

# 令和4年第1回定例会本会議資料要求・予算特別委員会

(令和4年3月9日)

案件	関係部局	資 料 件 名			備 考
		資	料	件 名	
議案第2号	企画財政部	1	令和3年度一般会計予算における主な新型コロナウイルス感染症対策関連経費一覧		
	総務部	1	市有地の貸付けまでの流れ及び現在貸付中の市有地一覧		
	市民部	1	こがねい事業者特別支援金の支給実績等について		
		2	課税標準額段階別所得割額の推移		
	福祉保健部	1	令和3年度認知症検診について		
	子ども家庭部	1	民間保育所助成の概要について		
		2	認可保育所等新規開設(令和4年4月)に係る施設整備等補助金について		
	3	令和3年度 市立保育園消毒用製品購入実績			
	4	令和3年度 児童館・学童保育所消毒用製品購入実績			
	都市整備部	1	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化状況		
1		令和3年度 市立小中学校消毒用製品購入実績			
福祉保健部	1	居宅介護サービス給付費に関する調べ			
	1	ふるさと納税制度について			
議案第7号	企画財政部	2	附属機関等の広報状況等について		
		3	庁舎等複合施設の設計段階における維持管理費等について		
		4	庁舎等複合施設に対する決議への対応状況		

企 画 財 政 部	5	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設等関連経費の推移		
	6	新庁舎実施設計段階における執務スペース及び共有部面積について		
	7	自治体DXの推進に係る組織体制及び計画策定状況(多摩26市)		
	8	新規・レベルアップ事業調べ		
	9	廃止・レベルダウン事業調べ		
	10	市民1人当たりの歳入・歳出(目的別・性質別)当初予算額26市比較		
	11	近隣市・類似団体における基金調べ		
	12	新たに予算措置された会議録作成委託料一覧		
	13	令和4年度一般会計予算における主な新型コロナウイルス感染症対策関連経費 一覧		
	14	平成26年度から令和4年度までの職員数及び人件費等の推移について		
	15	平成11年度から令和4年度までの経常収支比率の推移		
	16	平成28年度から令和4年度までの当初予算における民生費(項別)・人口の推移		
	17	新型コロナウイルス感染症対策基金の積立て、取崩状況及び繰入金充当事業一 覧		
	18	内部情報システム等更新スケジュール		
	19	ビジネスチャットツールの導入について		
	総 務 部	1	管理職の年齢分布及び在任期間について	
		2	正規職員の退職者数について	
		3	新庁舎に集約される現庁舎関連施設における年間賃料及び維持管理費用につ いて	

総務部	4	第二庁舎借上料等の推移		
	5	工事及び業務委託契約における近隣市平均落札率		
	市民部	1	3市交流連携及び地域資源魅力向上事業の内容について	
		2	農工大・多摩小金井ベンチャーポート及び東小金井事業創造センター入居等の状況	
		3	法人市民税資本別事業所数見込み	
環境部	4	芸術文化振興計画に関連する主な取組について		
	5	市民協働担当部署に関する調べ		
	1	市立公園の民間活力導入について		
	2	環境配慮住宅型研修施設の利用状況等について		
	3	環境配慮施策に係る補助事業一覧		
	4	環境配慮住宅型研修施設について		
	5	飼い主のいない猫対策について		
	6	令和3年度アライグマ・ハクビシン防除業務実施状況について		
	7	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金交付状況の推移について		
	8	食品ロス削減に関する主な取組について		
	9	生ごみ減量化処理機器購入費補助金の実績について		
	10	不燃・粗大ごみ積替え・保管施設運営管理委託におけるリユース事業の概要について		
11	事業用大規模建築物等の排出量等年度比較表			
12	令和2年度事業用大規模建築物排出量等区分内訳表			

環境部	13	令和4年度 生活環境影響調査スケジュール(案)	
	14	清掃関連施設整備工事建設費の推移について	
福祉保健部	1	生活困窮者学習支援事業について	
	2	生活困窮者自立支援金の支給状況について	
	3	住居確保給付金の支給状況について	
	4	福祉総合相談窓口の相談状況について	
	5	居住支援に係る相談について	
	6	生活保護に係る保護人員・扶助費等の推移	
	7	生活保護に関する面接相談・申請状況について	
	8	福祉サービス総合支援事業について	
	9	福祉総合相談窓口の設置状況について	
	10	福祉サービス苦情調整委員による窓口対応研修について	
	11	小金井市医療的ケア児支援連携推進協議会の委員構成(案)	
	12	障害者計画・第7期障害福祉計画策定に係るスケジュール(案)	
	13	中等度難聴児発達支援助成事業補聴器等購入助成費等について	
	14	令和3年度施設種別ごとの新型コロナウイルス感染症の発生状況	
	15	条例制定後の食育の取組について	
	16	多胎児家庭支援事業について	
17	産後ケア事業について		
18	面積一覧表(保健センター)		



福祉保健部	19	令和3年度医療保健政策区市町村包括補助事業 申請内容一覧	
	20	産後ケア事業の利用対象者、手続等について	
	21	産後ケア事業の実施状況	
	22	令和2年度及び令和3年度妊婦面談事業の実施状況	
	23	各種がん検診の受診状況(過去3年間)	
	24	高齢者肺炎球菌ワクチン・子宮頸がんワクチン予防接種に関する調べ	
	子ども家庭部	1	小金井市子ども居場所づくり事業補助金(案)について
		2	過去3年間(平成30年度～令和2年度)及び令和3年度(12月末現在の)の育児支援ヘルパー利用状況
		3	令和3年度における市内特定保育施設等における園見学の状況について
		4	小金井市保育の質のガイドラインを活用した保育従事職員研修について
5		保育従事職員宿舎借上支援事業費補助金について	
6		保育士等処遇改善等事業の交付実績について	
都市整備部	1	小金井市居住支援協議会(案)の概要	
	2	市営住宅整備基金20年間の推移	
	3	マンション適正管理促進事業概要	
	4	居住支援協議会の設置状況26市調べ	
	5	橋りょう長寿命命化補修工事の取組状況について	
	6	令和4年以降におけるコミュニティバス再編計画策定スケジュールについて	
	7	東小金井駅北口土地区画整理事業の進捗及び移転棟数	
学校教育部	1	学校施設の避難設備等の対応状況について	

学 校 教 育 部	2	小中学校トイレ洋式化の整備見込みについて	
	3	小金井市奨学資金の応募者数及び支給者数調べ	
	4	小中学校における洋式トイレ設置状況(26市)	
	5	学校ICT関係外部人材状況一覧	
	6	学校ホームページ再構築委託・保守委託料予算額積算根拠	
	7	学校ホームページの課題及び対策	
	8	就学援助に要する経費に関する調べ	
	9	保護者負担の概要調べ(令和2年度)	
	10	保護者負担の副教材費調べ(令和2年度)	
	11	全小・中学校の「まなびポケット」の利用状況について	
	12	もくせい教室事業の利用者について	
	13	部活動指導業務会計年度任用職員について	
	14	学校運営協議会の運営状況及び今後の方針について	
	生 涯 学 習 部	1	少年自然の家維持管理経費について
2		放課後子どもプラン事業5年間の推移について	
3		令和3年度放課後子ども教室近隣市の実施状況について	
4		地域学校協働活動推進事業について	
5		二十歳を祝う会及び新成人への啓発について	
6		ポールウォーキング教室について	
7		総合体育館・栗山公園健康運動センター大規模改修工事内容	

	生涯学習部	8	第2次小金井市スポーツ推進計画策定スケジュール(案)	
		9	講座管理システムについて	
議案第2・7号	子ども家庭部	1	直近10年間の保育施設数等の推移について	
	都市整備部	1	木造住宅耐震化助成等の実施状況	
議案第8号	市民部	1	こがねい国保健康チャレンジ事業の概要等について	
		2	令和4年度未就学児に係る国民健康保険税均等割の軽減について	
		3	多摩26市 令和4年度国民健康保険税(料)改定状況について	
		4	国民健康保険財政健全化計画(その他一般会計繰入金)について	
		5	国民健康保険税の減免及び傷病手当の件数について	
		6	令和2年度現年度調定に係る国民健康保険税滞納世帯の所得及び年齢構成	
		7	国民健康保険税滞納世帯数及び滞納税額の推移(平成27年度から令和2年度まで)	
議案第9号	福祉保健部	1	居宅介護サービス給付費・介護予防・生活支援サービス事業費に関する調べ	
		2	介護保険料の滞納状況に関する調べ	
		3	介護予防体操の実施状況の推移等について	
議案第7・9号	福祉保健部	1	令和4年度高齢者が参加できるデジタル講習予定一覧	
議案第10号	市民部	1	後期高齢者医療保険制度における所得段階別人数及び均等割軽減割合別人数	
議案第11号	環境部	1	マンホールトイレ下水道施設配置状況	



令和3年度一般会計予算における主な新型コロナウイルス感染症対策関連経費一覧

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	予算額	財源内訳			
							国庫支出金	都支出金	その他	一般財源等
議会事務局	1	1	1	2	消耗品費(議員の報酬等の経費)	6	0	0	0	6
議会事務局	1	1	1	4	議会報告会会場借上料	16	0	0	0	16
議会事務局	1	1	1	4	備品購入費(横断幕)	25	0	0	0	25
職員課	2	1	1	4	職員採用試験委託料	2,878	0	0	0	2,878
管財課	2	1	1	9	消耗品費(庁舎維持管理に要する経費)	1,874	0	0	0	1,874
広報秘書課	2	1	1	10	消耗品費(人権啓発事業に要する経費)	7	0	7	0	0
広報秘書課	2	1	1	10	医薬材料費(人権啓発事業に要する経費)	20	0	20	0	0
情報システム課	2	1	2	4	テレワーク回線使用料	250	0	0	0	250
情報システム課	2	1	2	4	リモート会議システム回線使用料	407	0	0	0	407
情報システム課	2	1	2	4	内部情報システムインターネット環境構築委託料	4,605	0	0	0	4,605
情報システム課	2	1	2	4	内部情報パーソナルコンピュータ機器等借上料(令和3年度導入分)	1,057	0	0	0	1,057
情報システム課	2	1	2	4	内部情報パーソナルコンピュータ更新ソフトウェア借上料(令和3年度導入分)	75	0	0	0	75
情報システム課	2	1	2	4	リモート会議システム用機器等借上料	746	0	0	0	746
情報システム課	2	1	2	4	リモート会議システムライセンス使用料	231	0	0	0	231
広報秘書課	2	1	3	2	消耗品費(広聴・相談に要する経費)	2	0	0	0	2
広報秘書課	2	1	3	2	医薬材料費(広聴・相談に要する経費)	31	0	0	0	31
広報秘書課	2	1	3	3	消耗品費(平和推進事業に要する経費)	2	0	0	0	2
広報秘書課	2	1	3	3	医薬材料費(平和推進事業に要する経費)	7	0	0	0	7
コミュニティ文化課	2	1	9	1	医薬材料費(市民会館の維持管理に要する経費)	62	0	0	0	62
コミュニティ文化課	2	1	9	2	医薬材料費(集会施設の維持管理に要する経費)	610	0	0	0	610
コミュニティ文化課	2	1	9	4	医薬材料費(東小金井駅開設記念会館の維持管理に要する経費)	62	0	0	0	62
コミュニティ文化課	2	1	9	5	医薬材料費(前原暫定集会施設の維持管理に要する経費)	62	0	0	0	62
コミュニティ文化課	2	1	10	3	医薬材料費(文化振興に要する経費)	7	0	0	0	7
コミュニティ文化課	2	1	10	5	市民交流センター指定管理委託損失補償金	17,127	0	0	0	17,127
コミュニティ文化課	2	1	10	7	消耗品費(はけの森美術館の維持管理に要する経費)	10	0	0	0	10
コミュニティ文化課	2	1	10	7	医薬材料費(はけの森美術館の維持管理に要する経費)	24	0	0	0	24
納税課	2	2	3	1	コンビニ等収納代行委託料	6,480	0	0	0	6,480
選挙管理委員会事務局	2	4	3	1	消耗品費(都議会議員選挙に要する経費)	1,314	0	1,314	0	0
選挙管理委員会事務局	2	4	3	1	投・開票所設営等委託料	376	0	376	0	0
選挙管理委員会事務局	2	4	3	1	期日前投票所設営備品借上料	18	0	18	0	0
選挙管理委員会事務局	2	4	3	2	啓発宣伝活動委託料	596	0	596	0	0
選挙管理委員会事務局	2	4	4	1	消耗品費(衆議院議員選挙に要する経費)	1,338	0	1,338	0	0
選挙管理委員会事務局	2	4	4	1	投・開票所設営等委託料	376	0	376	0	0
選挙管理委員会事務局	2	4	4	1	期日前投票所設営備品借上料	18	0	18	0	0
選挙管理委員会事務局	2	4	4	2	啓発宣伝活動委託料	596	0	596	0	0
地域福祉課	3	1	1	28	住居確保給付金	54,107	40,580	0	0	13,527
地域福祉課	3	1	1	28	消耗品費(生活困窮者自立相談支援事業に要する経費)	30	30	0	0	0
地域福祉課	3	1	1	28	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務委託料	8,235	8,235	0	0	0
地域福祉課	3	1	1	28	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	83,889	83,889	0	0	0
地域福祉課	3	1	1	33	郵便料(新生児特別定額給付金給付に要する経費)	2	0	0	0	2
地域福祉課	3	1	1	33	新生児特別定額給付金	400	0	0	0	400
自立生活支援課	3	1	2	32	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策に要する経費)	33	0	29	0	4
自立生活支援課	3	1	2	32	郵便料(新型コロナウイルス感染症対策に要する経費)	41	0	20	0	21
自立生活支援課	3	1	2	32	在宅要介護障害者緊急入院委託料その1	4,752	0	4,752	0	0
自立生活支援課	3	1	2	32	在宅要介護障害者緊急入院委託料その2	4,752	0	4,752	0	0
自立生活支援課	3	1	2	32	在宅要介護障害者移送費補助金	377	0	376	0	1

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	予算額	財源内訳				
							国庫支出金	都支出金	その他	一般財源等	
自立生活支援課	3	1	2	32	緊急一時保護利用者負担額補助金	16	0	16	0	0	
自立生活支援課	3	1	2	32	障害福祉事業所等運営補助金	15,200	15,200	0	0	0	
自立生活支援課	3	1	2	32	PCR検査費等補助金	36,860	0	34,520	0	2,340	
介護福祉課	3	1	4	13	特別短期生活介護事業委託料その2	462	0	462	0	0	
介護福祉課	3	1	4	34	準友愛活動委託料	472	0	236	0	236	
介護福祉課	3	1	4	42	消耗品費(高齢者オンライン交流支援事業に要する経費)	2	0	0	0	2	
介護福祉課	3	1	4	42	高齢者オンライン交流支援事業補助金	1,320	0	0	0	1,320	
介護福祉課	3	1	4	43	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策に要する経費)	32	0	28	0	4	
介護福祉課	3	1	4	43	郵便料(新型コロナウイルス感染症対策に要する経費)	77	0	39	0	38	
介護福祉課	3	1	4	43	在宅要介護高齢者緊急入院委託料その1	4,598	0	4,598	0	0	
介護福祉課	3	1	4	43	在宅要介護高齢者緊急入院委託料その2	4,598	0	4,598	0	0	
介護福祉課	3	1	4	43	在宅要介護高齢者移送費補助金	283	0	283	0	0	
介護福祉課	3	1	4	43	介護事業所運営補助金	21,400	13,572	0	0	7,828	
介護福祉課	3	1	4	43	PCR検査費等補助金	63,620	0	63,620	0	0	
介護福祉課	3	1	4	44	オンラインツール利用講習講師謝礼	210	0	210	0	0	
介護福祉課	3	1	4	44	消耗品費(介護予防・フレイル予防活動支援事業に要する経費)	100	0	100	0	0	
介護福祉課	3	1	4	44	回線使用料	172	0	172	0	0	
介護福祉課	3	1	4	44	リモート会議システムライセンス使用料	82	0	82	0	0	
介護福祉課	3	1	4	44	備品購入費(パーソナルコンピュータ)	983	0	983	0	0	
介護福祉課	3	1	4	44	備品購入費(プロジェクター)	72	0	72	0	0	
情報システム課	3	1	12	1	1	基幹システム修正委託料(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対応分)	3,548	3,548	0	0	
情報システム課	3	1	12	1	1	基幹システム増設機等増上料(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金対応分)	8,536	8,536	0	0	
地域福祉課	3	1	12	1	2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金業務会計年度任用職員報酬	1,431	1,431	0	0	
地域福祉課	3	1	12	1	2	職員手当等	236	236	0	0	
地域福祉課	3	1	12	1	2	消耗品費(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費)	81	81	0	0	
地域福祉課	3	1	12	1	2	印刷製本費(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費)	4	4	0	0	
地域福祉課	3	1	12	1	2	郵便料(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費)	4,088	4,088	0	0	
地域福祉課	3	1	12	1	2	電話料(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付に要する経費)	504	504	0	0	
地域福祉課	3	1	12	1	2	電話設置手数料	1,767	1,767	0	0	
地域福祉課	3	1	12	1	2	回線使用料	986	986	0	0	
地域福祉課	3	1	12	1	2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務委託料	113,678	113,678	0	0	
地域福祉課	3	1	12	1	2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金確認書作成等委託料	3,784	3,784	0	0	
地域福祉課	3	1	12	1	2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	1,638,600	1,638,600	0	0	
児童青少年課	3	1	5	2	医薬材料費(青少年健全育成に要する経費)	7	0	0	0	7	
保育課	3	2	1	8	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	18,330	18,330	0	0		
子育て支援課	3	2	1	11	消耗品費(育児支援ヘルパー派遣事業に要する経費)	42	0	21	0	21	
子育て支援課	3	2	1	11	育児支援ヘルパー派遣委託料	693	0	646	0	47	
子育て支援課	3	2	1	12	消耗品費(子ども家庭支援センター運営に要する経費)	148	0	0	0	148	
子育て支援課	3	2	1	12	医薬材料費(子ども家庭支援センター運営に要する経費)	61	0	0	0	61	
子育て支援課	3	2	1	17	消耗品費(養育支援訪問事業に要する経費)	80	0	0	0	80	
保育課	3	2	1	10	郵便料(保育所入所事務等に要する経費)	140	0	0	0	140	
児童青少年課	3	2	1	21	冒険遊び場事業委託料	8,223	0	0	0	8,223	
子育て支援課	3	2	1	29	1	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策に要する経費)	2	0	0	0	2
子育て支援課	3	2	1	29	1	郵便料(新型コロナウイルス感染症対策に要する経費)	5	0	0	0	5
子育て支援課	3	2	1	29	1	ファミリー・サポート・センター援助活動利用助成金	51	16	16	0	19
保育課	3	2	1	29	2	民間保育所等の感染症対策事業補助金	40,300	17,933	4,433	0	17,934
保育課	3	2	1	29	2	私立幼稚園等の感染症対策事業補助金	3,400	0	1,700	0	1,700
保育課	3	2	1	29	2	新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助金	1,567	0	783	0	784
児童青少年課	3	2	3	3	消耗品費(児童館運営に要する経費)	59	0	0	0	59	
児童青少年課	3	2	3	3	医薬材料費(児童館運営に要する経費)	244	0	0	0	244	
保育課	3	2	4	2	消耗品費(保育園維持管理に要する経費)	327	0	0	0	327	

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	予算額	財源内訳				
							国庫支出金	都支支出金	その他	一般財源等	
保育課	3	2	4	2	登降園管理システム借上料	1,130	0	0	0	1,130	
保育課	3	2	4	3	医薬材料費（保育園運営に要する経費）	192	0	0	0	192	
児童青少年課	3	2	5	2	消耗品費（学童保育所運営に要する経費）	199	0	27	172	0	
児童青少年課	3	2	5	2	医薬材料費（学童保育所運営に要する経費）	119	0	9	110	0	
児童青少年課	3	2	5	2	郵便料（学童保育所運営に要する経費）	46	0	0	46	0	
児童青少年課	3	2	5	2	あかね学童保育所運営委託料	440	440	0	0	0	
児童青少年課	3	2	5	2	さわらび学童保育所運営委託料	176	176	0	0	0	
児童青少年課	3	2	5	2	まえはら学童保育所運営委託料	176	176	0	0	0	
児童青少年課	3	2	5	2	まえはら暫定第3学童保育所運営委託料	88	88	0	0	0	
児童青少年課	3	2	5	2	みどり学童保育所運営委託料	198	198	0	0	0	
児童青少年課	3	2	5	2	みどり暫定第3学童保育所運営委託料	66	66	0	0	0	
児童青少年課	3	2	5	2	みなみ学童保育所運営委託料	154	154	0	0	0	
児童青少年課	3	2	5	2	さわらび学童保育所運営委託料（障がい児受入分）	44	44	0	0	0	
児童青少年課	3	2	5	2	みどり学童保育所運営委託料（障がい児受入分）	22	22	0	0	0	
児童青少年課	3	2	5	2	みなみ学童保育所運営委託料（障がい児受入分）	44	44	0	0	0	
児童青少年課	3	2	5	2	メール配信サービス委託料	330	0	0	0	330	
子育て支援課	3	2	6	5	消耗品費（ひとり親家庭等支援に要する経費）	15	0	0	0	15	
子育て支援課	3	2	6	5	医薬材料費（ひとり親家庭等支援に要する経費）	10	0	0	0	10	
情報システム課	3	2	8	1	1	基幹系システム修正委託料（子育て世帯生活支援特別給付金対応分）	1,678	1,678	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	1	2	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）業務会計年度任用職員報酬	939	939	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	1	2	消耗品費（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付に要する経費）	32	32	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	1	2	印刷製本費（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付に要する経費）	124	124	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	1	2	郵便料（子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付に要する経費）	55	55	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	1	2	備品購入費（保管庫、シュレッダー）	103	103	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	1	2	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	34,500	34,500	0	0	0
情報システム課	3	2	8	2	1	基幹系システム修正委託料（子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）対応分）	990	990	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	2	2	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）業務会計年度任用職員報酬	1,522	1,522	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	2	2	職員手当等	211	211	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	2	2	消耗品費（子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付に要する経費）	67	67	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	2	2	印刷製本費（子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付に要する経費）	166	166	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	2	2	郵便料（子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付に要する経費）	166	166	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	2	2	備品購入費（シュレッダー、ラミレーター）	106	106	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	2	2	備品購入費（案内板）	27	27	0	0	0
子育て支援課	3	2	8	2	2	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	76,500	76,500	0	0	0
情報システム課	3	2	9	1	1	基幹系システム修正委託料（子育て世帯への臨時特別給付金対応分）	3,355	3,355	0	0	0
子育て支援課	3	2	9	1	2	子育て世帯への臨時特別給付金業務会計年度任用職員報酬	318	318	0	0	0
子育て支援課	3	2	9	1	2	消耗品費（子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費）	94	94	0	0	0
子育て支援課	3	2	9	1	2	印刷製本費（子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費）	447	447	0	0	0
子育て支援課	3	2	9	1	2	郵便料（子育て世帯への臨時特別給付金給付に要する経費）	1,184	1,184	0	0	0
子育て支援課	3	2	9	1	2	子育て世帯への臨時特別給付金	1,519,000	1,519,000	0	0	0
健康課	4	1	1	5	両親学級謝礼	1,074	0	0	0	1,074	
健康課	4	1	1	7	乳児健康診査委託料	4,780	0	0	0	4,780	
健康課	4	1	1	8	郵便料（1歳6か月児健康診査に要する経費）	65	0	0	0	65	
健康課	4	1	1	8	1歳6か月児健康診査謝礼	5,750	0	0	0	5,750	
健康課	4	1	1	8	1歳6か月児健康診査委託料（個別）	4,780	0	0	0	4,780	
健康課	4	1	1	8	1歳6か月児歯科健康診査委託料（個別）	4,780	0	0	0	4,780	
健康課	4	1	1	9	郵便料（3歳児健康診査に要する経費）	14	0	0	0	14	
健康課	4	1	1	9	3歳児健康診査謝礼	6,660	0	0	0	6,660	
健康課	4	1	1	9	3歳児健康診査委託料（個別）	5,445	0	0	0	5,445	
健康課	4	1	1	9	3歳児歯科健康診査委託料（個別）	4,780	0	0	0	4,780	
健康課	4	1	1	12	食育指導謝礼	739	0	16	0	723	

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	予算額	財源内訳				
							国庫支出金	都支出金	その他	一般財源等	
健康課	4	1	1	21	妊婦歯科教室謝礼	153	0	76	0	77	
健康課	4	1	1	21	一般歯科健康診査(妊婦)委託料	678	0	0	0	678	
健康課	4	1	1	31	出産・子育て応援事業記念品	10,780	0	10,780	0	0	
健康課	4	1	1	31	回線使用料	258	0	0	0	258	
健康課	4	1	1	31	リモート会議システムライセンス使用料	99	0	0	0	99	
健康課	4	1	1	33	出産応援業務会計年度任用職員報酬	1,149	0	1,149	0	0	
健康課	4	1	1	33	職員手当等	150	0	150	0	0	
健康課	4	1	1	33	消耗品費(子育て世代包括支援センターに要する経費)	34	0	34	0	0	
健康課	4	1	1	33	郵便料(子育て世代包括支援センターに要する経費)	518	0	518	0	0	
健康課	4	1	2	1	BCG個別接種委託料	8,002	0	0	0	8,002	
健康課	4	1	2	2	自宅療養者等買物支援協力謝礼	60	0	60	0	0	
健康課	4	1	2	2	消耗品費(感染症予防関係に要する経費)	3,493	0	0	0	3,493	
健康課	4	1	2	2	燃料費(感染症予防関係に要する経費)	193	0	0	0	193	
健康課	4	1	2	2	印刷製本費(感染症予防関係に要する経費)	148	0	0	0	148	
健康課	4	1	2	2	医薬材料費(感染症予防関係に要する経費)	994	0	0	0	994	
健康課	4	1	2	2	郵便料(感染症予防関係に要する経費)	2	0	0	0	2	
健康課	4	1	2	2	PCR検査受検者搬送委託料	19,762	0	0	0	19,762	
健康課	4	1	2	2	自宅療養者等買物支援委託料	53	0	53	0	0	
健康課	4	1	2	2	自動車借上料	2,640	0	0	0	2,640	
健康課	4	1	2	2	PCR検査センター事業補助金	10,000	0	0	0	10,000	
健康課	4	1	2	2	発熱診療医療機関助成金	8,000	0	0	0	8,000	
健康課	4	1	2	2	感染症対策支援金	3,884	0	0	3,884	0	
健康課	4	1	2	2	接触者外来等設備整備事業補助金	29,765	0	29,765	0	0	
健康課	4	1	3	5	里帰り等予防接種費助成金	2,751	0	0	0	2,751	
情報システム課	4	1	3	17	1	帳票等読取データ化システム利用料	6,123	6,123	0	0	0
情報システム課	4	1	3	17	1	基幹システム増設機器等借上料(新型コロナウイルスワクチン接種対応分)	2,495	2,495	0	0	0
情報システム課	4	1	3	17	1	内部情報パーソナルコンピュータ更新ソフトウェア借上料(令和3年度導入分)	38	38	0	0	0
情報システム課	4	1	3	17	1	備品購入費(パーソナルコンピュータ)	1,320	1,320	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種業務会計年度任用職員報酬	9,044	9,044	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	予防接種健康被害調査委員会委員謝礼	164	164	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種従事者謝礼	23,380	23,380	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	燃料費(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	89	89	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	印刷製本費(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	9,565	9,565	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	医薬材料費(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	2,284	2,284	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	郵便料(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	15,816	15,816	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	電話料(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	1,126	1,126	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種従事者傷害保険料	3,601	3,601	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	審査支払手数料	12,856	12,856	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	電話撤去手数料	13	13	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	電話設置手数料	159	159	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	回線使用料	1,311	1,311	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料	331,945	331,945	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種券作成等委託料	23,128	23,128	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種データ入力等委託料	45,337	45,337	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料	414,063	414,063	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料	489,561	489,561	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン集団接種委託料	184,171	184,171	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	医療用産業廃棄物処理委託料	9,350	9,350	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	ワクチン移送委託料	9,027	9,027	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	車両交通等誘導委託料	1,188	1,188	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	マイクロバス運行委託料	4,594	4,594	0	0	0



(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	予算額	財源内訳				
							国庫支出金	都支出金	その他	一般財源等	
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種窓口委託料	14,188	14,188	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	大規模接種会場清掃委託料	1,485	1,485	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	集団接種会場案内委託料	647	647	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	パーソナルコンピュータ借上料	481	481	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	接種会場借上料	194,645	194,645	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	接種会場借上料その2	4,819	4,819	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	電話機借上料	348	348	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	自動車借上料	1,065	1,065	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	蓄電池借上料	2,112	2,112	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	ワクチン接種医療機関協力金	182,625	182,625	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	基本型接種施設協力金	13,176	13,176	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	接種会場開設に伴う予約者損失補償金	1,100	0	0	0	1,100
健康課	4	1	6	1		新型コロナウイルス感染症対策基金積立金(積立元金)	231,172	0	0	0	231,172
健康課	4	1	6	1		新型コロナウイルス感染症対策基金積立金(積立利子)	2	0	0	2	0
経済課	7	1	1	2		消耗品費(消費者対策に要する経費)	1,114	0	1,114	0	0
経済課	7	1	1	2		回線使用料	43	0	43	0	0
経済課	7	1	1	2		リモート会議システムライセンス使用料	17	0	17	0	0
経済課	7	1	1	2		備品購入費(パーソナルコンピュータ)	288	0	288	0	0
経済課	7	1	1	2		備品購入費(スピーカーフォン、マイク)	80	0	80	0	0
経済課	7	1	1	2		備品購入費(ビデオカメラ、ライト)	119	0	119	0	0
経済課	7	1	2	1		こがねい事業者特別支援金補助業務会計年度任用職員報酬	440	0	0	0	440
経済課	7	1	2	1		地域振興券補助業務会計年度任用職員報酬	230	0	0	0	230
経済課	7	1	2	1		郵便料(商工振興に要する経費)	17,245	0	0	0	17,245
経済課	7	1	2	1		地域振興券封入封緘等委託料	5,063	0	0	0	5,063
経済課	7	1	2	1		キャッシュレス決済ポイント還元事業運営委託料	11,961	0	2,000	0	9,961
経済課	7	1	2	1		小金井市商工会こがねい産業祭等特別事業補助金	6,656	0	0	0	6,656
経済課	7	1	2	1		こがねい事業者特別支援金	19,171	19,171	0	0	0
経済課	7	1	2	1		地域振興券事業費負担金	320,268	263,065	0	0	57,203
経済課	7	1	2	1		キャッシュレス決済ポイント還元事業費負担金	128,000	0	96,000	0	32,000
経済課	7	1	2	2		小口事業資金融資制度保証料	3,430	0	0	0	3,430
経済課	7	1	2	2		小口事業資金融資制度利子補給金	9,400	0	0	0	9,400
経済課	7	1	3	1		小金井市観光まちおこし協会補助金	23,026	0	0	0	23,026
道路管理課	8	1	1	2	2	武蔵小金井駅南口公衆トイレ清掃管理委託料	3,027	0	0	0	3,027
交通対策課	8	1	1	3		郵便料(コミュニティバスに要する経費)	3	0	0	0	3
交通対策課	8	1	1	3		公共交通事業者継続支援金	9,850	0	0	0	9,850
区画整理課	8	4	2	1		緊急修繕料(土地区画整理事業に要する経費)	138	0	0	0	138
地域安全課	9	1	2	2		消防団出初式会場設営等委託料	391	0	0	0	391
学務課	10	1	2	3		就学時健康診断記録誘導補助員謝礼	438	0	0	0	438
指導室	10	1	3	3		医薬材料費(海の移動教室に要する経費)	93	0	0	0	93
指導室	10	1	3	4		医薬材料費(山の移動教室に要する経費)	60	0	0	0	60
指導室	10	1	3	5		医薬材料費(特別支援学校移動教室に要する経費)	40	0	0	0	40
指導室	10	1	3	6		医薬材料費(林間学校に要する経費)	96	0	0	0	96
指導室	10	1	3	7		医薬材料費(修学旅行に要する経費)	66	0	0	0	66
指導室	10	1	3	13		医薬材料費(連合作品展に要する経費)	20	0	0	0	20
指導室	10	1	3	14		医薬材料費(音楽鑑賞教室に要する経費)	37	0	0	0	37
指導室	10	1	3	16		水泳指導介助員謝礼	378	0	0	0	378
指導室	10	1	3	18		医薬材料費(指導室関連教育施設に要する経費)	20	0	0	0	20
学務課	10	2	3	1		定期健康診断記録誘導補助員謝礼	675	0	0	0	675
学務課	10	2	3	1		消耗品費(学校保健衛生に要する経費)	2,290	964	0	0	1,326
学務課	10	2	3	1		医薬材料費(学校保健衛生に要する経費)	3,637	1,819	0	0	1,818
学務課	10	3	1	2	2	郵便料(学校運営に要する経費)	194	0	0	0	194

(単位：千円)

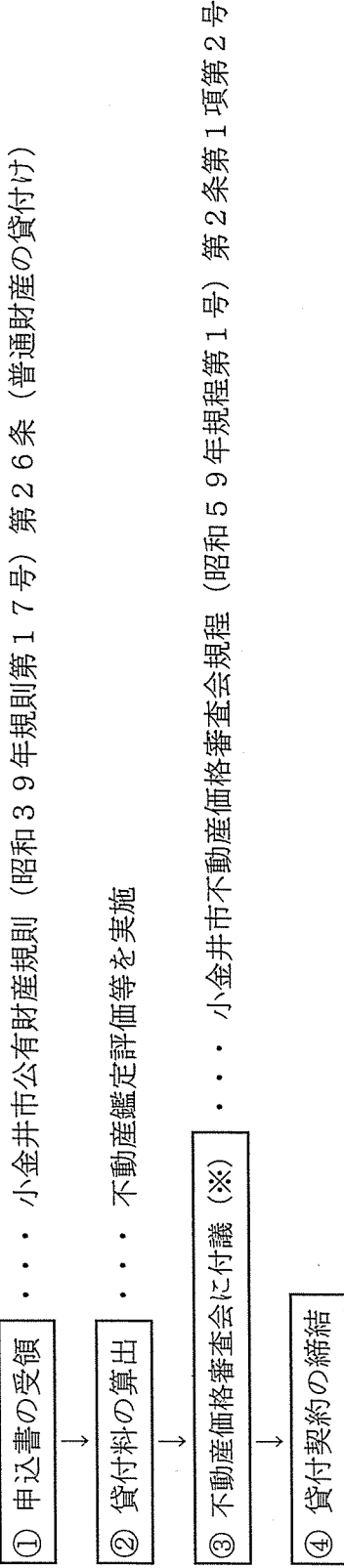
課名	款	項	目	事業	説明	予算額	財源内訳			
							国庫支出金	都支出金	その他	一般財源等
学務課	10	3	3	1	定期健康診断誘導記録補助員謝礼	260	0	0	0	260
学務課	10	3	3	1	消耗品費(学校保健衛生に要する経費)	809	349	0	0	460
学務課	10	3	3	1	医薬材料費(学校保健衛生に要する経費)	1,508	695	0	0	813
生涯学習課	10	4	1	7	消耗品費(成人の日記念行事に要する経費)	29	0	0	0	29
生涯学習課	10	4	1	7	会場借上料	25	0	0	0	25
生涯学習課	10	4	1	9	放課後子ども教室運営委託料	13,150	0	8,678	0	4,472
生涯学習課	10	4	1	10	学習支援員謝礼	514	0	342	0	172
生涯学習課	10	4	1	10	消耗品費(地域学校協働活動推進事業に要する経費)	350	0	233	0	117
公民館	10	4	2	9	医薬材料費(その他公民館事業に要する経費)	273	0	0	0	273
公民館	10	4	2	9	備品購入費(動画撮影用器具一式)	341	0	0	0	341
図書館	10	4	3	1	消耗品費(図書館事業に要する経費)	170	0	0	0	170
図書館	10	4	3	1	医薬材料費(図書館事業に要する経費)	98	0	0	0	98
図書館	10	4	3	1	電子書籍システム等使用料	1,848	0	0	0	1,848
図書館	10	4	3	1	電子書籍コンテンツ等使用料	1,923	0	0	0	1,923
生涯学習課	10	4	5	1	少年自然の家指定管理委託損失補償金	2,997	0	0	0	2,997
生涯学習課	10	5	1	3	市民体育祭委託料	6,666	0	0	0	6,666
生涯学習課	10	5	1	4	都民体育大会選手派遣委託料	645	0	0	0	645
生涯学習課	10	5	1	4	都民生涯スポーツ大会選手派遣委託料	341	0	0	0	341
生涯学習課	10	5	1	4	シニアスポーツフェスティバル運営委託料	387	0	0	0	387
生涯学習課	10	5	1	4	ジュニアサッカーフェスティバル運営委託料	216	0	0	0	216
生涯学習課	10	5	1	4	少年少女野球教室運営委託料	256	0	0	0	256
生涯学習課	10	5	1	4	水泳教室運営委託料	559	0	0	0	559
生涯学習課	10	5	1	4	親子体操教室運営委託料	300	0	0	0	300
生涯学習課	10	5	1	4	野川駅伝大会運営委託料	1,305	0	652	0	653
生涯学習課	10	5	1	4	市町村総合体育大会選手派遣委託料	102	0	0	0	102
生涯学習課	10	5	1	4	スポーツフェスティバル運営委託料	754	0	376	0	378
生涯学習課	10	5	1	5	消耗品費(スポーツ開放・学校開放に要する経費)	74	0	0	0	74
生涯学習課	10	5	1	5	医薬材料費(スポーツ開放・学校開放に要する経費)	324	0	0	0	324
生涯学習課	10	5	1	5	一中クラブハウス清掃委託料	77	0	0	0	77
生涯学習課	10	5	1	8	消耗品費(東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費)	425	0	212	0	213
生涯学習課	10	5	1	8	医薬材料費(東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費)	28	0	13	0	15
生涯学習課	10	5	1	8	東京2020オリンピック・パラリンピック報告会運営委託料	2,996	0	1,497	0	1,499
生涯学習課	10	5	1	8	東京2020パラリンピック聖火リレー採火式等運営委託料	3,002	0	1,500	0	1,502
生涯学習課	10	5	2	1	医薬材料費(上水公園運動施設等維持管理に要する経費)	30	0	0	0	30
生涯学習課	10	5	2	1	清掃委託料(上水公園運動施設等維持管理に要する経費)	2,197	0	0	0	2,197
生涯学習課	10	5	2	3	医薬材料費(小金井市テニスコート場維持管理に要する経費)	15	0	0	0	15
生涯学習課	10	5	2	3	清掃委託料(小金井市テニスコート場維持管理に要する経費)	1,366	0	0	0	1,366
合計						6,850,857	5,921,422	288,007	4,214	637,214

※ 新型コロナウイルス感染症対策関連経費を含む予算額を記載しているものもある。

※ 一般財源等には、基金繰入金を含んでいる。

市有地の貸付けまでの流れ及び現在貸付中の市有地一覧

1 市有地の貸付けまでの流れ



※ 当該土地に係る貸付料が、近傍宅地の当該年度の固定資産税額及び都市計画税額の合計税額に3を乗じて得た額である場合は、小金井市不動産価格審査会の付議を省略することができる。(小金井市不動産価格審査会の付議を省略できるものに関する要綱 (平成25年3月13日制定) 第2号)

2 貸付中の市有地一覧 (令和3年度)

土地名称	所在地番	面積 (㎡)	契約始期	契約終期	年額貸付料 (千円)
ガス供給整圧器設置用地	梶野町五丁目1123番3の一部	42.58	平成24年5月1日	令和4年4月30日	333
強震計用地	前原町三丁目1576番3の一部	12.42	令和3年4月1日	令和8年3月31日	119
水源用地	東町四丁目1663番4他	126.46	平成24年4月1日	令和14年3月31日	871
桜町高齢者在宅サービスセンター貸付地	桜町一丁目447番他	1,015.86	平成31年1月30日	令和31年1月29日	2,333
東町一丁目市有地	東町一丁目122番5他	1,081	令和2年3月1日	令和4年3月31日	7,274



こがねい事業者特別支援金の支給実績等について

1 支給実績等

内容	期間	件数及び金額		成果・課題等
		当初予算額	150,000,000円	
新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年の事業収入が平成31(令和元)年の事業収入と比較して15%以上減少している中小事業者を対象とした支援金(上限10万円) ※事業収入には新型コロナウイルスの影響に伴い、国、東京都、小金井市等から事業に関連して支給された給付金等のうち、課税対象となるものを含む。	令和3年5月17日 ～同年7月31日	見込件数	1,500件	・国等の支援金を受給してもなお、事業活動に影響が及んでいる事業者に対する支援を行うことができた。 ・当初の見込みよりも件数が大幅に少なかった。
		申請件数	228件	
		支給件数	192件	
		支給総額	19,171,000円	

2 近隣市の支援金等(小金井市類似事業)の実施状況(令和3年度)

令和4年2月25日現在

自治体名	事業名	内容	期間	実績	
武蔵野市	中小企業者等特別支援金	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年の事業収入が平成31(令和元)年の事業収入と比較して10%以上減少している中小事業者を対象とした支援金(10万円。複数事業所の場合は20万円) ※事業収入には新型コロナウイルスの影響に伴い、国、東京都、武蔵野市等から事業に関連して支給された給付金等のうち、課税対象となるものを含む。	令和3年11月1日 ～令和4年3月15日	当初予算額	183,280,000円
				支給件数	251件
				支給総額	26,900,000円
三鷹市	中小企業等特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年の事業収入が平成31(令和元)年の事業収入と比較して10%以上減少している中小事業者を対象とした給付金(上限10万円) ※事業収入には新型コロナウイルスの影響に伴い、国、東京都、三鷹市等から事業に関連して支給された給付金等のうち、課税対象となるものを含む。	令和3年11月1日 ～令和4年1月20日	当初予算額	60,000,000円
				支給件数	586件
				支給総額	58,572,094円
府中市	中小企業等時短営業関連事業者支援事業	国の一時支援金を満額受給した中小事業者を対象とした支援金(上限法人10万円、個人5万円)	令和3年3月22日 ～同年6月30日	当初予算額	49,000,000円
				支給件数	568件
				支給総額	39,000,000円
調布市		実施無し		当初予算額	
小平市	事業者向け感染防止徹底協力金	東京都が発行する感染防止徹底宣言ステッカーを掲示している事業者を対象とした協力金(一律3万円)	第1回 令和3年7月20日 ～同年8月31日	当初予算額	75,000,000円
				支給件数	2,358件
				支給総額	70,740,000円
			第2回 令和4年1月7日 ～同年2月18日	当初予算額	75,000,000円
				支給件数	2,343件
				支給総額	70,290,000円
国分寺市	中小事業者経営持続支援金	令和3年4月から6月までの東京都中小企業者等月次支援給付金の支給を受けた事業者を対象とした支援金(1月当たり10万円、最大30万円)	令和3年10月15日 ～令和4年3月10日	当初予算額	75,000,000円
				支給件数	290件
				支給総額	38,900,000円
西東京市	市内事業者緊急支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少(前年比20%以上減)している中小事業者を対象とした助成金(一律10万円)	令和3年3月15日 ～同年6月30日	当初予算額	250,000,000円
				支給件数	1,299件
				支給総額	129,900,000円



課税標準額段階別所得割額の推移

課税標準額の段階	所得割額 (千円)		
	令和3年度 a	令和2年度 b	差 a-b
200万円以下	2,111,407	2,065,750	45,657
200万円超700万円以下	5,261,738	5,276,671	△ 14,933
700万円超1,000万円以下	1,203,296	1,179,692	23,604
1,000万円超	2,196,237	2,181,595	14,642
合計	10,772,678	10,703,708	68,970

※課税標準額とは、所得から所得控除後の額をいう。  
※各年度とも市町村課税状況等の調を基に作成





令和3年度認知症検診について

1 事業概要

(1) 実施期間 令和3年7月1日から同年9月15日まで

(2) 対象者数 11,645人

※ 実施年度内に70歳から79歳までの年齢に達する方を対象に案内を送付

※ セルフチェックの結果が20点以上で検診を希望する方が、原則受診対象。

ただし、19点以下で検診を希望する方も受診可

(3) 協力医療機関数 17医療機関(うち10医療機関で実施)

2 検診結果

受診者数	疑い無し	疑い有り	どちらとも いえない
116人 (100%)	92人 (79.31%)	21人 (18.10%)	3人 (2.59%)



民間保育所助成の概要について

事業名	保育所等における児童の安全対策強化事業		
事業概要	保育における午睡中の児童の事故防止のため、児童の睡眠中に呼吸停止等の異常が認められる場合に警告音を発して知らせる装置等の購入に必要な費用の一部を補助することにより、安全かつ安心な保育環境を整備する。		
補助基準額	1施設当たり50万円まで		
対象施設	認可保育所、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、認証保育所 計52施設(令和4年2月末時点)		
決算額等	令和元年度	4,699千円	(活用施設数 6施設)
	令和2年度	3,077千円	(活用施設数 5施設)
	令和3年度※	1,500千円	(活用施設数 3施設)

事業名	民間保育所デジタル化推進事業		
事業概要	保育士の園児台帳及び指導計画の作成に係る業務、登降園管理に係る業務等をシステム化することで、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、保護者にとって必要な情報等を把握しやすくすることによって、児童の福祉向上を図る。		
補助基準額	1施設当たり200万円まで		
対象施設	令和3年4月2日以降開設認可保育所 計4施設(令和4年2月末時点)		
決算額等	令和元年度	6,990千円	(活用施設数 4施設)
	令和2年度	9,474千円	(活用施設数 5施設)
	令和3年度※	7,500千円	(活用施設数 4施設)

事業名	保育体制強化事業		
事業概要	保育に係る周辺業務を行う者の配置支援を行い、保育を支える保育士の負担を軽減することによって、保育体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士の働きやすい職場環境を整備する。		
補助基準額	1施設当たり月額10万円まで		
対象施設	認可保育所、認定こども園 計28施設(令和4年2月末時点)		
決算額等	令和元年度	8,876千円	(活用施設数 12施設)
	令和2年度	12,499千円	(活用施設数 14施設)
	令和3年度※	25,200千円	(活用施設数 21施設)

※ 令和3年度補正予算要求額

事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業		
事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応及び少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和4年2月から収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための取組に要する費用の一部を補助する。		
補助基準額	月額単価×年齢別平均利用児童数又は賃金改善対象者数×事業実施月数により算定される。 月額単価は、施設の形態、定員により詳細に区分される。		
対象施設	認可保育所、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、幼稚園、 認証保育所、家庭福祉員、定期利用保育事業、病児保育事業 計66施設（令和4年2月末時点）		
予算額	令和3年度※	18,330 千円	（活用施設数 66施設）

※ 令和3年度補正予算要求額

認可保育所等新規開設(令和4年4月)に係る施設整備等補助金について

(単位:円)

整備年度	園名	予定定員 (人)	補助金見込額
令和3年度	二十コスモ保育園	77	113,687,000
	キッズガーデン小金井 中町	73	208,311,000
	アンジェリカ東小金井 保育園	67	139,792,000
	アスク武蔵小金井南口 保育園	50	163,236,000
合計			625,026,000

※ 認可保育所等の新規開設時の施設整備に係る補助額を記載

※ 定員は開設時点の認可定員を記載

令和4年第1回定例会  
(予算特別委員会)  
議案第2号資料

令和4年3月9日  
子ども家庭部保育課

令和3年度 市立保育園消毒用製品購入実績

(令和4年2月時点)

製品名	市単価契約品	メーカー
ヒビスコールS	-	サラヤ
消毒用エタノール	-	ヤクハン製薬
アルペットHN	-	サラヤ
ピューラックス	○	オーヤラックス

令和3年度 児童館・学童保育所消毒用製品購入実績

(令和4年1月末時点)

製品名	市単価契約品	メーカー
アルペット手指消毒用		サラヤ
ジョキスト		サラヤ
ヒビスコールS		サラヤ
ヒビスコールSH	○	サラヤ
ピューラックス	○	オーヤラックス
ハイアルコールスプレー	○	ライオン





特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化状況

1 助成実績

令和4年2月15日時点

年度	耐震診断		耐震補強設計		耐震改修	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
平成29年度	-	-	0	0	1	18,720,000
平成30年度	-	-	0	0	0	0
令和元年度	-	-	1	6,140,000	0	0
令和2年度	-	-	0	0	0	0
令和3年度	-	-	1	2,937,000	1	34,590,000

2 耐震化進捗状況

令和4年2月15日時点

A 市内対象建築物	a 診断未実施	b 診断済みOK (耐震性有り)	c 診断済みNG (耐震性無し)	d 改修済みOK (耐震性有り)	e 改修済みNG (耐震性無し)	f 除却	B (a+c+e) 未耐震	C (A-B) 耐震化済み
22	0	2	12	5	0	3	12	10

※ 対象建築物のうち、診断は100%実施済み

※ 未耐震12件中、補強設計4件実施済み

(A-a) / A 診断実施率	100%
(A-C) / A 耐震化率	55%



令和3年度 市立小中学校消毒用製品購入実績

(令和4年2月時点)

製品名	市単価契約品	メーカー
AT除菌アルコール75%		アーテック
IGコール65		ウインドヒル
ピューラックス	○	オーヤラックス
ピューラックスS		オーヤラックス
アクアスファSスプレー		オレア
ビオレU手指の消毒スプレー		花王
無水エタノール		小堺製薬
アルペットHN		サラヤ
アルペット手指消毒用		サラヤ
アルペット手指消毒用α		サラヤ
給食用アルコール		サラヤ
ジョキスト		サラヤ
ヒビスコールSH	○	サラヤ
消毒用エタノール		サンケミファ
ジアクイック200		三和製作所
ジアクイック1000		三和製作所
ジェルケアプラス		スズケン
ユービコールノロV		セッツ
マキロン	○	第一三共
マキロンS		第一三共
パストリーゼ77		ドーバー酒造
FCジェット&ミストフォーム消毒スプレー		白十字
キッチン用アルコール除菌		フマキラー
アルコール除菌スプレー		ライオン
ハイアルコールスプレー	○	ライオン



居宅介護サービス給付費に関する調べ

	令和3年度当初予算値		令和3年度決算見込値		最終補正		
	件数	回数	件数	回数	件数	回数	
	金額		金額		金額		
訪問介護	11,167	205,832	11,026	217,459	△ 141	11,627	78,882,000
訪問入浴介護	866	4,382	687	3,471	△ 179	△ 911	△ 8,799,000
訪問看護	6,322	55,063	7,048	62,383	726	7,320	56,353,000
訪問リハビリテーション	1,261	13,410	1,146	13,022	△ 115	△ 388	△ 303,000
通所介護	8,093	72,293	7,630	69,161	△ 463	△ 3,132	△ 14,770,000
通所リハビリテーション	3,992	27,909	3,207	22,506	△ 785	△ 5,403	△ 33,367,000
福祉用具貸与	16,336	85,522	16,737	89,210	401	3,688	12,714,000
短期入所生活介護	2,222	19,111	1,769	15,844	△ 453	△ 3,267	△ 15,891,000
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	711	5,192	437	3,157	△ 274	△ 2,035	△ 12,372,000
短期入所療養介護(介護療養型医療施設・介護医療院)	0	0	0	0	0	0	0
居宅療養管理指導	12,724	58,082	13,496	62,142	772	4,060	15,242,000
特定施設入居者生活介護	5,543	161,664	5,770	169,338	227	7,674	85,342,000
居宅介護サービス給付費 計	69,237	708,460	68,953	727,693	△ 284	19,233	163,031,000

(単位:件、回、円)



ふるさと納税制度について

1 多摩26市のふるさと納税制度に係る取組状況について

団体名	返礼品の有無	事務委託の有無	寄附金額 (千円) ※1	件数 (件) ※1	市民税控除額 (千円) ※1	個人市民税 決算額 (千円) ※2
小金井市	○	○	22,833	1,730	392,352	11,085,838
八王子市	○	○	133,285	3,604	914,022	36,975,558
立川市	○	○	10,050	430	390,814	13,620,443
武蔵野市	○	○	108,588	1,836	756,371	18,243,485
三鷹市	○	○	20,290	518	599,508	18,390,910
青梅市	○	○	76,274	912	120,352	7,739,687
府中市	○	○	397,724	14,774	570,823	20,534,635
昭島市	○	○	49,876	543	161,467	7,247,549
調布市	×	○	40,336	166	728,027	21,355,513
町田市	○	○	221,522	2,481	884,113	31,158,282
小平市	○	○	5,705	120	440,740	14,503,541
日野市	○	○	29,793	1,517	381,692	13,609,551
東村山市	○	○	110,168	262	210,473	9,653,596
国分寺市	○	○	45,373	697	436,066	11,835,529
国立市	○	○	93,348	1,649	239,801	7,266,191
福生市	×	×	1,753	17	60,249	3,453,083
狛江市	○	○	27,296	215	211,435	6,870,950
東大和市	○	○	24,480	354	122,233	5,430,765
清瀬市	○	○	3,161	175	109,512	4,643,001
東久留米市	○	○	1,071	65	189,148	7,766,056
武蔵村山市	○	○	13,930	179	62,392	3,855,966
多摩市	○	○	13,770	326	290,191	10,790,163
稲城市	○	○	12,035	591	252,233	7,262,254
羽村市	○	○	4,561	86	64,186	3,578,219
あきる野市	○	○	11,247	427	74,375	4,569,504
西東京市	○	○	8,282	309	454,162	15,598,242

※1 令和2年度実績(出典:総務省 ふるさと納税に関する現況調査)

ただし、小金井市の寄附金額及び件数は、クラウドファンディング等の実績を除く。

※2 令和2年度実績(出典:東京都総務局行政部ホームページ)

## 2 ふるさと納税制度による寄附金額等の推移

	寄附金額 (千円)	市民税額控除額 (千円)
平成28年度	272	106,332
平成29年度	490	210,652
平成30年度	12,658	281,375
令和元年度	27,954	365,986
令和2年度	22,833	392,352
令和3年度	*20,472	481,861

\*1月までの実績



附属機関等の広報状況等について

令和4年2月1日現在

No.	審議会等の名称	担当課	開催予定の広報					ホームページ掲載		傍聴席での資料配布	意見・提案シート	無作為抽出	保育士の予算化
			市報	ホームページ			ツイッター	資料	会議録				
				各所管ページ	審議会等の開催予定	イベントカレンダー							
1	男女平等推進審議会	企画政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進委員会	企画政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	市民参加推進会議	企画政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4	指定管理者選定委員会	企画政策課						○					
5	行財政改革市民会議	企画政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
6	名誉市民選考委員会	広報秘書課						○					
7	行政不服審査会	総務課											
8	情報公開・個人情報保護審議会	総務課	○	○	○	○	○		○	○			
9	情報公開・個人情報保護審査会	総務課											
10	安全・安心まちづくり協議会	地域安全課	○	○	○	○	○	○	○	○			
11	国民保護協議会	地域安全課	○	○	○	○	○	○	○	○			
12	空家等対策協議会	地域安全課		○	○								
13	防災会議	地域安全課	○	○	○	○	○	○	○	○			
14	消防団運営審議会	地域安全課	○	○	○	○	○	○	○	○			
15	公務災害補償等審査会	職員課											
16	特別職報酬等審議会	職員課						○	○	○			
17	市立はげの森美術館運営協議会	コミュニティ文化課	○	○	○	○	○		○	○			
18	市立はげの森美術館収集評価委員会	コミュニティ文化課											

19	小金井市民交流センター 運営協議会	コミュニ ティ文化 課	○	○	○	○	○			○	○			
20	市民協働推進委員会	コミュニ ティ文化 課		○	○	○	○			○	○			
21	消費生活審議会	経済課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
22	小口事業資金融資審議会	経済課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
23	産業振興プラン策定委員	経済課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
24	国民健康保険運営協議会	保険年金 課	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
25	環境審議会	環境政策 課	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
26	地下水保全会議	環境政策 課	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
27	緑地保全対策審議会	環境政策 課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
28	飼い主のいない猫対策推 進協議会	環境政策 課	○	○	○	○	○			○	○	○		
29	廃棄物減量等推進審議会	ごみ対策 課	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
30	公共下水道事業審議会	下水道課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
31	民生委員推せん会	地域福祉 課												
32	福祉サービス苦情調整委 員	地域福祉 課												
33	地域福祉推進委員会	地域福祉 課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
34	(仮称)新福祉会館管理 運営計画策定委員会	地域福祉 課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
35	地域自立支援協議会	自立生活 支援課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
36	障害支援区分判定審査会	自立生活 支援課												
37	福祉有償運送運営協議会	自立生活 支援課	○	○	○	○	○	○		○	○			
38	児童発達支援センター運 営協議会	自立生活 支援課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
39	精神保健福祉連絡協議会	自立生活 支援課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		傍 聴 用
40	介護保険運営協議会	介護福祉 課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
41	在宅医療・介護連携推進 会議	介護福祉 課	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
42	認知症施策事業推進委員 会	介護福祉 課	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
43	生活支援事業協議体	介護福祉 課	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
44	介護認定審査会	介護福祉 課												
45	食育推進会議	健康課	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
46	市民健康づくり審議会	健康課	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
47	予防接種健康被害調査委 員会	健康課												
48	子ども・子育て会議	子育て支 援課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

49	子ども家庭支援センター 運営協議会	子育て支 援課	○	○	○	○	○				○	○	○		○
50	青少年問題協議会	児童青少 年課	○	○	○	○	○			○	○	○	○		
51	児童館運営審議会	児童青少 年課	○	○	○	○	○			○	○	○	○		○
52	青少年の育成環境審議会	児童青少 年課								○					
53	都市計画審議会	都市計画 課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
54	都市計画マスタープラン 策定委員会	都市計画 課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
55	まちづくり委員会	まちづく り推進課	○	○	○	○	○			○	○				
56	住宅マスタープラン策定 委員会	まちづく り推進課	○	○	○	○	○			○	○	○			
57	交通安全推進協議会	交通対策 課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
58	地域公共交通会議	交通対策 課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
59	都市計画事業東小金井駅 北口土地区画整理審議会	区画整理 課													
60	都市計画事業東小金井駅 北口土地区画整理事業評 価員	区画整理 課													
61	東小金井駅北口まちづく り協議会	区画整理 課	○	○	○	○	○	○			○	○	○		
62	奨学資金運営委員会	庶務課	○	○	○	○	○				○	○			
63	学校運営協議会	指導室	○	○			○								
64	教育委員会いじめ問題対 策委員会	指導室	○	○	○	○	○			○	○		○		
65	社会教育委員の会議	生涯学習 課	○	○	○	○	○				○	○	○		
66	文化財保護審議会	生涯学習 課	○	○	○	○	○			○	○	○	○		
67	市史編さん委員会	生涯学習 課	○	○	○	○	○			○	○	○	○		
68	玉川上水・小金井桜整備 活用推進委員会	生涯学習 課	○	○	○	○	○			○	○	○	○		
69	放課後子どもプラン運営 委員会	生涯学習 課		○			○			○	○	○			
70	図書館協議会	図書館		○	○	○					○	○	○		
71	公民館企画実行委員の会	公民館	○	○	○						○	○	○		
72	公民館運営審議会	公民館	○	○	○	○	○				○	○	○		



庁舎等複合施設的设计段階における維持管理費等について

1 庁舎等複合施設の維持管理費等について (単位:円)

区 分		試算金額(税込)金額 A	年間金額 A÷100年
運用コスト	光熱水費	7,868,836,800	78,688,368
保全コスト	維持管理費(保守点検)	8,258,886,900	82,588,869
	修繕費等	13,527,648,200	135,276,482
計		29,655,371,900	296,553,719

- ※ 基本設計時の設計者による試算(100年間)とする。
- ※ 実際の金額は導入機器の選定、管理運営の方法等により変わる。

2 償還金額について (単位:円)

内訳	償還金額 A	年間償還金額 A÷22年
元金	6,654,100,000	302,459,091
利子	493,388,083	22,426,731
計	7,147,488,083	324,885,822

- ※ 令和3年11月16日 庁舎等複合施設建設事業財源計画(案)より引用
- ※ 市債の借入条件:20年償還(40回)3年据置(6回)、利率(0.2%から1.0%まで、元利均等、元金均等、半年賦、事業内容又は借入先によって異なる。)
- ※ 3年にわたり順次起債する想定のため償還期間は延べ22年間となる。
- ※ 令和10年度から令和21年度まで(12年間)、約4.3億円を最高額として、4億円を超える償還額を見込む。
- ※ 年間償還金額は小数点以下四捨五入



庁舎等複合施設に対する決議への対応状況

日付	決議	件名	決議対応番号	決議の主旨及び対応等
平成28年 3月29日	平成28年 議員案第21号	市役所庁舎と福祉会館の完成目標時期等を明らかにすることを求める決議	-	立地・建設方法、完成目標時期、スケジュール、財源に関する市長の方針を明らかにすること。
平成28年 6月24日	平成28年 議員案第43号	西岡市長に対し、全員協議会での議長の発言を重く受け止めることを求める決議	-	財政計画、スケジュール、(施設配置の)新旧提案の比較資料等について、真摯に応えること。
平成28年 8月31日	-	-	平成28年 議員案第21号	市議会全員協議会において「6施設複合化の実現に向けた調査、検討 報告書」を提出
平成28年 10月4日	平成28年 議員案第65号	新福祉会館と新庁舎の早期建設を求める決議	-	新福祉会館と新庁舎の早期建設を求める。
平成28年 12月20日	-	-	平成28年 議員案第21号 議員案第43号 議員案第65号	市長報告「新庁舎及び新福祉会館の建設に向けた方針について」において、スケジュール(案)、財源計画(案)等について報告
平成29年 2月7日	-	-	平成28年 議員案第43号 議員案第65号	市長報告「新庁舎及び新福祉会館の建設に向けて」において、「(仮称)新福祉会館の建設に向けて」、「新庁舎建設について」及び「小金井市長期財政見通し(平成28年度～平成37年度)」等について報告
平成29年度	-	-	平成28年 議員案第43号 議員案第65号	新庁舎等建設計画調査委託において、複数の施設配置案、建設費等の試算、事業手法及び事業工程等の検討を行うとともに、市民ワークショップ及び市民説明会を開催し、最も優位性がある施設配置案を整理した。
平成29年度	-	-	平成28年 議員案第65号	(仮称)新福祉会館建設基本計画市民検討委員会を設置し、 (仮称)新福祉会館建設基本計画を策定

平成30年 7月3日	平成30年 議員案第33号	議案第44号平成30年度小井市一般会計補正予算(第1回)に対する附帯決議	-	①契約等発注方式の再検討 ②複合施設に係る基本方針の説明及び合意形成 ③清掃関連施設の暫定移設に関連した調整 ④財政計画の精査 ⑤市民に対する説明責任 ⑥基本設計事業者選考委員会の委員構成 ⑦庁内体制の強化
平成30年 7月25日	-	-	平成30年 議員案第33号 ①	第74回新庁舎建設庁内検討委員会において、発注方式をD方式から従来方式に見直し
平成30年 10月～12月	-	-	平成30年 議員案第33号 ③、④	新庁舎等建設計画調査(追加調査)において、以下の内容について検討等を行った。 ③清掃関連施設の暫定移設を行わない施設配置の検討 ④新庁舎等建設計画調査委託において、発注方式の見直しを踏まえた概算費用を算出
平成30年 11月	-	-	平成30年 議員案第33号 ②、⑤	②平成30年11月5日の市議会全員協議会において新庁舎・(仮称)福祉会館複合化整備方針(案)に対して意見を伺い、新庁舎・(仮称)福祉会館複合化整備方針を策定 ⑤市内5か所で新庁舎建設のこれまでの経過報告及び新庁舎・(仮称)福祉会館複合化整備方針(案)に係る市民説明会を開催
平成30年 12月6日	-	-	平成30年 議員案第33号 ②	市長報告「新庁舎・(仮称)福祉会館建設基本設計に向けて」において、設計条件を設定し、基本設計者選定を行うことを報告
平成30年 12月17日	-	-	平成30年 議員案第33号 ⑥	小金井市新庁舎・(仮称)福祉会館建設基本設計委託事業者選考等委員会設置要綱(平成30年要綱第115号)を策定。委員構成を学識経験者6人及び行政職1人とした。



平成31年 3月27日	平成31年 議員案第18号	西岡市長に対し、公約不履行に関して市民 と市議会へ真摯な説明と対応を求める決 議	-	6施設複合化と新庁舎建設に係る公約と実態の乖離等につ いての市民説明及び市議会への真摯な姿勢で臨むことを求 める。
平成31年 4月～	-	-	平成30年 議員案第33号 ⑦	庁舎建設等担当部長を配置し、設計者等との会議の場には、 建築営繕課職員が同席した。
令和2年 3月24日	令和2年 議員案第17号	新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設の実施 設計に関する決議	-	パブリックコメント及び各会派からの申入れに真摯に対応 すること、明確な財政見通しをもって進める等、実施設計に 入れるよう諸般の調整を求めめる。
令和2年 5月14日	-	-	令和2年 議員案第17号	市議会全員協議会及び庁舎及び新福祉会館建設等調査特別 委員会において、「耐震システムは適切であること」と及び「敷 地北西の広場面積を広くできよう、引き続き、検討を進め ていくこと」を発言
令和2年 6月23日	令和2年議員案 第42号	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、新庁 舎及び(仮称)新福祉会館建設に関して、 慎重な検討を求める決議	-	①新庁舎・(仮称)新福祉会館建設を丁寧に進めること。 ②新型コロナウイルス感染症対策及び市民等への支援を最 優先すること。 ③事業費、財政計画を示すこと。 ④抜本的なコストダウンが必要と判断される場合は、設計の 基礎的与条件の見直しを含め、あらゆる可能性を検討する こと。 ⑤感染症の発生にも対応する要素を加味して、設計の見直し の必要性を検討すること。
令和2年 4月～	-	-	令和2年 議員案第42号 ①、②	新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針に基づ き対応
令和2年 6月～設計完了	-	-	令和2年 議員案第42号 ④	耐震システムの見直し等の基礎的与条件の大きな見直しは 行わず、実施設計の中で継続的にVE・CDの検討を行った。

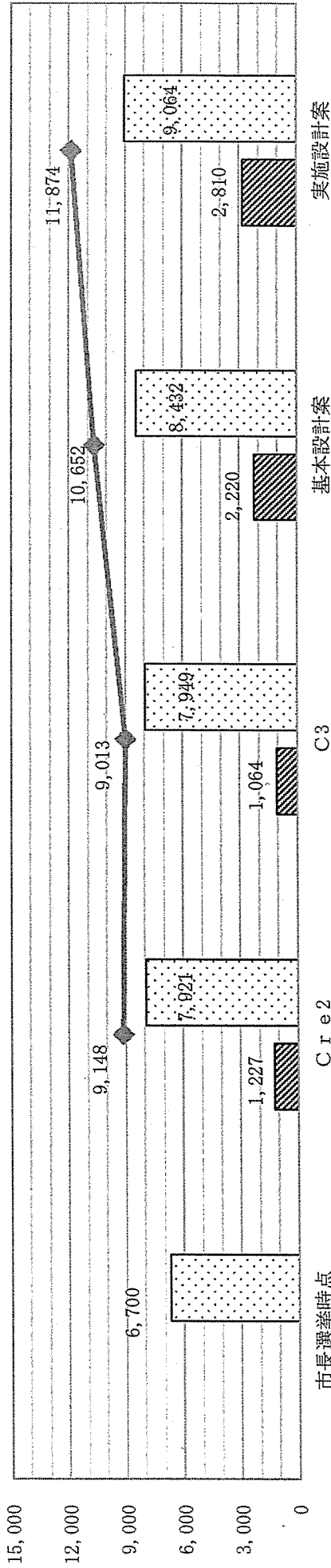
令和2年 8月3日	—	—	令和2年 議員案第42号 ⑤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎及び福祉会館建設等調査特別委員会において、「新庁舎・(仮称)新福祉会館建設における換気計画」を提出</li> <li>・ 実施設計では、機械換気により必要換気量を満たすとともに、各フロアに換気窓を設置した。</li> </ul>
令和2年 10月2日	—	—	令和2年 議員案第42号 ③	市議会全員協議会において「財政計画(令和3年度～令和7年度)」を提出
令和2年 12月21日	令和2年 議員案第77号	早急に見直した財政計画を示し、新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設の財政的裏付けを明らかにすることを求める決議	—	令和3年第1回定例会において、財政計画及び新庁舎等建設の財政的な裏付けを明らかにすることを求める。
令和3年 2月19日	—	—	令和2年 議員案第77号	予算特別委員会に「財政計画(令和3年度～令和7年度)」を提出
令和3年 3月8日	令和3年 議員案第12号	新庁舎等建設予定地の浸水問題への一連の対応について西岡市長の責任を厳しく問う決議	—	新庁舎等建設予定地の浸水問題について、必要な措置を講じること。
令和3年 3月8日	令和3年 議員案第15号	新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設についての財政的裏付けを早急に明らかにし、コストダウンの検討を求める決議	—	財政的裏付けを明らかにするとともに、コストダウンの方策を検討すること。
令和3年 4月～設計完了	—	—	令和3年 議員案第12号	実施設計の契約変更を行い、浸水予想区域図の変更に伴う地震波の再作成、構造の再計算、外構レベル等の見直し等を行った。
令和3年 6月25日	令和3年 議員案第33号	新型コロナウイルス感染症の下、市民生活に影響を与えない新庁舎等建設を求める決議	—	施工者選考委員会の設置、市議会の決議に対する真摯な対応及び市議会との対話を求める。
令和3年 7月26日	—	—	令和3年 議員案第33号	決議に賛成された市議会議員との意見交換会を実施

令和3年 9月15日	—	—	令和3年 議員案第12号	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会に「浸水対策に係る経過概要」を提出し、一連の経過を報告した。
令和3年 10月6日	—	—	令和3年 議員案第15号	市議会全員協議会に「小金井市中中期財政計画(案)」を提出
令和3年 10月7日	令和3年 議員案第51号	新型コロナウイルス感染症が社会経済状況や市財政に与える影響に鑑み、新庁舎等建設の見直しを求める決議	—	社会経済状況の激変、市民意識の変化、市財政への影響を十分に考慮し、新庁舎等建設の見直しを求める。
令和3年 11月16日	—	—	令和3年 議員案第15号	市議会全員協議会において、実施設計の積算結果を反映した「小金井市中中期財政計画(案)」を提出
令和3年 12月15日	—	—	令和3年 議員案第15号	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会に「庁舎等複合施設建設に係る主な増額項目、減額項目について」を提出</li> <li>令和4年1月13日に「庁舎等複合施設建設に係る主な増額項目、減額項目について」を提出</li> </ul>
令和3年 12月17日	—	—	令和3年 議員案第33号 議員案第51号	基本構想審査特別委員会において、「建築確認申請手続は、まだ、行わないこと」を発言
令和3年 12月22日	令和3年 議員案第61号	新庁舎及び(仮称)新福祉社会館建設に関して、西岡市長に誠実な対応を求める決議	—	新庁舎及び(仮称)新福祉社会館建設に関して、西岡市長に誠実な対応を求める決議
令和4年 1月28日	—	—	令和3年 議員案第51号 議員案第61号	基本構想審査特別委員会において、「庁舎等複合施設建設事業の今後の予定につきましては、市議会で可決された決議や多様な御意見の趣旨を尊重し、検討すること」を発言



新庁舎・（仮称）新福祉会館建設等関連経費の推移

単位：百万円



その他経費
  工事費
  新庁舎等関連経費合計

<p>市長選挙時点においては、複合化施設の建設費を67億円（外構等を除く。）と見込む。</p>	<p>Cre 2は平成30年第3回定例会の庁舎及び福祉会館建設等調査特別委員会資料等を引用</p> <p><b>建物概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建物規模：約16,400㎡、立体駐車場有り</li> <li>庁舎＝免震、福祉＝免震</li> <li>地上7階（庁舎7階、福祉5階）</li> </ul> <p>工事費（外構を含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工事費は㎡単価等を用いて試算</li> </ul> <p>その他経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>清掃関連施設の建て替え経費等、約1.6億円を含む。</li> </ul>	<p>C 3は平成30年度新庁舎等建設計画調査業務報告書等を引用</p> <p><b>建物概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建物規模：約18,246㎡（建物＝16,400㎡、地下駐車場＝1,846㎡）</li> <li>庁舎＝免震、福祉＝耐震</li> <li>地上7階（庁舎7階、福祉5階）、地下1階</li> </ul> <p>工事費（外構を含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工事費は㎡単価等を用いて試算</li> </ul> <p>その他経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>清掃関連施設の建て替え経費等を除く。</li> </ul>	<p>基本設計案は財政計画（令和3年度～令和7年度）等を引用</p> <p><b>建物概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建物概要：約17,130㎡（建物＝15,720㎡、地下駐車場＝1,410㎡）</li> <li>庁舎＝免震、福祉＝耐震</li> <li>地上6階（庁舎6階、福祉3階）、地下1階</li> </ul> <p>工事費（外構を含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場単価等に基づき積算</li> <li>建築物価上昇、地盤調査結果及び市民要望等による増（約4.8億円）</li> </ul> <p>その他経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>清掃関連施設の建て替え経費等を除く。</li> <li>ICT新規システム導入により約7.2億円増</li> <li>防災無線移設費の見直しにより約0.7億円増</li> <li>防災情報システム導入により約0.4億円増</li> <li>備品、移転費の見直しにより約2.8億円増</li> </ul>	<p>実施設計案は財政計画（令和3年度～令和7年度※令和3年11月作成）等を引用</p> <p><b>建物概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建物概要：約17,445㎡（建物＝15,974㎡、地下駐車場＝1,471㎡）</li> <li>庁舎＝免震、福祉＝耐震</li> <li>地上6階（庁舎6階、福祉3階）、地下1階</li> </ul> <p>工事費（外構を含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場単価等に基づき積算</li> <li>建築物価上昇、浸水対策等による増（約6.3億円）</li> </ul> <p>その他経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>清掃関連施設の建て替え経費等を除く。</li> <li>浸水対策に係る設計変更で約0.1億円増</li> <li>告示改定による工事監理0.4億円増、CM業務の見直しにより約1.2億円増</li> <li>ICT関連経費の見直しにより約3.6億円増</li> <li>防災無線移設費等、防災関連費の見直しにより約0.1億円増</li> <li>備品、移転費の見直しにより約0.4億円増</li> </ul>
-------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※工事費には建設費、外構整備費等を含む。その他経費には設計費、工事監理費、CM委託費、ICT関連経費、清掃関連施設等関連経費、防災無線移設費、備品購入費、移転費等を含む。

新庁舎実施設計段階における執務スペース及び共用部面積について

		床面積 (単位：㎡)	備考
執務スペース	1階	市民部	460
		子ども家庭部	86
		会計課	50
	2階	福祉保健部	640
	3階	市民部	471
		子ども家庭部	193
		生涯学習部	67
	4階	市民部	41
		環境部	318
		都市整備部	377
		学校教育部	194
	5階	企画財政部	301
		総務部	360
		都市整備部	51
		選挙管理委員会事務局	27
監査委員事務局		24	
6階	議会事務局	54	
執務スペース小計		3,714	
共用部		4,874	※電気室等を含む。
その他諸室等		3,215	
合計		11,803	—

※各執務スペース面積は、職員人数の按分による。

	DX推進担当				自治体DX推進に係る計画策定状況				
	組織名称	設置時期	人員数	既存組織でのDXによる対応等	計画策定状況	計画名称	策定時期	計画期間	備考等
八王子市	デジタル推進室	令和3年4月1日	31		策定済み	八王子市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画	令和4年2月	令和4年度～令和7年度	
立川市	-	-	-	令和4年度から令和6年度までの3年間、『主査(自治体デジタル改革等担任)』を新設する。	策定予定無し	-	-	-	
武蔵野市	未定	未定	未定	未定	策定済み	武蔵野市自治体DXに関する全体方針	令和4年2月	-	DXのビジョン等を明確にする観点から、DXの取組に関する全体方針を定めたもので、令和4年度に具体的な実行計画である「第七次総合情報化基本計画」を策定するための資料とするもの
三鷹市	-	-	-	・令和4年度から、デジタル技術を活用し、DX及びスマートシティの取組を推進するため、情報推進課に係を新設する予定 ・また、専門性を有する外部人材を配置する予定	策定済み	みらいを創る三鷹デジタル社会ビジョン	令和2年3月	令和元年度～令和5年度	基本計画の目標年次が令和5年度まで1年間延長されることに伴い、本ビジョンの計画期間も令和5年度まで延長する予定 ・また、本ビジョンに代わるものとして、令和6年度にスマートシティ基本構想を策定する予定
青梅市	-	令和4年4月	-		策定予定無し	-	-	-	
府中市	行政経営課 情報戦略課	令和4年4月1日 令和4年4月1日	未定		策定済み	府中市デジタル化推進計画	令和4年3月	令和4年度～令和7年度	
昭島市	デジタル化戦略担当	令和3年4月1日	2	デジタル化戦略担当課長1人を令和3年4月1日付けで配置 デジタル化戦略担当係長1人を令和3年7月1日付けで配置	策定中	昭島市デジタル化推進計画	令和4年3月	令和4年4月～令和9年3月	
調布市	デジタル行政推進課	令和3年4月	15	デジタル行政推進課を事務局とし、これまで設置していた「IT推進本部」を見直し、市長を本部長に、各部長職等で構成された「デジタル行政推進本部」を新たに設置、当市のデジタル化を推進させる体制として整備した。	策定済み	調布市デジタル化基本戦略	令和3年度	令和4年度	自治体DX推進計画を踏まえ、令和4年度に取り組むべきものを定めている。
町田市	-	-	-	既存組織の枠組み・業務分担の範囲で対応している。	策定済み	町田市デジタル化総合戦略2021	2021年9月	2021年9月～	
小金井市	未定	令和4年4月	未定	情報システム課を事務局とし、IT推進本部の目的・所掌を見直し、副市長をCIOとしたDX推進本部を新たに設置。全庁的な方針の決定・共有、部局間の調整を担う体制を整えた。	未定	-	-	-	全体方針を策定中
小平市	企画政策部デジタルトランスフォーメーション推進担当課長	令和3年4月	1	左記とは別に、令和3年4月、企画政策部情報政策課にデジタルトランスフォーメーション推進担当(係長職)を1人配置	策定済み	小平市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進方針	令和4年1月	-	推進方針とは別に、具体的な取組事項及びロードマップを定めている(年1～2回程度で更新予定)。
日野市	-	-	-		-	-	-	-	
東村山市	-	-	-	デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチーム設置要領を策定し、要領に基づきプロジェクトチームを設定している。 プロジェクトチームの構成は、チームリーダーは公共施設マネジメント課長とし、公募メンバー及びFDXサポーターにより構成している。 公募メンバーは原則係長以下の職にある者で庁内公募に申し込んだ者、DXサポーターは企画政策課、経営改革課、情報政策課員、財政課員、公共施設マネジメント課員の各員	策定中	東村山市DX推進基本方針	令和4年3月予定	※備考参照	デジタル技術は著しいスピードで日々進展しており、国のデジタル化政策及び社会動向についても常に変動していくことが予測されることから、本基本方針の期間は定めず、社会動向の変化に伴い必要と判断される場合は適宜見直すものとする。
国分寺市	政策経営課デジタル推進担当	令和2年11月	2	令和4年4月1日の機構改革において、情報管理課情報管理担当及び政策経営課デジタル推進担当を統合・再編し、デジタル行政推進室を設置する予定	策定中	(仮称)国分寺市行政デジタル化推進計画	令和4年度上半期	令和4年度～令和6年度末	令和3年12月に策定した「国分寺市行政デジタル化推進方針」に基づき、具体的な取組内容を定める等を目的として本計画を策定する。
国立市	-	-	-	情報システム係を行政管理部情報管理課から政策経営部政策経営課に移管し、行政改革担当課長が所掌することによって、行政改革と一体的に行政手続のデジタル・オンライン化等を含めた自治体DXを推進していく予定(所要の改正を行うための組織条例改正案(施行予定日:令和4年7月1日)を令和4年第1回定例会に提出する。)	次年度策定予定				
福生市	情報政策課	令和3年4月1日	6	事務分掌の見直し	策定中	福生市デジタル・トランスフォーメーション推進プラン	令和4年3月	令和4年度～令和7年度	
狛江市	-	-	-	組織横断的な狛江市DX推進本部及びFDX推進委員会の設置(予定)	策定済み	狛江市DX戦略	令和4年1月	令和3年度～令和6年度	
東大和市	デジタル推進担当課長	令和4年4月1日	1		策定中	第5次東大和市情報化推進計画	令和4年3月策定予定	令和4年度～令和8年度	既存の情報化推進計画の中でDX推進の内容を含めることにより、DX推進計画としての位置付けを併せ持つ計画とする。
清瀬市	-	-	-	令和5年度に1人増員予定。情報政策課の事務分掌に、自治体DX推進に関する事項を追加	策定中	清瀬市DX推進計画	令和3年11月～令和4年5月	令和4年～令和8年	令和4年3月15日からパブリックコメントを実施し、令和4年6月に公表予定
東久留米市	企画経営室行政経営課	令和4年4月1日	未定		次年度策定予定				
武蔵村山市	-	-	-		策定済み	武蔵村山市情報化基本計画	令和2年度	令和3年度～令和7年度まで	
多摩市	-	-	-	現時点では見直し等なし。今後については未定。	策定中	未定	令和4年3月(予定)	未定	
稲城市	-	-	-		策定未定				
羽村市	-	-	-	情報管理課 → 情報推進課 へ名称変更 職員を1人増員	策定予定無し				
あきる野市	企画政策部情報政策課	令和4年4月1日	8	情報政策の推進に関すること、行政のデジタル化の推進に関することなど、DXを含めてデジタル化を推進していくことを明記した。	次年度策定予定				
西東京市	(仮称)デジタル戦略推進係	令和4年4月	3		策定済み	西東京市地域情報化方針(基本)	《基本》令和2年度 《重点》毎年度	《基本》5年 《重点》毎年度見直し	





新規・レベルアップ事業調べ

令和4年度

(単位：件・千円)

区分	件数	金額
◎ 新規事業	53	447,920
レ レベルアップ事業	22	780,978
○ 主な事業	41	10,937,657
合計	116	12,166,555

令和3年度

(単位：件・千円)

区分	件数	金額
◎ 新規事業	78	1,385,542
レ レベルアップ事業	29	545,384
○ 主な事業	34	9,726,414
合計	141	11,657,340

令和2年度

(単位：件・千円)

区分	件数	金額
◎ 新規事業	56	311,571
レ レベルアップ事業	25	1,846,220
○ 主な事業	44	5,561,070
合計	125	7,718,861

廃止・レベルダウン事業調べ

令和4年度

(単位：千円)

課名	事業名	款・項・目・節 細々	区分	当初予算額		増減	内容
				令和4年度	令和3年度		
自立生活支援課	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	3・1・2・1・2 在宅要介護障害者緊急入院委託料その1	○ レベルダウン	737	4,752	△ 4,015	病床のひっ迫状況から通年確保ができなくなったことによる。
		3・1・2・1・2 在宅要介護障害者緊急入院委託料その2	○ 廃止	737	4,752	△ 4,015	病床のひっ迫状況から通年確保ができなくなったことによる。
介護福祉課	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	3・1・4・1・2 在宅要介護高齢者緊急入院委託料その1	○ レベルダウン	583	4,598	△ 4,015	病床のひっ迫状況から通年確保ができなくなったことによる。
		3・1・4・1・2 在宅要介護高齢者緊急入院委託料その2	○ 廃止	583	4,598	△ 4,015	病床のひっ迫状況から通年確保ができなくなったことによる。
健康課	感染症予防関係に要する経費	4・1・2・1・8 PCR検査センター事業補助金	○ 廃止	0	10,000	△ 10,000	医師会と市の協議の結果、実施しないことによる。
ごみ対策課	ごみ減量啓発に要する経費	4・2・2・1・8 生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ レベルダウン	11,900	15,510	△ 3,610	令和4年度から補助率及び補助上限額を変更することによる。
まちづくり推進課	住宅増改築資金融資に要する経費	7・1・1・1・8 住宅増改築資金融資あっせん制度利子補給金	○ 廃止	0	61	△ 61	根拠条例の廃止により、令和3年度で事業終了の見込みのことによる。
生涯学習課	健康ウォーキングフェスタ小金井	10・5・1・1・8 健康ウォーキングフェスタ小金井交付金	○ レベルダウン	0	1,500	△ 1,500	日本ウォーキング協会と市の協議の結果、令和4年度以降小金井市での開催を休止することによる。

※各年度の予算編成要領における需用費等に伴う予算の組替えについては含まない。

※事業の実施方法の変更等に伴う予算の組替えによる減額は含まない。

(単位：千円)

令和3年度

課名	事業名	款・項・目・節 細々々々	区	当初予算額		増減	内 容
				令和3年度	令和2年度		
議会事務局	議員の報酬等の経費	1・1・1・1・9 議長交際費	○	レベルダウン	550	700	新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響を鑑み、交際費を見直したことによる。
				廃止			
広報秘書課	秘書に要する経費	2・1・1・1・9 市長交際費	○	レベルダウン	1,200	1,500	新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響を鑑み、交際費を見直したことによる。
				廃止			
介護福祉課	特別養護老人ホーム等補助に要する経費	3・1・4・1・8 つきみの園建設費借入金償還金等補助金	○	レベルダウン	0	12,124	償還が終了したことによる。
				廃止			
	三市老人福祉施設共同利用事業等に要する経費	3・1・4・1・2 地域包括ケア推進三市合同研究事業委託料	○	レベルダウン	0	55	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、三市の協議により、事業を休止したことによる。
				廃止			
ひとりぐらし等高齢者会食会・交流会実施に要する経費	3・1・4・1・2 ひとりぐらし等高齢者会食会・交流会実施委託料	○	レベルダウン	0	369	新型コロナウイルス感染症対策として、当面の間、開催をしないこととしたことによる。	
			廃止				
交通対策課	自転車対策に要する経費	8・2・6・1・2 自転車保管所委託料	○	レベルダウン	6,130	8,648	放置自転車等が減少している状況を鑑み、就業員数を3人から2人に見直したことによる。
				廃止			
まちづくり推進課	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	8・4・1・1・8 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	○	レベルダウン	459,434	768,513	事業実施時期を見直したことによる。
				廃止			
都市計画課	都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	8・4・3・1・6 都市計画道路3・4・8号線用地取得費	○	レベルダウン	0	354,164	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、事業計画を見直したことによる。
				廃止			

※各年度の予算編成要領に基づき需用費等に伴う予算の組替えについては含まない。

※事業の実施方法の変更等による削減額には含まない。

(単位：千円)

令和2年度

課名	事業名	款・項・目・節 細々節名	区分	当初予算額		増減	内容
				令和2年度	令和元年度		
企画政策課	行財政改革事務に要する経費	2・1・8・7 改善改革運動入賞記念品	レベルダウン ○ 廃止	0	18	△ 18	職員の主體的な取組における学び及びそれに伴う職場風土の向上等をより積極的に評価していくため、報償を廃止することによる。
		3・1・1・7 協力員活動費	レベルダウン ○ 廃止	0	465	△ 465	
		3・1・1・1・0 消耗品費	レベルダウン ○ 廃止	597	904	△ 307	
地域福祉課	民生委員等に要する経費	3・1・1・1・1 郵便料	レベルダウン ○ 廃止	36	46	△ 10	民生委員・児童委員協議会にて協力員事業を休止することを決定したことによる。
		3・1・1・1・1 ボランティア保険	レベルダウン ○ 廃止	0	3	△ 3	
		4・1・1・1・2 子宮がん検診委託料	レベルダウン ○ 廃止	4,519	4,995	△ 476	
健康課	子宮がん検診に要する経費	4・1・1・1・2 子宮がん検診委託料 (検体採取)	レベルダウン ○ 廃止	13,254	15,753	△ 2,499	国の指針に基づき、体がん検診を廃止することによる。
		4・1・1・1・2 子宮がん検診委託料 (国分寺市医師会)	レベルダウン ○ 廃止	1,862	2,244	△ 382	
		4・1・1・1・9 母子栄養強化扶助	レベルダウン ○ 廃止	0	31	△ 31	

※各年度の予算編成要領に基づく需用費等における削減額については含まない。

※事業の実施方法の変更等に伴う予算の組替えによる減額は含まない。

市民1人当たりの歳入・歳出(目的別・性質別)当初予算額26市比較

1 歳入

(単位:千円)

	八王子市	立川市	武蔵野市	三鷹市	青梅市	府中市	昭島市	調布市	町田市	小金井市	小平市	日野市	東村山市	国分寺市	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市	多摩市	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市
市 税	160.7	214.0	282.1	203.3	146.0	194.0	173.8	193.7	157.5	175.6	159.3	162.5	138.1	186.6	198.6	139.9	154.8	143.0	124.7	147.0	141.6	195.9	173.0	183.1	133.7	156.8
うち 市民税	72.5	89.5	138.5	103.4	62.5	89.0	75.2	102.0	75.9	91.8	80.4	79.5	66.6	98.9	100.1	63.3	85.8	63.7	60.3	69.4	56.5	79.6	83.5	68.8	58.7	78.1
うち 固定資産税	64.5	99.6	114.6	78.2	63.0	86.1	76.8	72.0	61.7	63.4	61.7	64.0	53.7	66.2	75.9	56.4	52.0	60.1	49.0	60.2	63.4	98.2	69.6	89.5	56.0	60.4
うち 軽自動車税	1.6	1.2	0.4	0.6	2.5	0.8	1.3	0.6	1.2	0.6	0.8	1.0	1.1	0.7	0.7	2.0	0.6	1.5	1.1	1.1	2.4	0.9	0.9	2.2	3.1	0.7
うち 市たばこ税	5.7	6.6	5.3	4.2	6.5	4.9	6.6	5.1	5.3	4.3	4.2	4.3	4.7	5.4	5.6	7.4	4.4	6.4	4.6	4.7	7.2	5.2	4.5	7.1	5.4	5.0
うち 都市計画税	12.6	17.0	19.1	14.6	11.5	13.1	13.8	14.0	11.3	15.5	12.1	13.7	12.0	15.4	16.3	10.8	12.0	11.4	9.8	11.6	12.1	12.0	14.5	15.4	10.5	12.6
うち その他	3.8	2.7	4.2	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
地方譲与税	2.0	1.6	1.3	1.5	2.3	1.5	1.5	1.6	1.8	1.4	1.4	1.5	1.7	1.5	1.6	1.8	1.4	1.8	1.7	1.6	1.9	1.9	1.7	2.0	1.7	1.4
利子割交付金	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
配当割交付金	1.2	1.3	1.8	1.7	1.1	1.4	1.0	1.4	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	1.6	1.7	1.1	1.5	1.2	1.1	1.2	0.8	1.3	1.4	1.2	1.0	1.3
株式等譲渡所得割交付金	1.3	1.5	1.2	2.0	1.2	1.6	1.1	1.5	1.3	0.8	1.5	1.3	1.2	2.8	2.0	1.2	1.7	1.4	1.2	1.3	0.8	1.5	1.6	1.3	1.2	1.5
法人事業税交付金	2.6	5.2	4.1	2.5	2.5	4.2	3.3	2.0	2.3	0.9	2.6	2.4	1.7	2.4	2.1	2.3	1.3	2.0	1.8	1.7	1.8	3.0	1.8	3.4	1.7	1.7
地方消費税交付金	22.1	22.8	24.6	20.8	22.7	22.2	22.6	20.2	20.0	21.0	19.7	18.9	18.7	21.0	20.9	20.8	20.0	19.0	20.4	19.8	20.1	22.3	20.1	21.8	21.8	21.3
ゴルフ場利用税交付金	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.8	0.0	0.7	0.0
旧法による自動車取得税交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境性能割交付金	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.5	0.0	0.0	0.5	0.0	6.4	0.2	2.5	4.8	0.0	0.0
地方特例交付金	1.0	1.0	0.3	0.9	0.9	1.1	1.3	1.0	1.1	0.8	1.3	1.1	0.8	1.1	0.8	0.7	1.2	1.0	1.2	1.3	1.3	0.8	1.2	0.9	1.2	1.3
地方交付税	9.5	0.2	0.0	0.0	39.4	0.0	1.4	0.2	4.1	0.3	9.7	8.9	34.1	0.5	4.6	48.1	27.9	27.0	61.1	28.9	29.7	0.4	9.4	11.5	63.6	18.8
交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
分担金及び負担金	1.3	1.7	2.2	2.9	3.6	2.0	2.4	7.5	1.7	3.3	2.0	1.7	1.6	3.2	3.0	2.0	2.9	1.8	1.9	2.9	1.7	1.6	3.5	1.5	2.0	2.2
使用料及び手数料	7.7	7.3	9.9	6.3	8.0	14.5	7.7	10.0	8.3	7.7	7.0	7.3	5.6	7.5	9.1	7.1	6.5	5.3	5.5	5.5	6.1	6.9	7.6	7.2	5.6	4.2
うち 使用料	3.2	4.1	5.2	3.5	3.3	10.1	3.5	7.0	3.6	3.6	3.2	3.2	1.9	3.9	3.6	3.4	2.1	1.5	2.0	2.5	1.5	2.3	3.1	3.5	2.1	1.9
うち 手数料	4.5	3.2	4.7	2.8	4.7	4.4	4.2	2.9	4.7	4.1	3.9	4.1	3.8	3.6	5.5	3.6	4.4	3.8	3.5	3.0	4.6	4.6	4.5	3.7	3.5	2.3
国庫支出金	73.2	102.5	68.9	70.0	84.2	81.0	96.5	71.3	75.1	74.0	85.3	64.3	82.2	66.4	79.0	108.4	67.3	84.2	85.2	77.5	91.0	75.9	68.4	74.1	65.0	76.0
うち 国庫負担金	64.4	81.4	57.7	61.7	69.3	67.1	72.9	58.8	65.7	60.2	65.6	60.5	69.8	54.6	67.2	68.0	58.1	71.6	78.4	64.4	79.0	62.7	59.3	67.1	55.0	51.1
うち 国庫補助金	8.4	20.3	11.0	8.1	14.7	13.9	23.3	12.3	9.2	13.6	19.4	3.6	12.2	11.5	11.5	40.0	8.8	12.3	6.5	12.7	11.7	12.9	8.8	6.7	9.8	24.6
うち 委託金	0.4	0.8	0.2	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3
都 支出金	53.3	54.6	51.7	52.0	58.6	48.4	62.5	58.8	54.6	59.5	60.2	54.3	62.7	60.9	68.2	67.8	62.8	62.7	73.4	61.8	69.4	59.5	63.7	64.0	69.4	56.4
うち 都負担金	23.2	25.2	21.2	20.4	26.0	21.4	26.4	22.1	24.7	20.7	22.9	22.3	24.9	21.9	25.4	26.2	20.9	24.8	25.6	24.4	28.1	23.5	23.0	27.3	25.5	20.3
うち 都補助金	27.7	27.2	27.7	28.3	28.4	24.3	33.1	34.3	27.5	34.4	33.0	29.6	35.1	36.3	39.9	38.7	39.0	35.0	45.1	34.6	36.8	33.4	38.0	33.9	41.2	33.6
うち 委託金	2.4	2.3	2.8	3.3	4.3	2.7	2.9	2.4	2.4	4.4	4.4	2.4	2.7	2.7	2.9	2.9	2.9	3.0	2.7	2.8	4.5	2.6	2.8	2.8	2.8	2.4
財産収入	2.9	0.2	0.4	0.3	1.0	0.8	0.1	0.6	4.1	0.1	0.4	0.6	2.6	2.8	1.4	0.3	1.0	0.5	0.1	0.2	0.3	0.5	1.9	9.4	0.9	0.6
寄 附 金	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	3.9	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.4	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0
繰 入 金	3.2	4.5	11.9	12.2	4.7	34.7	17.8	11.3	10.3	13.2	12.6	10.5	18.1	6.8	11.4	14.0	5.3	17.2	19.0	14.6	17.1	20.7	8.9	9.2	3.6	6.4
繰 越 金	0.0	2.8	4.7	5.2	2.7	4.2	3.5	2.1	2.3	4.0	5.1	1.6	0.3	5.5	2.6	1.8	1.2	2.3	5.3	2.1	7.0	4.1	3.2	1.8	3.7	2.4
諸 収 入	3.1	4.0	6.3	6.9	20.2	18.2	2.3	2.3	4.4	1.6	2.2	5.4	7.4	6.5	3.9	5.1	6.1	3.6	1.7	2.2	2.7	4.3	11.2	6.1	9.6	6.9
市 債	24.4	25.4	4.3	4.4	6.7	30.1	6.1	14.0	14.2	8.3	24.2	8.6	24.6	15.9	17.4	11.8	13.7	12.4	20.7	14.1	20.8	25.6	5.1	7.1	11.5	15.8
合 計	370.8	453.8	476.9	393.9	407.2	464.7	405.9	400.4	365.6	374.7	396.4	352.7	403.0	394.1	429.0	465.2	377.2	387.7	427.1	384.6	421.3	427.5	387.8	411.3	398.5	374.6

※ 「市税」の内訳は、市によって項の構成が異なることから、他市において別途項を計上している場合は、原則として「うちその他」欄に計上している。  
 ※ 千円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。  
 ※ 人口は、令和4年1月1日時点での人口としている。  
 ※ 26市の歳入及び歳出当初予算額は、令和4年度予算(案)としている。

2 歳出(目的別)

(単位:千円)

Table with 27 columns representing cities and 27 rows representing budget items like 議会費, 総務費, 民生費, 衛生費, etc. Each cell contains a numerical value and a small box for ranking.

※ 民生費、衛生費及び教育費の内訳は、市によって項の構成が異なることから、他市において別途項を計上している場合は、原則として「うちその他」欄に計上している。また、小金井市においては項別の計上があるものでも、他市においては項別の計上をせずいずれかの項にまとめて計上しているものがある。

3 歳出(性質別)

(単位:千円)

Table with 27 columns representing cities and 9 rows representing budget items like 人件費, 扶助費, 公債費, etc. Each cell contains a numerical value and a small box for ranking.

※ 千円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。



近隣市・類似団体における基金調べ

1 令和4年度		小金井市 (人口124,617人)				武蔵野市 (人口148,025人)				三鷹市 (人口190,590人)				青梅市 (人口131,124人)						
基金の名称	令和4年度現在高	令和4年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和4年度現在高	令和4年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和4年度現在高	令和4年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和4年度現在高	令和4年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和4年度現在高	令和4年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和4年度現在高	令和4年度見込額 市民1人当たり			
																		合計	合計	合計
財政調整基金	3,804,621,278	30,531	財政調整基金	6,008,772,425	40,693	財政調整基金	4,042,134,000	21,209	財政調整基金	6,006,508,892	45,808	財政調整基金	392,230,577	2,991	職員退職手当基金	87,805,823	670	職員退職手当基金	3,487,178,680	26,595
職員退職手当基金	9,418,329	76	公共施設整備基金	15,786,226,375	113,732	まちづくり施設整備基金	3,319,933,000	17,419	職員退職手当基金	2,454,114,000	12,876	公共施設整備基金	371,723,124	2,835	国際交流基金	36,297,228	277	国際交流基金	100,000,000	763
庁舎建設基金	2,583,170,576	20,729	学校施設整備基金	4,630,152,515	31,280	平和基金	265,206,000	1,392	平和基金	1,137,742,000	5,970	ふれあい福祉基金	43,270,539	330	ふれあい福祉基金	3,153,283	24	ふれあい福祉基金	35,876,374	274
地域福祉基金	956,065,750	7,672	吉祥寺まちづくり基金	5,209,853,588	35,196	健康福祉基金	1,177,215,000	6,177	健康福祉基金	62,766,000	329	みどりと水のふれあい基金	34,457,666	263	みどりと水のふれあい基金	76,070,734	580	みどりと水のふれあい基金	59,072,644	451
新型コロナウイルス感染症対策基金	204,071,512	1,638	公園緑化基金	190,556,598	1,287	子ども・子育て基金	487,405,000	2,557	子ども・子育て基金	487,405,000	2,557	災害対策基金	1,082,000	8	災害対策基金	379,459,358	2,894	災害対策基金	10,222,720	78
環境基金	1,014,500,612	8,141	国際交流平和基金	311,949,506	2,107	環境基金	62,766,000	329	環境基金	62,766,000	329	芸術文化奨励基金	200,000,000	1,525	環境基金	30,000,000	229	環境基金	2,000,000	15
都市再開発整備基金	3,030,197	24	市民たすけ合い基金	6,854,476	46	介護保険給付費準備基金	3,554	46	介護保険給付費準備基金	3,554	46	災害対策基金	11,356,409,662	86,608	災害対策基金	86,608		災害対策基金	86,608	
みどり公園基金	104,972,779	842	青少年善行表彰基金	526,082,043	3,554	高年齢者住宅運営基金	526,082,043	3,554	高年齢者住宅運営基金	526,082,043	3,554	芸術文化奨励基金	11,356,409,662	86,608	芸術文化奨励基金	11,356,409,662	86,608	芸術文化奨励基金	11,356,409,662	86,608
市営住宅整備基金	39,366,557	316	高齢者住宅運営基金	39,361,765	266	職員能力開発基金	39,361,765	266	職員能力開発基金	39,361,765	266	スポーツ振興基金	3,153,283	24	スポーツ振興基金	3,153,283	24	スポーツ振興基金	3,153,283	24
教育施設整備基金	149,295,373	1,198	職員能力開発基金	43,824,874	296	子ども文化・スポーツ・体験活動基金	43,824,874	296	子ども文化・スポーツ・体験活動基金	43,824,874	296	スゴーツ振興基金	35,876,374	274	スゴーツ振興基金	35,876,374	274	スゴーツ振興基金	35,876,374	274
土地開発基金	66,442	1	子ども文化・スポーツ・体験活動基金	32,000,000	216	市民生活総合基金	32,000,000	216	市民生活総合基金	32,000,000	216	梅の里再生基金	34,457,666	263	梅の里再生基金	34,457,666	263	梅の里再生基金	34,457,666	263
国民健康保険事業運営基金	51,309,921	412	市民生活総合基金	21,501,000	145	ふるさと応援基金	21,501,000	145	ふるさと応援基金	21,501,000	145	森林環境整備等事業基金	76,070,734	580	森林環境整備等事業基金	76,070,734	580	森林環境整備等事業基金	76,070,734	580
介護給付費準備基金	226,311,863	1,816	ふるさと応援基金	1,101,275,648	7,440	介護給付費等準備基金	1,101,275,648	7,440	介護給付費等準備基金	1,101,275,648	7,440	新型コロナウイルス対策助付け合い基金	59,072,644	451	新型コロナウイルス対策助付け合い基金	59,072,644	451	新型コロナウイルス対策助付け合い基金	59,072,644	451
高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	40	介護給付費等準備基金	896,249,065	6,055	下水道事業基金	896,249,065	6,055	下水道事業基金	896,249,065	6,055	吉川英治記念館事業基金	1,082,000	8	吉川英治記念館事業基金	1,082,000	8	吉川英治記念館事業基金	1,082,000	8
			下水道事業基金	896,249,065	6,055							介護給付費等準備基金	379,459,358	2,894	介護給付費等準備基金	379,459,358	2,894	介護給付費等準備基金	379,459,358	2,894
												医学研究研修奨励基金	10,222,720	78	医学研究研修奨励基金	10,222,720	78	医学研究研修奨励基金	10,222,720	78
												土地基金	200,000,000	1,525	土地基金	200,000,000	1,525	土地基金	200,000,000	1,525
												美術作品取得基金	30,000,000	229	美術作品取得基金	30,000,000	229	美術作品取得基金	30,000,000	229
												国保高額療養資金貸付	2,000,000	15	国保高額療養資金貸付	2,000,000	15	国保高額療養資金貸付	2,000,000	15
合計	9,151,201,179	73,435	合計	51,639,880,499	348,859	合計	12,946,505,000	67,929	合計	12,946,505,000	67,929	合計	11,356,409,662	86,608	合計	11,356,409,662	86,608	合計	11,356,409,662	86,608

(単位：円)

府中市 (人口 260,253人)			昭島市 (人口 113,829人)			調布市 (人口 237,939人)			小平市 (人口 195,361人)		
基金の名称	令和4年度見込額 市民1人当たり	令和4年度現在高	基金の名称	令和4年度見込額 市民1人当たり	令和4年度現在高	基金の名称	令和4年度見込額 市民1人当たり	令和4年度現在高	基金の名称	令和4年度見込額 市民1人当たり	令和4年度現在高
財政調整基金	30,747	8,002,000,000	財政調整基金	58,752	6,687,663,000	財政調整基金	21,558	3,119,006,000	財政調整基金	21,558	3,119,006,000
公共施設整備基金	81,378	21,178,771,735	公共施設整備等基金 積立	45,995	5,235,542,000	減債基金	183	1,695,247,000	公共施設整備基金	183	1,695,247,000
健康・福祉基金	1,874	487,600,000	職員退職手当基金 積立	2,830	322,116,000	公共施設整備基金	34,617	877,876,000	職員退職手当基金	34,617	877,876,000
生活・環境基金	4,323	1,125,200,000	緑化推進基金	1,857	211,334,000	国際交流平和基金	296	34,555,000	育英基金	296	34,555,000
文化・学習基金	690	179,600,000	教育振興基金	939	1,072,000	井上欣一社会福祉事業 基金	5,363	19,599,000	健康福祉基金	5,363	19,599,000
都市基盤・産業基金	244,300,000	4,099,626,742	特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	8,862	1,008,785,000	都市基盤整備事業基金	7,961	26,843,000	職員研修基金	7,961	26,843,000
庁舎建設基金	15,752	11,994,500,000	立川基地跡地昭島地区周 辺都市基盤整備基金	0	67,272,000	職員退職手当基金	317	5,918,000	文化振興基金	317	5,918,000
学校施設改築基金	46,088	1,206,000,000	田中孝奨学基金	591	0	ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金	6,331	115,702,000	緑化基金	6,331	115,702,000
公園緑化基金	4,634	1,206,000,000	新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	226,101,000	子ども・若者基金	781	66,480,000	国際平和友好交流基金	781	66,480,000
美術品購入基金	675	175,700,000	国民健康保険事業運営 基金	1,986	730,299,000	新型コロナウイルス 感染症対策基金	61	188,010,000	こみ減量・リサイクル 推進基金	61	188,010,000
新型コロナウイルス感染 症対策基金	772	201,000,000	介護保険給付事業運営 基金	6,416	2,252,682,000	介護保険給付事業運営 基金	6,416	6,694,053,000	都市計画事業基金	6,416	6,694,053,000
災害救助基金	3,196	829,085,361	下水道事業財政運営 基金	19,790	0	減債基金	0	4,803,000	減債基金	0	4,803,000
介護保険給付費準備基金	4,744	1,234,763,471				森林環境譲与税基金	0	0	森林環境譲与税基金	0	0
下水道施設改築基金	33,410	8,695,000,000				学校冷暖房設備整備基金	3,619	707,047,000	学校冷暖房設備整備基金	3,619	707,047,000
競走事業運営調整基金	5,794	1,508,000,000				国民健康保険事業 運営基金	8	1,592,000	国民健康保険事業 運営基金	8	1,592,000
平和島モーターポート競 走場駐車施設整備基金	1,142	297,115,800				介護給付費等準備基金	5,356	1,046,404,721	介護給付費等準備基金	5,356	1,046,404,721
公共施設管理基金	15,984	4,160,000,000				土地開発基金	512	100,001,000	土地開発基金	512	100,001,000
奨学基金	3,216	837,000,000									
荒廃学基金	1,247	324,467,592									
国民健康保険給付費資金 貸付基金	6	1,500,000									
高額介護サービス等資金 貸付基金	4	1,000,000									
土地開発基金	27,665	7,200,000,000									
合計	284,270	73,982,230,701	合計	147,088	16,742,866,000	合計	77,467	18,432,528,736	合計	14,683,136,721	75,159



(単位：円)

東村山市 (人口 151,695人)				国分寺市 (人口 127,792人)				国立市 (人口 76,317人)			
基金の名称	令和4年度末 見込額 市民1人当たり	令和4年度 現在高	令和4年度末 見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和4年度 現在高	基金の名称	令和4年度末 見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和4年度 現在高	基金の名称	令和4年度末 見込額 市民1人当たり
財政調整基金	10,960	250,284	2	財政調整基金	4,457,691,000	財政調整基金	34,882	財政調整基金	1,504,250,000	財政調整基金	19,711
緊急対策特別資金融資利 子補給補助金等基金	171	1,321,472,625	8,711	公共施設整備基金	4,405,213,000	職員退職手当基金	34,472	職員退職手当基金	96,782,000	職員退職手当基金	1,268
減債基金	121	33,472,000	221	緑と水と公園整備基金	175,383,000	公共施設整備基金	1,372	公共施設整備基金	1,553,844,000	公共施設整備基金	20,360
職員退職手当基金	5,044	7,370,803	49	福祉基金	5,234,000	青少年育英基金	41	青少年育英基金	77,905,000	青少年育英基金	1,021
公共施設整備基金	4,598	735,220	5	庁舎建設資金積立基金	3,649,134,000	高齢者福祉基金	28,555	高齢者福祉基金	251,177,000	高齢者福祉基金	3,291
西武園競輪場周辺対策 整備基金	0	50,000,000	330	職員退職手当基金	141,413,000	国立駅周辺整備基金	1,107	国立駅周辺整備基金	189,308,000	国立駅周辺整備基金	2,481
ふるさと創生基金	218			国際交流平和基金	58,027,000	母子家庭等の自立及び 子育て支援基金	454	母子家庭等の自立及び 子育て支援基金	64,330,000	母子家庭等の自立及び 子育て支援基金	843
国際交流及び姉妹都市 交流基金	1,398			減債基金	2,860,000	道路及び水路の整備基金	22	道路及び水路の整備基金	596,374,000	道路及び水路の整備基金	7,814
長寿社会対策基金	445			(仮称)国分寺市郷土 博物館建設基金	3,287,000	企業誘致促進基金	26	企業誘致促進基金	0	企業誘致促進基金	0
アメリニテイ基金	6,065			介護給付費準備基金	1,068,234,000	くにたち未来基金	8,359	くにたち未来基金	96,957,000	くにたち未来基金	1,297
秋水園周辺対策施設 整備基金	0			信時音楽奨励基金	900,000	国立市R・H・Gローパ ル人材育成基金	7	国立市R・H・Gローパ ル人材育成基金	88,851,000	国立市R・H・Gローパ ル人材育成基金	1,164
緑地保全基金	3,274			国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	谷保の原風景保全基金	39	谷保の原風景保全基金	284,703,000	谷保の原風景保全基金	2,944
人権の森構想推進基金	38			国民健康保険出産資金 貸付	5,000,000	都市計画事業基金	39	都市計画事業基金	371,088,000	都市計画事業基金	4,862
民設公園取得基金	858					新型コロナウイルス 感染症対策基金		新型コロナウイルス 感染症対策基金	3,092,000	新型コロナウイルス 感染症対策基金	41
公共施設等再生基金	4,881					森林環境基金		森林環境基金	7,202,000	森林環境基金	94
連続立休交差事業等 推進基金	2,791					新型コロナウイルス感染症 緊急対策特別交付金基金		新型コロナウイルス感染症 緊急対策特別交付金基金	3,000	新型コロナウイルス感染症 緊急対策特別交付金基金	0
子育てするなら東村山 推進基金	89					国民健康保険事業 運営基金		国民健康保険事業 運営基金	63,000	国民健康保険事業 運営基金	1
地域産業活性化基金	552					介護給付費準備基金		介護給付費準備基金	410,410,000	介護給付費準備基金	5,378
コミュニティバス基金	415					下水道事業基金		下水道事業基金	1,022,684,000	下水道事業基金	13,400
寄附金基金	52					土地開発基金		土地開発基金	451,209,000	土地開発基金	5,912
緑の管理基金	382					国民健康保険高額療養費 資金貸付基金		国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	66
森林環境基金	206					公共料金支払基金		公共料金支払基金	110,000,000	公共料金支払基金	1,441
国民健康保険事業運営 基金	0					国民健康保険出産資金 貸付基金		国民健康保険出産資金 貸付基金	3,500,000	国民健康保険出産資金 貸付基金	46
合		7,871,950,977	51,893	合	13,977,376,000	合	109,376	合	7,130,733,000	合	93,436

(単位：円)

東久留米市 (人口 117,091人)			多摩市 (人口 147,528人)			西東京市 (人口 205,805人)		
基金の名称	令和4年度末 現在高	年度末 見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和4年度末 現在高	年度末 見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和4年度末 現在高	年度末 見込額 市民1人当たり
減債基金	324,000	3	庁舎増改築基金	3,705,975,186	25,120	職員退職手当基金	462,000	2
ふるさと創生基金	68,727,000	587	都市計画基金	278,494,638	1,888	まちづくり整備基金	665,214,000	3,232
公共施設等整備基金	974,817,000	8,325	みどりの基金	1,651,566,477	11,195	振興基金	10,150,000	49
みどりの基金	562,812,000	4,807	公共建築物等整備 基金	4,970,580,864	33,692	庁舎整備基金	410,892,000	1,997
自転車等駐車場整備基金	76,198,000	651	福祉基金	1,104,305,229	7,485	文化芸術振興基金	104,682,000	509
都市計画事業基金	196,593,000	1,679	いきいきTAMA 基金	22,331,776	151	地域福祉基金	359,759,000	1,748
教育振興基金	7,435,000	63	新型コロナウイルス感染 症対策基金	295,011,000	2,000	地球温暖化防止対策基金	21,001,000	102
郷土美術館建設基金	175,801,000	1,501	国民健康保険財政 運営基金	52,375,187	355	中小企業事業資金融資 あっせん基金	7,036,000	34
森林環境譲与税基金	16,412,000	140	介護保険給付準備基金	772,504,464	5,236	都市計画事業基金	4,781,742,000	23,234
国民健康保険事業運営 基金	263,579,376	2,251	国民健康保険高額療養費 付基金	8,000,000	54	みどり基金	880,990,000	4,281
介護給付費準備基金	792,820,406	6,771	国民健康保険出産費資金 付基金	4,000,000	27	罹災救助基金	9,749,000	47
			介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	5,000,000	34	スポーツ振興基金	90,829,000	441
						土地開発基金	430,622,000	2,092
						国民健康保険高額療養費 等及び出産費貸付基金	15,414,000	75
						介護保険高額介護サービ ス費等貸付基金	3,030,000	15
						国民健康保険事業 運営基金	256,000	1
						駐車場基金	263,768,000	1,282
						介護給付費準備基金	900,931,000	4,378
合 計	6,005,437,782	51,289	合 計	15,676,454,576	106,261	合 計	11,684,775,000	56,776

※ 令和4年度末現在高見込額については、直近の補正予算額を反映させた額  
 ※ 人口は、令和4年1月1日時点の住民基本台帳人口  
 ※ 市民1人当たりの円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。  
 ※ 年度内に廃止する基金については記載しない。

2 令和3年度

(単位：円)

小金井市 (人口 124,617人)			武蔵野市 (人口 148,025人)			三鷹市 (人口 190,590人)			青梅市 (人口 131,124人)		
基金の名称	令和3年度現在	令和3年度末見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和3年度現在	令和3年度末見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和3年度現在	令和3年度末見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和3年度現在	令和3年度末見込額 市民1人当たり
財政調整基金	5,004,538,177	40,159	財政調整基金	6,008,712,425	40,593	財政調整基金	4,034,282,000	21,167	財政調整基金	6,006,493,892	45,808
職員退職手当基金	9,418,143	76	公共施設整備基金	17,247,042,621	116,514	まちづくり施設整備基金	3,380,552,000	17,737	職員退職手当基金	504,066,577	3,844
庁舎建設基金	2,583,125,576	20,729	学校施設整備基金	16,645,699,375	112,452	平和基金	270,475,000	1,419	国際交流基金	88,589,823	676
地域福祉基金	957,391,870	7,683	吉祥寺まちづくり基金	4,692,011,515	31,697	庁舎等建設基金	2,453,868,000	12,875	公共施設整備基金	3,484,199,680	26,572
新型コロナウイルス感染症対策基金	270,069,512	2,167	公園緑化基金	5,229,696,588	35,330	健康福祉基金	1,137,209,000	5,967	ふれあい福祉基金	371,663,124	2,834
環境基金	1,129,472,446	9,064	国際交流平和基金	269,045,598	1,818	子ども・子育て基金	1,183,435,000	6,209	林業構造改善事業基金	36,289,228	277
都市再開発整備基金	3,029,197	24	市民たすけあい基金	341,937,506	2,310	環境基金	66,763,000	350	みどりと水のふれあい基金	100,000,000	763
みどり公園基金	109,972,594	882	青少年善行表彰基金	7,453,476	50	介護保険保険給付費準備基金	657,187,000	3,448	災害対策基金	43,262,539	330
市営住宅整備基金	61,069,557	490	高齢者住宅運営基金	526,082,043	3,554				芸術文化奨励基金	3,371,283	26
教育施設整備基金	151,313,230	1,214	職員能力開発基金	41,359,765	279				スポーツ振興基金	38,410,374	293
土地開発基金	65,442	1	子ども文化・スポーツ・体験活動基金	52,222,874	353				梅の里再生基金	38,298,686	292
国民健康保険事業運営基金	115,940,924	930	市民生活総合基金	32,000,000	216				森林環境整備等事業基金	48,907,734	373
介護給付費準備基金	309,376,284	2,483	ふるさと応援基金	21,120,000	143				新型コロナウイルス対策 つけ合い基金	99,655,644	760
高額介護サービス費等 貸付基金	5,000,000	40	介護給付費等準備基金	1,133,462,648	7,657				吉川英治記念館事業基金	6,082,000	46
			下水道事業基金	876,249,065	5,920				介護給付費等準備基金	694,249,358	5,295
									医学研究研修奨励基金	10,220,720	78
									土地基金	200,000,000	1,525
									美術作品取得基金	30,000,000	229
									国保高額療養費 貸付基金	2,000,000	15
合 計	10,709,782,942	85,942	合 計	53,124,095,499	358,886	合 計	13,183,761,000	69,173	合 計	11,805,760,662	90,035

(単位：円)

府中市 (人口 260,253人)			昭島市 (人口 113,829人)			調布市 (人口 237,939人)			小平市 (人口 195,361人)		
基金の名称	令和3年度現在	末年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和3年度現在	末年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和3年度現在	末年度見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和3年度現在	末年度見込額 市民1人当たり
財政調整基金	8,000,000,000	30,739	財政調整基金	7,925,263,000	69,624	財政調整基金	6,077,949,653	25,544	財政調整基金	4,416,973,000	22,609
公共施設整備基金	22,117,950,735	84,986	公共施設整備等資金 積立基金	5,603,742,000	49,229	減債基金	43,529,668	183	公共施設整備基金	1,875,175,000	9,599
健康・福祉基金	500,000,000	1,921	職員退職手当 積立基金	322,016,000	2,829	公共施設整備基金	8,954,280,588	37,533	職員退職手当基金	744,542,000	3,811
生活・環境基金	1,242,000,000	4,772	緑化推進基金	232,234,000	2,040	国際交流平和基金	81,077,516	341	青英基金	37,555,000	192
文化・学習基金	300,000,000	1,153	教育振興基金	13,062,000	115	井上欣一社会福祉事業 基金	1,236,856,832	5,198	健康福祉基金	26,599,000	136
都市基盤・産業基金	300,000,000	1,153	特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	1,042,310,000	9,157	都市基盤整備事業基金	2,322,769,557	9,762	職員研修基金	27,543,000	141
庁舎建設基金	6,177,771,742	23,738	立川基地跡地昭島地区 周辺都市基盤整備基金	0	0	職員退職手当基金	75,510,917	317	文化振興基金	7,918,000	41
学校施設改築基金	16,000,000,000	61,479	田中孝奨学基金	71,682,000	630	ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金	1,801,401,844	7,571	緑化基金	128,462,000	658
公園緑化基金	1,205,000,000	4,630	新型コロナウイルス 感染症対策基金	0	0	子ども・若者基金	227,670,689	957	国際平和友好交流基金	69,479,000	356
美術品購入基金	200,000,000	768	国民健康保険事業運営 基金	662,835,000	5,823	新型コロナウイルス 感染症対策基金	34,429,472	145	こみ減量・リサイクル 推進基金	143,268,000	733
新型コロナウイルス 感染症対策基金	300,000,000	1,153	介護保険給付事業運営 基金	851,836,000	7,483	介護保険給付事業運営 基金	2,252,232,000	19,786	都市計画事業基金	6,213,144,000	31,803
災害救助基金	841,160,361	3,232	下水道事業財政運営基金	2,252,232,000	19,786	下水道事業財政運営基金	0	0	減債基金	4,803,000	25
介護保険給付費準備基金	1,408,659,471	5,413							森林環境譲与税基金	0	0
下水道施設改築基金	8,545,000,000	32,833							学校冷暖房設備整備基金	725,000,000	3,711
競走事業運営調整基金	1,507,000,000	5,791							国民健康保険事業 運営基金	291,588,000	1,493
平和島タワーポータル 走場駐車施設整備基金	296,115,800	1,138							介護給付費等準備基金	1,196,096,721	6,122
公共施設管理基金	4,160,000,000	15,984							土地開発基金	100,001,000	512
奨学基金	837,000,000	3,216									
荒廃学基金	324,467,592	1,247									
国民健康保険給付費 貸付基金	1,500,000	6									
高額介護サービス等 貸付基金	1,000,000	4									
土地開発基金	7,200,000,000	27,665									
合計	81,464,625,701	313,021	合計	18,977,212,000	166,717	合計	20,855,476,736	87,651	合計	16,008,166,721	81,941

(単位：円)

東村山市 (人口 151,695人)				国分寺市 (人口 127,792人)				国立市 (人口 76,317人)			
基金の名称	令和3年度現在	3年度末見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和3年度現在	3年度末見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和3年度現在	3年度末見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和3年度現在	3年度末見込額 市民1人当たり
財政調整基金	3,387,408,304	22,330	財政調整基金	4,106,253,000	32,132	財政調整基金	1,938,313,000	25,398	財政調整基金	1,938,313,000	25,398
緊急対策特別交付金等基金	42,042,194	277	公共施設整備基金	4,529,923,000	35,448	職員退職手当基金	128,772,000	1,661	職員退職手当基金	128,772,000	1,661
減債基金	18,299,360	121	緑と水と公園整備基金	165,628,000	1,296	公共施設整備基金	1,627,729,000	21,329	公共施設整備基金	1,627,729,000	21,329
職員退職手当基金	865,091,945	5,703	福祉基金	5,233,000	41	青少年育英基金	80,432,000	1,054	青少年育英基金	80,432,000	1,054
公共施設整備基金	769,196,728	5,071	庁舎建設資金積立基金	4,051,061,000	31,700	高齢者福祉基金	253,065,000	3,316	高齢者福祉基金	253,065,000	3,316
西武園競輪場周辺対策整備基金	0	0	職員退職手当基金	161,014,000	1,260	国立駅周辺整備基金	254,617,000	3,336	国立駅周辺整備基金	254,617,000	3,336
ふるさと創生基金	33,133,340	218	国際交流平和基金	58,027,000	454	母子家庭等の自立及び子育て支援基金	71,418,000	936	母子家庭等の自立及び子育て支援基金	71,418,000	936
国際交流及び姉妹都市交流	212,200,159	1,399	減債基金	2,859,000	22	道路及び水路の整備基金	620,880,000	8,136	道路及び水路の整備基金	620,880,000	8,136
長寿社会対策基金	67,449,270	445	(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	3,286,000	26	企業誘致促進基金	7,530,000	99	企業誘致促進基金	7,530,000	99
アメニティ基金	884,620,806	5,832	介護給付費準備基金	1,093,316,000	8,555	くにたち未来基金	174,946,000	2,292	くにたち未来基金	174,946,000	2,292
秋水園周辺対策施設整備基金	59,062	0	信時音楽奨励基金	900,000	7	国立市R.H.グロウアップ人材育成基金	88,606,000	1,161	国立市R.H.グロウアップ人材育成基金	88,606,000	1,161
緑地保全基金	496,695,950	3,274	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	39	谷保の原風景保全基金	207,345,000	2,717	谷保の原風景保全基金	207,345,000	2,717
人権の森構想推進基金	6,056,862	40	国民健康保険出産資金貸付基金	5,000,000	39	都市計画事業基金	374,693,000	4,910	都市計画事業基金	374,693,000	4,910
民設公園取得基金	120,135,648	792				新型コロナウイルス感染症対策基金	24,411,000	320	新型コロナウイルス感染症対策基金	24,411,000	320
公共施設等再生基金	1,120,284,506	7,385				森林環境基金	7,201,000	94	森林環境基金	7,201,000	94
連続立体交差事業等推進基金	723,417,745	4,769				新型コロナウイルス感染症対策特別交付金基金	3,000	0	新型コロナウイルス感染症対策特別交付金基金	3,000	0
子育てするなら東村山推進基金	13,058,142	86				国民健康保険事業運営基金	62,000	1	国民健康保険事業運営基金	62,000	1
地域産業活性化基金	83,679,504	552				介護給付費準備基金	491,340,000	6,438	介護給付費準備基金	491,340,000	6,438
コミュニケーションパス基金	70,134,766	462				下水道事業基金	903,257,000	11,836	下水道事業基金	903,257,000	11,836
寄附基金	12,941,460	85				土地開発基金	451,209,000	5,912	土地開発基金	451,209,000	5,912
緑の管理基金	58,835,670	388				国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	66	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	66
森林環境基金	29,448,000	194				公共料金支払基金	110,000,000	1,441	公共料金支払基金	110,000,000	1,441
国民健康保険事業運営基金	386,431,624	2,547				国民健康保険出産資金貸付基金	3,500,000	46	国民健康保険出産資金貸付基金	3,500,000	46
合	11,203,398,977	73,855	合	14,187,500,000	111,020	合	7,822,329,000	102,498	合	7,822,329,000	102,498

(単位：円)

東久留米市 (人口 117,091人)			多摩市 (人口 147,528人)			西東京市 (人口 205,805人)		
基金の名称	令和3年度現在	令和3年度末見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和3年度現在	令和3年度末見込額 市民1人当たり	基金の名称	令和3年度現在	令和3年度末見込額 市民1人当たり
減債基金	323,000	3	庁舎増改築基金	3,603,596,186	24,427	職員退職手当基金	461,000	2
ふるさと創生基金	68,724,000	587	都市計画基金	1,500,790,638	10,173	まちづくり整備基金	996,065,000	4,840
公共施設等整備基金	974,787,000	8,325	みどりの基金	1,696,945,477	11,498	振興基金	15,995,000	78
みどりの基金	929,968,000	7,942	公共建築物等整備基金	5,200,300,864	35,250	庁舎整備基金	426,883,000	2,074
自転車等駐車場整備基金	76,195,000	651	福祉基金	1,171,260,229	7,939	文化芸術振興基金	107,580,000	523
都市計画事業基金	275,391,000	2,352	いきいきTAMA基金	37,990,776	258	地域福祉基金	507,798,000	2,467
教育振興基金	22,487,000	192	新型コロナウイルス感染症対策基金	359,785,000	2,439	中小企業事業資金融資あっせん基金	14,132,000	69
郷土美術館建設基金	175,795,000	1,501	国民健康保険財政運営基金	90,146,187	611	都市計画事業基金	4,781,646,000	23,234
森林環境譲与税基金	9,362,000	80	介護保険給付準備基金	1,074,843,464	7,286	みどり基金	880,961,000	4,281
国民健康保険事業運営基金	363,568,376	3,105	国民健康保険高額療養費基金	8,000,000	54	罹災救助基金	9,748,000	47
介護給付費準備基金	874,703,406	7,470	国民健康保険出産費基金	4,000,000	27	スポーツ振興基金	91,783,000	446
			介護保険高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	34	土地開発基金	430,619,000	2,092
						国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金	15,413,000	75
						介護保険高額介護サービス費等貸付基金	3,029,000	15
						国民健康保険事業運営基金	200,253,000	973
						駐車場基金	258,463,000	1,256
						介護給付費準備基金	1,135,494,000	5,517
合計	7,865,507,782	67,174	合計	18,785,606,577	127,336	合計	13,263,502,000	64,447

※ 令和3年度末現在高見込額については、直近の補正予算額を反映させた額  
 ※ 人口は、令和4年1月1日時点の住民基本台帳人口  
 ※ 市民1人当たりの円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。  
 ※ 年度内に廃止する基金については記載しない。

3 令和2年度

(単位：円)

基金の名称	小金井市 (人口 123,828人)		武蔵野市 (人口 147,643人)		三鷹市 (人口 190,126人)		青梅市 (人口 132,145人)		
	令和2年度 現在	令和2年度末 高	令和2年度 現在	令和2年度末 高	令和2年度 現在	令和2年度末 高	令和2年度 現在	令和2年度末 高	
		市民1人当たり		市民1人当たり		市民1人当たり		市民1人当たり	
基金の名称									
財政調整基金	5,084,139,736	41,058	5,967,862,605	40,421	財政調整基金	4,847,020,324	25,494	財政調整基金	3,906,470,892
職員退職手当基金	9,417,205	76	15,881,377,823	107,566	まちづくり施設整備基金	3,773,090,120	19,845	職員退職手当基金	504,066,577
庁舎建設基金	2,679,070,778	21,635	14,239,207,993	96,444	平和基金	277,004,673	1,457	国際交流基金	92,791,823
地域福祉基金	759,774,272	6,136	4,691,514,685	31,776	庁舎等建設基金	2,453,552,645	12,905	公共施設整備基金	2,480,971,680
新型コロナウイルス感染症対策基金	138,586,512	1,119	5,226,637,632	35,401	健康福祉基金	1,788,030,097	9,404	ふれあい福祉基金	370,383,124
環境基金	1,068,901,532	8,632	943,728,724	2,328	子ども・子育て基金	1,939,741,359	10,202	林業構造改善事業基金	36,267,228
都市再開発整備基金	3,028,896	24	371,890,317	2,519	環境基金	72,803,689	383	みどりと水のふれあい基金	100,000,000
みどり公園基金	9,670,943	78	7,848,320	53	介護保険給付費基金	735,706,803	3,870	災害対策基金	65,934,539
市営住宅整備基金	59,913,557	484	526,082,043	3,563				芸術文化奨励基金	3,589,283
教育施設整備基金	63,467,758	513	48,353,898	294				スポーツ振興基金	40,433,374
土地開発基金	65,436	1	56,102,689	380				梅の里再生基金	44,286,686
国民健康保険事業運営基金	172,515,158	1,393	32,000,000	217				森林環境整備等事業基金	25,139,734
介護給付費準備基金	386,425,118	3,121	15,636,000	106				新型コロナウイルス対策助付け基金	126,400,644
高額介護サービス費等基金	5,000,000	40	1,041,599,648	7,055				吉川英治記念館事業基金	11,082,000
			856,249,065	5,799				介護給付費等準備基金	779,116,358
								医学研究研修奨励基金	10,217,743
								土地基金	200,000,000
								美術作品取得基金	30,000,000
								国保高額療養資金貸付	2,000,000
合計	10,439,976,901	84,310	49,301,091,442	333,921	合計	15,886,949,710	83,560	合計	8,829,151,685
合計					合計			合計	66,814

(単位：円)

府中市 (人口 260,255人)			昭島市 (人口 113,552人)			調布市 (人口 237,815人)			小平市 (人口 195,543人)		
基金の名称	令和2年度末現在 市民1人当たり		基金の名称	令和2年度末現在 市民1人当たり		基金の名称	令和2年度末現在 市民1人当たり		基金の名称	令和2年度末現在 市民1人当たり	
	現在	高		現在	高		現在	高		現在	高
財政調整基金	8,258,919,000	31,734	財政調整基金	5,838,165,852	51,414	財政調整基金	5,177,344,653	21,770	財政調整基金	2,837,908,000	14,513
公共施設整備基金	32,626,938,735	125,365	公共施設整備等資金 積立基金	5,561,340,996	48,976	減債基金	43,516,668	183	公共施設整備基金	1,809,404,000	9,253
健康・福祉基金	500,000,000	1,921	職員退職手当基金	321,815,843	2,834	公共施設整備基金	8,292,451,688	34,869	職員退職手当基金	546,283,000	2,794
生活・環境基金	1,327,000,000	5,099	緑化推進基金	253,033,634	2,228	国際交流平和基金	90,072,516	379	育英基金	37,503,000	192
文化・学習基金	300,000,000	1,153	教育振興基金	25,041,963	221	井上欣一社会福祉事業 基金	1,197,341,832	5,035	健康福祉基金	42,638,000	218
都市基盤・産業基金	200,000,000	768	エコーパーク管理運営 基金	11,727,799	103	都市基盤整備事業基金	1,519,372,557	6,389	職員研修基金	29,835,000	153
庁舎建設基金	6,984,752,742	26,838	特定防衛施設周辺整備 基金	886,790,561	7,810	職員退職手当基金	75,488,917	317	文化振興基金	14,082,000	72
公園緑化基金	1,204,000,000	4,626	立川基地跡地昭島地区 周辺都市基盤整備基金	0	0	ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金	1,669,027,844	7,018	緑化基金	136,968,000	700
美術品購入基金	156,792,400	602	田中孝奨学基金	75,462,132	665	子ども・若者基金	174,966,689	736	国際平和友好交流基金	86,440,000	442
新型コロナウイルス感染症 対策基金	500,000,000	1,921	新型コロナウイルス 感染症対策基金	98,962,832	872	新型コロナウイルス 感染症対策基金	135,676,472	571	こみ減基・リサイクル 推進基金	231,564,000	1,184
災害救助基金	853,235,361	3,278	国民健康保険事業運営 基金	657,868,373	5,794	都市計画事業基金	5,540,234,000	28,333	都市計画事業基金	5,540,234,000	28,333
介護保険給付費準備基金	920,092,471	3,535	介護保険給付事業運営 基金	791,594,155	6,971	減債基金	4,802,000	25	減債基金	4,802,000	25
下水道施設改築基金	8,155,000,000	31,335	下水道事業財政運営基金	250,123,628	22,027	森林環境譲与税基金	0	0	森林環境譲与税基金	0	0
競走事業運営調整基金	1,506,000,000	5,787									
平和島モーターボート競 走場駐車場施設整備基金	698,659,800	2,685									
公共施設管理基金	4,160,000,000	15,984									
奨学基金	837,000,000	3,216									
荒廃学基金	324,467,592	1,247									
国民健康保険給付費資 金	1,500,000	6									
高額介護サービス等資 金	1,000,000	4									
土地開発基金	7,200,000,000	27,665									
合計	76,715,358,101	294,770	合計	17,023,040,427	149,914	合計	18,375,259,736	77,267	合計	12,866,757,721	65,800



(単位：円)

東村山市 (人口 151,575人)				国分寺市 (人口 126,862人)				国立市 (人口 76,371人)			
基金の名称	令和2年度末 現在		基金の名称	令和2年度末 現在		基金の名称	令和2年度末 現在				
	市 民 1 人 当 た り	高 市 民 1 人 当 た り		市 民 1 人 当 た り	高 市 民 1 人 当 た り		市 民 1 人 当 た り	高 市 民 1 人 当 た り			
財政調整基金	3,374,075,304	22,260	下水道事業建設基金	248,284	2	財政調整基金	4,211,860,369	33,200	財政調整基金	2,182,559,797	28,578
緊急対策特別資金融資利 子補給補助金等基金	73,715,194	486	介護保険事業運営基金	1,743,000,625	11,499	公共施設整備基金	3,088,308,219	24,186	職員退職手当基金	156,763,831	2,053
減債基金	18,298,360	121	奨学資金貸付基金	33,472,000	221	緑と水と公園整備基金	147,573,896	1,163	公共施設整備基金	1,690,529,724	22,136
職員退職手当基金	865,082,945	5,707	郵便料金運用基金	7,370,803	49	福祉基金	5,231,603	41	青少年育英基金	80,380,866	1,053
公共施設整備基金	600,795,728	3,964	用品調達運用基金	735,220	5	庁舎建設資金積立基金	4,925,611,349	38,827	高齢者福祉基金	254,952,762	3,338
西武園競輪場周辺対策 整備基金	0	0	小口事業資金貸付基金	50,000,000	330	職員退職手当基金	179,851,018	1,418	国立駅周辺整備基金	232,939,822	3,050
ふるさと創生基金	33,132,340	219				国際交流平和基金	58,027,336	457	母子家庭等の自立及び 子育て支援基金	79,270,599	1,038
国際交流及び姉妹都市 交流基金	212,397,159	1,401				減債基金	2,868,058	23	道路及び水路の整備基金	615,402,731	8,058
長寿社会対策基金	67,448,270	445				(仮称)国分寺市郷土 博物館建設基金	3,224,443	25	企業勝致促進基金	8,618,200	113
アメリニテイ基金	934,479,806	6,165				介護給付費準備基金	944,947,000	7,449	くにたち未来基金	221,391,422	2,899
秋水園周辺対策施設 整備基金	59,062	0				信時音楽奨励基金	900,000	7	国立市Rロゴパー バル育成基金	89,011,176	1,166
緑地保全基金	496,590,950	3,276				国民健康保険高齢療養費 資金貸付基金	5,000,000	39	谷保の原風景保全基金	187,434,461	2,454
人権の森構想推進基金	6,533,862	43				国民健康保険出産資金 貸付基金	5,000,000	39	都市計画事業基金	251,948,458	3,299
民設公園取得基金	110,133,648	727							新型コロナウイルス 感染症対策基金	187,220,262	2,451
公共施設等再生基金	1,815,708,506	11,979							森林環境基金	1,292,010	17
連続立休交差事業等 推進基金	972,416,745	6,415							国民健康保険事業 基金	60,696	1
子育てするなら東村山 推進基金	12,057,142	80							介護給付費準備基金	495,671,960	6,490
地域産業活性化基金	92,758,504	612							下水道事業基金	779,842,659	10,211
コミュニティバス基金	69,969,766	462							土地開発基金	451,209,367	5,908
寄附基金	24,955,460	165							国民健康保険高齢療養費 資金貸付基金	5,000,000	65
緑の管理基金	82,710,670	546							公共料金支払基金	110,000,000	1,440
森林環境基金	17,688,000	117							国民健康保険出産資金 貸付基金	3,500,000	46
国民健康保険事業運営 基金	224,863,624	1,484							新型コロナウイルス感染症 緊急対策特別交付基金	0	0
合			合	11,940,697,977	78,777	合	13,558,393,091	106,875	合	8,085,000,673	106,865

(単位:円)

東久留米市 (人口 117,007人)			多摩市 (人口 148,479人)			西東京市 (人口 206,047人)		
基金の名称	令和2年度末 現在 市民1人当たり		基金の名称	令和2年度末 現在 市民1人当たり		基金の名称	令和2年度末 現在 市民1人当たり	
	現在	市民1人当たり		現在	市民1人当たり		現在	市民1人当たり
財政調整基金	4,398,492,989	37,592	財政調整基金	3,751,626,756	25,267	財政調整基金	3,372,299,510	16,367
減債基金	322,256	3	庁舎増改築基金	3,101,958,186	20,892	職員退職手当基金	460,083	2
ふるさと創生基金	68,717,633	587	都市計画基金	5,003,730,638	33,700	まちづくり整備基金	1,168,420,539	5,671
公共施設等整備基金	788,229,641	6,737	みどりの基金	1,233,639,477	8,309	振興基金	16,520,883	80
みどりの基金	1,079,576,218	9,227	公共建築物等整備基金	4,819,471,864	32,459	庁舎整備基金	436,869,786	2,120
自転車等駐車場整備基金	76,187,032	651	福祉基金	969,379,229	6,529	文化芸術振興基金	109,329,668	531
都市計画事業基金	82,509,803	705	いきいきTAMA基金	39,624,776	267	地域福祉基金	367,710,798	1,785
教育振興基金	22,477,953	192	新型コロナウイルス感染症対策基金	400,000,000	2,694	中小企業事業資金融資あっせん基金	24,117,252	117
郷土美術館建設基金	175,782,289	1,502	国民健康保険財政運営基金	126,464,187	882	都市計画事業基金	3,401,811,522	16,510
森林環境譲与税基金	4,500,000	38	介護保険給付準備基金	767,895,464	5,172	みどり基金	767,820,690	3,726
国民健康保険事業運営基金	334,014,376	2,855	国民健康保険高額療養費基金	8,000,000	54	罹災救助基金	9,746,925	47
介護給付費準備基金	772,561,406	6,603	国民健康保険出産費基金	4,000,000	27	スポーツ振興基金	98,143,429	476
			介護保険高額介護サービス費等買付基金	5,000,000	34	土地開発基金	430,615,977	2,090
						国民健康保険高額療養費等及び出産買付基金	15,411,616	75
						介護保険高額介護サービス費等基金	3,028,189	15
						国民健康保険事業運営基金	200,247,806	972
						駐車場基金	238,261,609	1,156
						介護給付費準備基金	1,095,809,269	5,318
合計	7,803,371,596	66,691	合計	20,230,790,577	136,254	合計	11,756,625,551	57,058

※ 人口は、令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口  
 ※ 市民1人当たりの円未満の端数は、それぞれ四捨五入しているため、各欄の合計は必ずしも一致しない。  
 ※ 年度内に廃止した基金については記載しない。

令和4年第1回定例会  
 ( 予 算 特 別 委 員 会 )  
 議 案 第 7 号 資 料

令和4年3月9日  
 企画財政部財政課

新たに予算措置された会議録作成委託料一覧

(単位：千円)

担当課	款	項	目	事業	説 明	予算額
企画政策課	2	1	8	2	行財政改革審議会会議録作成委託料	63
コミュニケーション文化課	2	1	10	3	芸術文化振興計画推進委員会会議録作成委託料	102
健康課	3	1	1	25	自殺対策計画策定委員会会議録作成委託料	25
自立生活支援課	3	1	2	31	精神保健福祉連絡協議会会議録作成委託料	75
自立生活支援課	3	1	2	33	医療的ケア児連携推進協議会会議録作成委託料	100
ごみ対策課	4	2	2	5	3市ごみ減量推進市民会議録作成委託料	75
指導室	10	1	3	8	いじめ問題対策委員会会議録作成委託料	75
生涯学習課	10	4	1	5	市史編さん委員会会議録作成委託料	75
生涯学習課	10	4	1	9	放課後子どもプラン運営委員会会議録作成委託料	150
生涯学習課	10	4	4	1	文化財保護審議会会議録作成委託料	100
合 計						840

令和4年度一般会計予算における主な新型コロナウイルス感染症対策関連経費一覧

(単位:千円)

課名	款	項	目	事業	説明	予算額	財源内訳				
							国庫支出金	都支支出金	その他	一般財源等	
広報秘書課	2	1	1	7	手話通訳者謝礼	64	64	0	0	0	
管財課	2	1	1	9	医薬材料費(庁舎維持管理に要する経費)	1,524	0	0	0	1,524	
広報秘書課	2	1	1	10	消耗品費(人権啓発事業に要する経費)	1	0	1	0	0	
広報秘書課	2	1	1	10	医薬材料費(人権啓発事業に要する経費)	13	0	13	0	0	
情報システム課	2	1	2	4	テレワーク回線使用料	331	0	0	0	331	
情報システム課	2	1	2	4	リモート会議システム回線使用料	1,660	0	0	0	1,660	
情報システム課	2	1	2	4	内部情報パーソナルコンピュータ更新用ソフトウェア借上料	11	0	0	0	11	
情報システム課	2	1	2	4	リモート会議システム用機器等借上料	737	0	0	0	737	
情報システム課	2	1	2	4	リモート会議システムライセンス使用料	231	0	0	0	231	
情報システム課	2	1	2	4	テレワーク用機器等借上料	744	0	0	0	744	
情報システム課	2	1	2	4	ビジネスチャットツール使用料	3,234	0	0	0	3,234	
情報システム課	2	1	2	4	簡易版電子申請サービス使用料	792	0	0	792	0	
情報システム課	2	1	2	4	パーソナルコンピュータ	1,664	0	0	0	1,664	
広報秘書課	2	1	3	2	消耗品費(広聴・相談に要する経費)	1	0	0	0	1	
広報秘書課	2	1	3	2	医薬材料費(広聴・相談に要する経費)	28	0	0	0	28	
広報秘書課	2	1	3	3	消耗品費(平和推進事業に要する経費)	2	0	0	0	2	
広報秘書課	2	1	3	3	医薬材料費(平和推進事業に要する経費)	7	0	0	0	7	
会計課	2	1	6	1	銀行振込手数料	14	14	0	0	0	
情報システム課	2	1	8	9	公共施設予約システム設計構築委託料	14,876	0	0	0	14,876	
情報システム課	2	1	8	9	公共施設予約システム使用料(令和4年度導入分)	1,257	0	0	0	1,257	
コミュニティ文化課	2	1	9	1	医薬材料費(市民会館の維持管理に要する経費)	62	0	0	0	62	
コミュニティ文化課	2	1	9	2	医薬材料費(集会施設の維持管理に要する経費)	610	0	0	0	610	
コミュニティ文化課	2	1	9	4	医薬材料費(東小金井駅開設記念会館の維持管理に要する経費)	62	0	0	0	62	
コミュニティ文化課	2	1	9	5	医薬材料費(前原暫定集会施設の維持管理に要する経費)	62	0	0	0	62	
コミュニティ文化課	2	1	10	7	消耗品費(はけの森美術館の維持管理に要する経費)	10	0	0	0	10	
コミュニティ文化課	2	1	10	7	医薬材料費(はけの森美術館の維持管理に要する経費)	22	0	0	0	22	
納税課	2	2	3	1	コンビニ等収納代行委託料	7,008	0	0	0	7,008	
選挙管理委員会事務局	2	4	3	1	消耗品費(参議院議員選挙に要する経費)	94	94	0	0	0	
選挙管理委員会事務局	2	4	3	1	医薬材料費(参議院議員選挙に要する経費)	671	671	0	0	0	
選挙管理委員会事務局	2	4	3	1	投・開票所設営等委託料	1,260	1,260	0	0	0	
総務課	2	5	2	1	2	消耗品費(人口統計調査に要する経費)	25	0	25	0	0
総務課	2	5	2	1	2	印刷製本費(人口統計調査に要する経費)	16	0	16	0	0
総務課	2	5	2	1	2	郵便料(人口統計調査に要する経費)	34	0	34	0	0
地域福祉課	3	1	1	3	会場借上料	172	0	172	0	0	
地域福祉課	3	1	1	7	郵便料(福祉サービス苦情調整委員に要する経費)	3	0	0	0	3	
地域福祉課	3	1	1	7	電話料(福祉サービス苦情調整委員に要する経費)	62	0	0	0	62	
地域福祉課	3	1	1	28	消耗品費(生活困窮者自立相談支援事業に要する経費)	30	30	0	0	0	
地域福祉課	3	1	1	28	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務委託料	1,757	1,757	0	0	0	
地域福祉課	3	1	1	28	住居確保給付金	37,132	27,849	0	0	9,283	
地域福祉課	3	1	1	28	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	55,431	55,431	0	0	0	
自立生活支援課	3	1	2	32	郵便料(新型コロナウイルス感染症対策に要する経費)	1	0	1	0	0	
自立生活支援課	3	1	2	32	在宅要介護者障害者緊急入院委託料その1	737	0	737	0	0	
自立生活支援課	3	1	2	32	在宅要介護者障害者緊急入院委託料その2	737	0	737	0	0	
自立生活支援課	3	1	2	32	在宅要介護障害者移送費補助金	421	0	421	0	0	
自立生活支援課	3	1	2	32	緊急一時保護利用者負担額補助金	16	0	16	0	0	
介護福祉課	3	1	4	13	特別短期生活介護事業委託料その2	462	0	462	0	0	

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	予算額	財源内訳			
							国庫支出金	都支出金	その他	一般財源等
介護福祉課	3	1	4	34	準友愛活動委託料	469	0	235	0	234
介護福祉課	3	1	4	42	消耗品費(高齢者オンライン交流支援事業に要する経費)	2	0	0	0	2
介護福祉課	3	1	4	42	高齢者オンライン交流支援事業補助金	1,320	0	880	0	440
介護福祉課	3	1	4	43	郵便料(新型コロナウイルス感染症対策に要する経費)	2	0	1	0	1
介護福祉課	3	1	4	43	在宅要介護高齢者緊急入院委託料その1	583	0	583	0	0
介護福祉課	3	1	4	43	在宅要介護高齢者緊急入院委託料その2	583	0	583	0	0
介護福祉課	3	1	4	43	在宅要介護高齢者移送費補助金	283	0	282	0	1
介護福祉課	3	1	4	44	消耗品費(介護予防・フレイル予防活動支援事業に要する経費)	10	0	10	0	0
介護福祉課	3	1	4	44	回線使用料	159	0	158	0	1
介護福祉課	3	1	4	44	リモート会議システムライセンス使用料	164	0	164	0	0
児童青少年課	3	1	5	2	医薬材料費(青少年健全育成に要する経費)	10	0	0	0	10
保育課	3	2	1	10	郵便料(保育所入所事務等に要する経費)	96	0	0	0	96
子育て支援課	3	2	1	11	消耗品費(育児支援ヘルパーに要する経費)	21	0	10	0	11
子育て支援課	3	2	1	11	医薬材料費(育児支援ヘルパーに要する経費)	69	0	34	0	35
子育て支援課	3	2	1	12	消耗品費(子ども家庭支援センター運営に要する経費)	30	0	0	0	30
子育て支援課	3	2	1	12	医薬材料費(子ども家庭支援センター運営に要する経費)	18	0	0	0	18
子育て支援課	3	2	1	12	親子遊びひろば等運営委託料	15,644	3,305	4,262	0	8,077
子育て支援課	3	2	1	12	地域組織化事業等委託料	12,506	0	11,900	0	606
子育て支援課	3	2	1	17	消耗品費(養育支援訪問事業に要する経費)	39	13	13	0	13
子育て支援課	3	2	1	17	医薬材料費(養育支援訪問事業に要する経費)	69	22	22	0	25
児童青少年課	3	2	1	21	冒険遊び場事業委託料	8,223	0	0	0	8,223
児童青少年課	3	2	1	31	医薬材料費(子どもの権利推進に要する経費)	7	0	3	0	4
児童青少年課	3	2	3	3	消耗品費(児童館運営に要する経費)	58	0	0	0	58
児童青少年課	3	2	3	3	医薬材料費(児童館運営に要する経費)	320	0	0	0	320
保育課	3	2	4	2	消耗品費(保育園維持管理に要する経費)	326	0	0	0	326
保育課	3	2	4	2	登降園管理システム借上料	1,591	0	0	0	1,591
保育課	3	2	4	3	医薬材料費(保育園運営に要する経費)	192	0	0	0	192
保育課	3	2	4	3	バス借上料	1,089	0	0	0	1,089
児童青少年課	3	2	5	2	消耗品費(学童保育所運営に要する経費)	198	0	125	73	0
児童青少年課	3	2	5	2	医薬材料費(学童保育所運営に要する経費)	113	0	10	103	0
児童青少年課	3	2	5	2	郵便料(学童保育所運営に要する経費)	49	0	0	49	0
児童青少年課	3	2	5	2	メール配信サービス委託料	106	0	0	106	0
子育て支援課	3	2	6	5	医薬材料費(ひとり親家庭等支援に要する経費)	10	0	0	0	10
健康課	4	1	1	5	両親学級謝礼	1,074	0	0	0	1,074
健康課	4	1	1	7	乳児健康診査謝礼	646	0	0	0	646
健康課	4	1	1	7	医薬材料費(乳幼児及び妊婦の健康診査に要する経費)	35	0	0	0	35
健康課	4	1	1	7	乳児(3・4か月児)健康診査委託料(個別)	365	0	0	0	365
健康課	4	1	1	8	1歳6か月児健康診査謝礼	425	0	0	0	425
健康課	4	1	1	8	1歳6か月児健康診査委託料(個別)	179	0	0	0	179
健康課	4	1	1	8	1歳6か月児歯科健康診査委託料(個別)	179	0	0	0	179
健康課	4	1	1	9	3歳児健康診査謝礼	1,296	0	0	0	1,296
健康課	4	1	1	9	3歳児健康診査委託料(個別)	446	0	288	0	158
健康課	4	1	1	9	3歳児歯科健康診査委託料(個別)	392	0	0	0	392
健康課	4	1	1	12	食育指導謝礼	886	0	25	0	861
健康課	4	1	1	21	妊婦歯科教室謝礼	153	0	76	0	77
健康課	4	1	1	21	一般歯科健康診査(妊婦)委託料	1,975	0	0	0	1,975
健康課	4	1	1	25	保健衛生業務会計年度任用職員報酬(15人)	1,147	0	0	0	1,147
健康課	4	1	1	31	回線使用料	258	86	129	0	43
健康課	4	1	1	31	リモート会議システムライセンス使用料	99	33	49	0	17
健康課	4	1	1	33	出産応援業務会計年度任用職員報酬(1人)	1,179	0	1,179	0	0
健康課	4	1	1	33	会計年度任用職員(時間額)期末手当	170	0	170	0	0

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	予算額	財源内訳				
							国庫支出金	都支支出金	その他	一般財源等	
健康課	4	1	1	33	消耗品費(子育て世代包括支援センターに要する経費)	35	0	35	0	0	
健康課	4	1	1	33	郵便料(子育て世代包括支援センターに要する経費)	519	0	519	0	0	
健康課	4	1	2	2	消耗品費(感染症予防関係に要する経費)	479	0	0	0	479	
健康課	4	1	2	2	燃料費(感染症予防関係に要する経費)	193	0	0	0	193	
健康課	4	1	2	2	医薬材料費(感染症予防関係に要する経費)	915	0	0	0	915	
健康課	4	1	2	2	PCR検査受検者搬送委託料	14,691	0	0	0	14,691	
健康課	4	1	2	2	新型インフルエンザ等対策業務継続計画策定支援委託料	2,123	0	0	0	2,123	
健康課	4	1	2	2	自動車借上料	1,320	0	0	0	1,320	
情報システム課	4	1	3	17	1	帳票等読取データ化システム利用料	4,486	4,486	0	0	0
情報システム課	4	1	3	17	1	基幹系システム増設機器等借上料(新型コロナウイルスワクチン接種対応分)	1,567	1,567	0	0	0
情報システム課	4	1	3	17	1	内部情報パーソナルコンピュータ更新用ソフトウェア借上料(令和3年度導入分)	6	6	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種業務会計年度任用職員報酬(2人)	584	584	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	予防接種健康被害調査委員会委員謝礼	164	164	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種従事者謝礼	14,400	14,400	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	消耗品費(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	3,769	3,769	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	燃料費(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	49	49	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	印刷製本費(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	3,300	3,300	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	医薬材料費(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	2,284	2,284	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	郵便料(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	3,954	3,954	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	電話料(新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費)	792	792	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種従事者傷害保険料	1,458	1,458	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	審査支払手数料	2,313	2,313	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	電話撤去手数料	13	13	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	事業系ごみ処理手数料	79	0	0	79	0
健康課	4	1	3	17	2	回線使用料	863	863	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料	144,888	144,888	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種券作成等委託料	8,266	8,266	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種データ入力・窓口委託料	49,698	49,698	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料	116,417	116,417	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料	90,943	90,943	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルスワクチン集団接種委託料	36,227	36,227	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	医療用産業廃棄物処理委託料	770	770	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	ワクチン移送委託料	4,785	4,785	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	大規模接種会場清掃委託料	1,070	1,070	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	新型コロナウイルス抗体検査委託料	6	6	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	接種会場借上料	11,880	11,880	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	電話機借上料	207	207	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	自動車借上料	581	581	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	蓄電池借上料	1,584	1,584	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	ワクチン接種医療機関協力金	55,474	55,474	0	0	0
健康課	4	1	3	17	2	基本型接種施設協力金	5,556	5,556	0	0	0
健康課	4	1	6	1		新型コロナウイルス感染症対策基金積立金(積立利子)	2	0	0	0	2
ごみ対策課	4	2	2	1	1	医薬材料費(塵芥収集に要する経費(可燃、不燃ごみ収集に要する経費))	7	0	0	0	7
ごみ対策課	4	2	2	4		医薬材料費(清掃関連施設維持管理に要する経費)	20	0	0	0	20
経済課	7	1	1	2		回線使用料	40	0	40	0	0
経済課	7	1	1	2		リモート会議システムライセンス使用料	33	0	33	0	0
経済課	7	1	2	2		小口事業資金融資制度保証料	5,607	0	0	0	5,607
経済課	7	1	2	2		小口事業資金融資制度利子補給金	9,400	0	0	0	9,400
経済課	7	1	3	1		小金井市観光まちおこし協会補助金	2,586	0	0	0	2,586
道路管理課	8	1	1	2	2	武蔵小金井駅南口公衆トイレ清掃管理委託料	79	0	0	0	79
学務課	10	1	2	3		就学時健康診断記録誘導補助員謝礼	86	0	0	0	86

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	予算額	財源内訳			
							国庫支出金	都支出金	その他	一般財源等
指導室	10	1	3	3	介助員謝礼	21	0	0	0	21
指導室	10	1	3	3	医薬材料費(海の移動教室に要する経費)	83	0	0	0	83
指導室	10	1	3	3	傷害保険料	1	0	0	0	1
指導室	10	1	3	3	付添看護委託料	101	0	0	0	101
指導室	10	1	3	3	参加児童補助金	276	0	0	0	276
指導室	10	1	3	3	介助員補助金	15	0	0	0	15
指導室	10	1	3	4	医薬材料費(山の移動教室に要する経費)	64	0	0	0	64
指導室	10	1	3	4	付添看護委託料	116	0	0	0	116
指導室	10	1	3	5	医薬材料費(特別支援学級移動教室に要する経費)	46	0	0	0	46
指導室	10	1	3	6	介助員謝礼	21	0	0	0	21
指導室	10	1	3	6	医薬材料費(林間学校に要する経費)	83	0	0	0	83
指導室	10	1	3	6	傷害保険料	1	0	0	0	1
指導室	10	1	3	6	付添看護委託料	93	0	0	0	93
指導室	10	1	3	6	林間学校輸送委託料	6,393	0	0	0	6,393
指導室	10	1	3	6	介助員補助金	7	0	0	0	7
指導室	10	1	3	7	医薬材料費(修学旅行に要する経費)	58	0	0	0	58
指導室	10	1	3	13	医薬材料費(連合作品展に要する経費)	19	0	0	0	19
指導室	10	1	3	14	医薬材料費(音楽鑑賞教室に要する経費)	34	0	0	0	34
指導室	10	1	3	14	音楽鑑賞教室会場借上料	37	0	0	0	37
指導室	10	1	3	16	学習支援ボランティア謝礼	400	0	0	0	400
指導室	10	1	3	18	医薬材料費(指導室関連教育施設に要する経費)	19	0	0	0	19
学務課	10	2	1	2	2	学校ネットワーク機器等運用保守委託料	1,019	0	0	1,019
学務課	10	2	2	1		教育用ネットワーク構築委託料	13,031	0	0	13,031
学務課	10	2	2	1		教育振興備品	24,320	0	0	24,320
学務課	10	2	3	1		定期健康診断誘導記録補助員謝礼	29	0	0	29
学務課	10	3	1	2	2	郵便料(学校運営に要する経費)	194	0	0	194
学務課	10	3	1	2	2	学校ネットワーク機器等運用保守委託料	566	0	0	566
学務課	10	3	2	1		教育用ネットワーク構築委託料	5,924	0	0	5,924
学務課	10	3	2	1		教育振興備品	10,639	0	0	10,639
学務課	10	3	3	1		定期健康診断誘導記録補助員謝礼	16	0	0	16
生涯学習課	10	4	1	7		(仮称)二十歳を祝う会会場借上料	25	0	0	25
生涯学習課	10	4	1	9		放課後子ども教室運営委託料	23,998	0	15,958	8,040
生涯学習課	10	4	1	10		学習支援員謝礼	1,116	0	744	372
生涯学習課	10	4	1	10		消耗品費(地域学校協働活動推進に要する経費)	788	0	525	263
公民館	10	4	2	9		医薬材料費(その他公民館事業に要する経費)	233	0	0	233
公民館	10	4	2	9		講座管理システム機器等借上料	346	0	0	346
図書館	10	4	3	1		消耗品費(図書館事業に要する経費)	170	0	0	170
図書館	10	4	3	1		医薬材料費(図書館事業に要する経費)	77	0	0	77
図書館	10	4	3	1		電子書籍システム等使用料	1,848	0	0	1,848
図書館	10	4	3	1		電子書籍コンテンツ等使用料	1,923	0	0	1,923
生涯学習課	10	5	1	3		市民体育祭委託料	91	0	0	91
生涯学習課	10	5	1	4		都民体育大会選手派遣委託料	3	0	0	3
生涯学習課	10	5	1	4		都民生涯スポーツ大会等選手派遣委託料	3	0	0	3
生涯学習課	10	5	1	4		シニアスポーツフェスティバル運営委託料	81	0	0	81
生涯学習課	10	5	1	4		ジュニアサッカーフェスティバル運営委託料	9	0	0	9
生涯学習課	10	5	1	4		少年少女野球教室運営委託料	8	0	0	8
生涯学習課	10	5	1	4		水泳教室運営委託料	28	0	0	28
生涯学習課	10	5	1	4		市民スキー教室運営委託料	14	0	0	14
生涯学習課	10	5	1	4		市民スケート教室運営委託料	16	0	0	16
生涯学習課	10	5	1	4		野川駅伝大会運営委託料	35	0	0	35
生涯学習課	10	5	1	4		市町村総合体育大会選手派遣委託料	3	0	0	3

(単位：千円)

課名	款	項	目	事業	説明	予算額	財源内訳			
							国庫支出金	都支出金	その他	一般財源等
生涯学習課	10	5	1	4	ボールウォーキング教室運営委託料	4	0	0	0	4
生涯学習課	10	5	1	5	消耗品費（スポーツ開放・学校開放に要する経費）	217	0	0	0	217
生涯学習課	10	5	1	5	医薬材料費（スポーツ開放・学校開放に要する経費）	28	0	0	0	28
生涯学習課	10	5	1	5	一中クラブハウス清掃委託料	22	0	0	0	22
生涯学習課	10	5	2	1	消耗品費（上水公園運動施設等維持管理に要する経費）	10	0	0	0	10
生涯学習課	10	5	2	1	医薬材料費（上水公園運動施設等維持管理に要する経費）	14	0	0	0	14
生涯学習課	10	5	2	1	清掃委託料	484	0	0	0	484
生涯学習課	10	5	2	3	医薬材料費（小金井市テニスコート場維持管理に要する経費）	14	0	0	0	14
生涯学習課	10	5	2	3	清掃委託料	55	0	0	0	55
合計						891,208	658,983	41,680	1,202	189,343

※ 新型コロナウイルス感染症対策関連経費を含む予算額を記載しているものもある。

※ 一般財源等には、基金繰入金を含んでいる。



平成26年度から令和4年度までの職員数及び人件費等の推移について

1 職員数の推移について

年度	職員数						(単位：人)
	正規職員	一般任期付職員	非常勤職員	フルタイム再任用職員	小計	短時間再任用職員	
平成26年度	657		11	4	672	55	603
平成27年度	653	5	12	1	671	42	603
平成28年度	661	11	17	2	691	30	624
平成29年度	658	16	12	5	691	18	624
平成30年度	651	17	13	6	687	6	621
令和元年度	646	16	9	6	677	6	612
令和2年度	643	15	12	7	677	5	612
令和3年度	641	12	7	10	670	6	604
令和4年度	640	16	10	8	674	7	608

※ 平成26年度から令和3年度までは各年度4月1日現在の人数

※ 令和4年度は当初予算に基づく人数

※ 会計年度任用職員は月額制職員は月額制職員の人数 (平成26年度から令和元年度までは非常勤嘱託職員の人数)

2 人件費等の推移について

年度	人件費	歳出総額	市税額	人件費比率	報酬による人件費の比率	会計年度任用職員報酬/職員給										合計
						報酬	給料	地球手当	扶養手当	特別調整額	時間外勤務手当	夜間勤務手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	
平成26年度	6,070,773	36,458,127	20,798,942	16.6	29.2	—	2,255,994	237,285	49,521	412	233,801	412	24,405	50,542	913,876	3,821,340
平成27年度	5,908,791	38,542,206	20,834,485	15.3	28.4	—	2,200,058	277,031	43,824	326	261,859	326	16,181	49,342	932,975	3,836,675
平成28年度	6,021,446	40,218,989	21,246,182	15.0	28.3	—	2,208,970	324,551	44,838	155	247,262	155	16,407	47,812	959,556	3,905,640
平成29年度	6,081,001	40,092,192	21,281,020	15.2	28.6	—	2,212,430	348,017	46,339	159	234,623	159	13,876	47,246	967,552	3,926,569
平成30年度	6,163,736	45,561,171	21,451,213	13.5	28.7	—	2,177,142	343,074	48,943	0	239,358	0	11,995	45,009	1,034,543	3,956,208
令和元年度	6,109,410	44,760,300	21,867,722	13.6	27.9	—	2,149,215	338,714	47,669	0	264,741	0	10,506	45,480	1,037,853	3,950,228
令和2年度	6,367,573	58,406,688	21,827,142	10.9	29.2	952,298	2,157,838	340,415	48,288	58,637	201,047	0	10,467	44,769	1,014,642	4,828,401
令和3年度	6,771,243	55,241,281	21,862,911	12.3	31.0	980,797	2,217,970	351,481	51,080	60,963	244,445	0	11,155	48,958	1,153,190	5,120,039
令和4年度	6,913,642	46,688,000	21,881,107	14.8	31.6	990,552	2,267,817	357,543	49,848	61,419	235,353	0	14,940	48,798	1,171,507	5,197,777

(単位：千円・%)

※ 平成26年度から令和2年度までは地方財政状況調査による普通会計決算

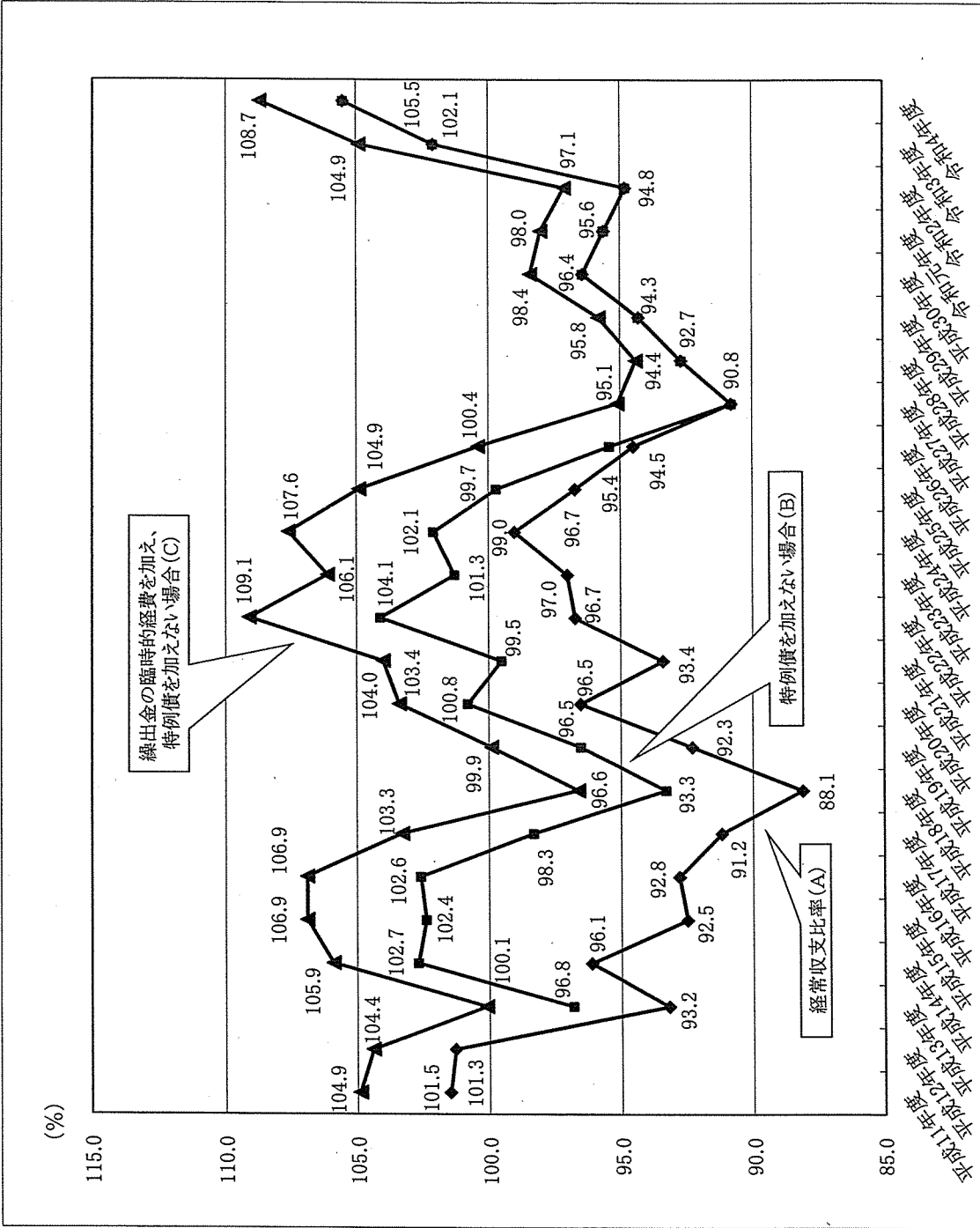
※ 令和3年度のうち、人件費及び職員給は一般会計第16回補正後に基づく給与費明細書の合計額、歳出総額及び市税額は一般会計第16回補正後の予算額

※ 令和4年度のうち、人件費及び職員給は一般会計当初予算に基づく給与費明細書の合計額、歳出総額及び市税額は一般会計当初予算額



平成11年度から令和4年度までの経常収支比率の推移

項目 年度	経常収支 比率(A)	特例債を加え ない場合(B)	繰出金の臨時 的経費を加え、 特例債を加え ない場合(C)
平成11年度	101.5	—	104.9
平成12年度	101.3	—	104.4
平成13年度	93.2	96.8	100.1
平成14年度	96.1	102.7	105.9
平成15年度	92.5	102.4	106.9
平成16年度	92.8	102.6	106.9
平成17年度	91.2	98.3	103.3
平成18年度	88.1	93.3	96.6
平成19年度	92.3	96.5	99.9
平成20年度	96.5	100.8	103.4
平成21年度	93.4	99.5	104.0
平成22年度	96.7	104.1	109.1
平成23年度	97.0	101.3	106.1
平成24年度	99.0	102.1	107.6
平成25年度	96.7	99.7	104.9
平成26年度	94.5	95.4	100.4
平成27年度	90.8	90.8	99.0
平成28年度	92.7	92.7	99.5
平成29年度	94.3	94.3	99.9
平成30年度	96.4	96.4	101.3
令和元年度	95.6	95.6	102.1
令和2年度	94.8	94.8	105.5
令和3年度	102.1	102.1	108.7
令和4年度	105.5	105.5	108.7

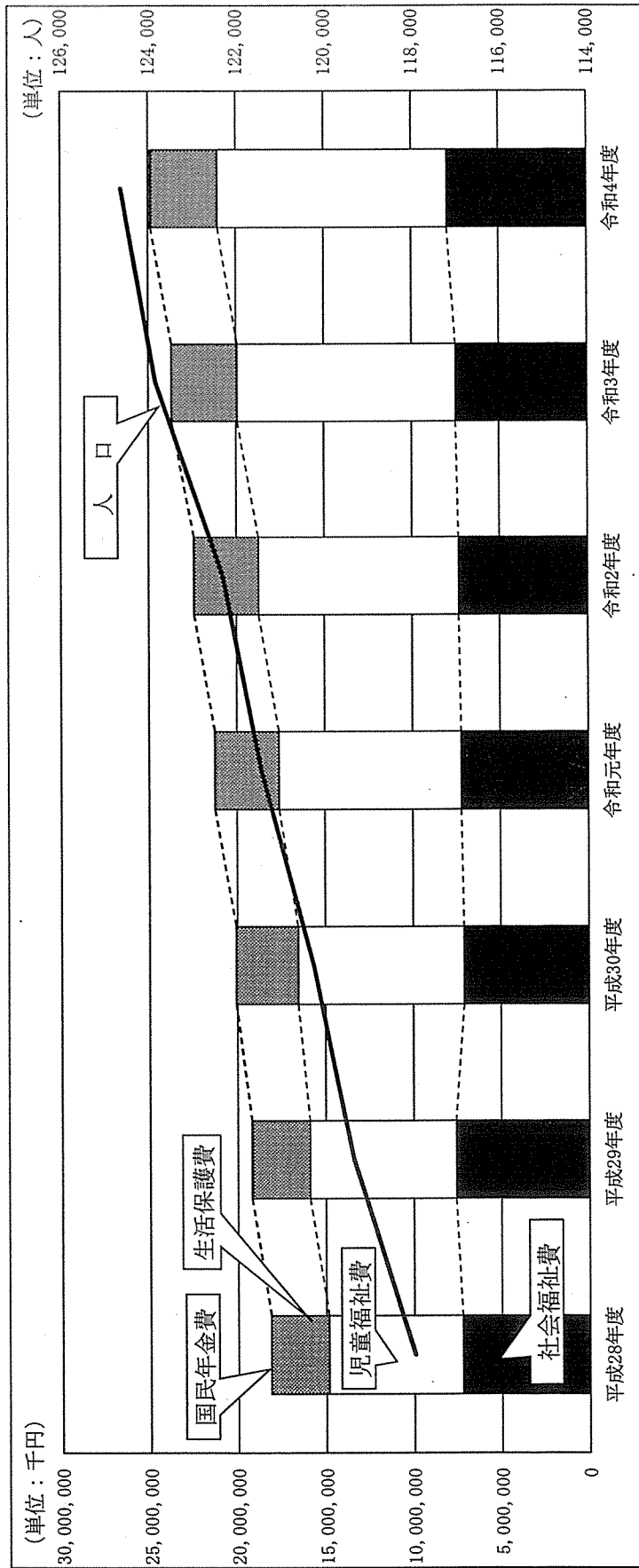


※1 経常収支比率(A)欄については平成13年度から分母に特例債である減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、(B)欄については特例債を除いた数値である。  
 ※2 令和2年度までは地方財政状況調査、令和3年度は第16回補正後予算、令和4年度は当初予算に基づく試算による数値である。

平成28年度から令和4年度までの当初予算における民生費(項別)・人口の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
民生費	18,139,936	19,209,077	20,069,241	21,267,979	22,427,844	23,689,614	24,868,396
社会福祉費	7,233,412	7,582,558	7,099,465	7,220,933	7,331,564	7,480,841	7,965,317
児童福祉費	7,614,030	8,333,169	9,459,093	10,375,720	11,409,565	12,435,359	13,067,834
生活保護費	3,260,028	3,259,862	3,477,730	3,639,504	3,653,989	3,741,111	3,808,430
国民年金費	32,466	33,488	32,953	31,822	32,726	32,303	26,815
人口※	117,978	119,359	120,268	121,443	122,306	123,828	124,617

※人口は各年の1月1日現在の数値



新型コロナウイルス感染症対策基金の積立て、取崩状況及び繰入金充当事業一覧

1 令和4年度

(単位：千円)

積立額	取崩額	充当事業					予算額	基金充当額	その他特定財源	一般財源
		担当課	款	項	目	事業				
2	66,000	健康課	4	1	2	2	14,691	14,000	0	691
		健康課	10	2	2	1	13,031	13,000	0	31
		学務課	10	2	2	1	33,473	24,000	0	9,473
		学務課	10	3	2	1	5,924	5,000	0	924
		学務課	10	3	2	1	17,433	10,000	0	7,433
		合 計					84,552	66,000	0	18,552

2 令和3年度

(単位：千円)

積立額	取崩額	充当事業					予算額	基金充当額	その他特定財源	一般財源
		担当課	款	項	目	事業				
281,174	149,691	コミュニティ文化課	2	1	10	5	17,127	17,127	0	0
		地域福祉課	3	1	1	28	54,107	13,000	40,580	527
		子育て支援課	3	2	1	11	1,655	47	1,608	0
		保育課	3	2	1	29(2)	40,300	17,934	22,366	0
		保育課	3	2	1	29(2)	3,400	1,700	1,700	0
		保育課	3	2	1	29(2)	1,567	784	783	0
		健康課	4	1	1	7	4,780	4,000	0	780
		健康課	4	1	1	8	5,750	5,000	0	750
		健康課	4	1	1	9	6,660	6,000	0	660
		健康課	4	1	2	2	19,762	19,406	0	356
		健康課	4	1	2	2	2,640	2,000	0	640
		健康課	4	1	2	2	10,000	10,000	0	0
		健康課	4	1	2	2	3,884	3,884	0	0
		健康課	4	1	3	5	4,293	2,751	0	1,542
		健康課	4	1	3	17(2)	1,100	1,100	0	0
		経済課	7	1	2	1	11,961	9,961	2,000	0
		経済課	7	1	2	1	128,000	32,000	96,000	0
		生涯学習課	10	4	5	1	2,997	2,997	0	0
		合 計					319,983	149,691	165,037	5,255

3 令和2年度

(単位：千円)

積立額	取崩額	充当事業										
		担当課	款	項	目	事業	説明	決算額	基金充当額	その他特定財源	一般財源	
221,087	82,500	情報システム課	2	1	2	4	リモート会議システム機器等借上料	123	120	0	3	
		情報システム課	2	1	2	4	リモート会議システムライセンス使用料	164	160	0	4	
		選挙管理委員会事務局	2	4	4	1	期日前投票所設営備品借上料	231	230	0	1	
		介護福祉課	3	1	4	48	高齢者オンライン交流支援事業補助金	498	490	0	8	
		介護福祉課	3	1	4	49	PCR検査費等補助金	2,510	600	1,854	56	
		健康課	4	1	1	7	乳児健康診査委託料(個別)	3,574	1,700	1,787	87	
		健康課	4	1	1	8	1歳6か月児健康診査委託料(個別)	4,099	2,000	2,049	50	
		健康課	4	1	1	8	1歳6か月児歯科健康診査委託料(個別)	3,515	1,700	1,758	57	
		健康課	4	1	1	9	3歳児健康診査委託料(個別)	4,525	2,200	2,263	62	
		健康課	4	1	1	9	3歳児歯科健康診査委託料(個別)	3,294	1,600	1,647	47	
		健康課	4	1	2	2	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策分)	297	290	0	7	
		健康課	4	1	2	2	印刷製本費	11	10	0	1	
		健康課	4	1	2	2	発熱外来施設管理委託料	1,650	1,600	0	50	
		健康課	4	1	2	2	保健センター発熱外来整備工事	10,033	10,000	0	33	
		健康課	4	1	2	2	一般機器類(机、椅子、パーテーション、ファックス機)	2,815	2,800	0	15	
		健康課	4	1	2	2	維持管理機器類(灯油ストーブ)	423	400	0	23	
		健康課	4	1	2	2	発熱診療医療機関助成金	21,000	21,000	0	0	
		健康課	4	1	3	4	印刷製本費	105	100	0	5	
		健康課	4	1	3	4	インフルエンザ個別接種委託料	88,395	9,900	78,411	84	
		健康課	4	1	3	4	予防接種負担金	2,386	1,200	1,088	98	
		学務課	10	2	1	2(2)	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策分)	869	400	434	35	
		学務課	10	2	1	2(2)	学校管理備品(新型コロナウイルス感染症対策分)	7,602	3,800	3,801	1	
		学務課	10	3	1	2(2)	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策分)	498	200	249	49	
		学務課	10	3	1	2(2)	学校管理備品(新型コロナウイルス感染症対策分)	4,087	2,000	2,043	44	
		生涯学習課	10	5	2	2	総合体育館指定管理委託損失補償金	16,283	13,400	0	2,883	
		生涯学習課	10	5	2	4	栗山公園健康運動センター指定管理委託損失補償金	5,465	4,600	0	865	
		合 計										
									184,452	82,500	97,384	4,568

内部情報システム等更新スケジュール

区分	令和4年度				令和5年度				令和6年度				令和7年度			
	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期
文書管理・グループウェアシステム	設計	構築			新システム利用				新システム利用				新システム利用			
	設計	構築			新システム利用				新システム利用				新システム利用			
公共施設予約システム	情報セキュリティ対策の見直し	設計・構築			情報セキュリティ対策の見直しに対応した新規構成利用				情報セキュリティ対策の見直しに対応した新規構成利用				情報セキュリティ対策の見直しに対応した新規構成利用			
	設計・構築	構築			新システム利用				新システム利用				新システム利用			
財務会計システム	業務フローの見直し、設計・構築・データ移行	標準化に向けた移行計画検討			標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応				標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応				標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応			
	設計・構築	構築			新システム利用				新システム利用				新システム利用			
住民情報システム	業務フローの見直し、設計・構築・データ移行	標準化に向けた移行計画検討			標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応				標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応				標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応			
	設計・構築	構築			新システム利用				新システム利用				新システム利用			
政府クラウド	標準化に向けた移行計画検討	標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応			標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応				標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応				標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応			
	設計・構築	構築			新システム利用				新システム利用				新システム利用			
テレワークシステム	実証実験事業参加継続	標準化に向けた移行計画検討			標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応				標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応				標準化に向けた運用見直し・バージョンアップ対応			
	設計・構築	構築			新システム利用				新システム利用				新システム利用			

※上記の他、入退出管理(ICカード)システム、受付番号表示システム・デジタルサイネージ、多言語翻訳システム、会議システム、会議室予約システム、複合機調達、庁内無線LAN及び(仮称)新福祉会館LANは要件定義まで完了しているが、導入スケジュールは未定





## ビジネスチャットツールの導入について

### 1 試行運用期間

テレワーク勤務職員との迅速な情報共有・コミュニケーションの効率化を図り、業務効率化を推進するため、LGWAN環境での利用も認可され全国の自治体が多数利用している実績のあるツールの試用トライアル期間(令和3年6月から令和4年3月まで)を本市の試行運用期間とした。

### 2 試行運用の状況

アクティブユーザー(期間内に起動し活用した者の数)約120人/月

### 3 試行運用範囲の拡大

テレワーク試行運用範囲の拡大と合わせてユーザーを追加する一方、理事者・部長職者を対象とした講習会の実施及びDXリーダーが参加するワークショップにおいて意見交換ツールとして活用場面の拡充を図ってきた。

### 4 ユーザーの反応

- ・テレワーク試行実施時、円滑に職場とのやり取り及び資料共有ができた。
- ・離席時の伝言、電話の取次メモ等の伝達手段として有効だった。
- ・複数人に対し同一の情報をリアルタイムで共有できた。

### 5 今後の課題

利用可能範囲を順次拡大してきたが、アクティブユーザー数は横ばいであったことから、テレワーク試行実施時には利用したが、恒常的な利用にはつながらなかったと推測される。また、そもそも見ない人、頻繁に使う人、見るだけの人等、使用者の間で意識の差が生じている状況である。

については、受け手の状況(離席による不在、自席での打合せ等)に左右されず必要な情報・意図を伝達できるツール、内線電話の代替としての有用性を示すほか、業務に活用する意識向上を図るため、庁内統一の利用マナーの形成等に取り組む必要がある。



管理職の年齢分布及び在任期間について

(単位:人)

1 年齢分布		40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳	50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	計
課長職	年齢	-	-	1	1	2	2	7	2	4	4	2	1	3	6	7	3	3	4	2	-	54
	人数																					
部長職	年齢	40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳	50歳	51歳	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	計
	人数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3	4	-	3	-	11

(単位:人)

2 在任期間		1～3年目	4～6年目	7～9年目	10～14年目	15年以上	計
期間		11	13	8	19	3	54
課長職							
部長職		3	0	2	6	0	11

※ 令和3年4月1日時点  
 ※ 他団体からの派遣者を除き、一部自治組合等への派遣者を含む。

正規職員の退職者数について

(単位：人)

年度	普通退職	定年退職	合計
平成28年度	18	9	27
平成29年度	13	7	20
平成30年度	13	8	21
令和元年度	13	6	19
令和2年度	12	6	18
令和3年度	16	6	22
令和4年度	—	10	10
令和5年度	—	11	11
令和6年度	—	18	18
令和7年度	—	25	25

※ 任期付職員の退職者数を除く。

※ 令和3年度は、一般会計第16回補正予算に基づく人数

※ 定年退職者数については、職員の定年を60歳として算出

新庁舎に集約される現庁舎関連施設における年間賃料及び維持管理費用について

(単位:千円)

移転先	団体名	年間賃料		維持管理費	合計	所管課
		本庁舎	第二庁舎 駐車場			
新庁舎	市		220,469	191,474	426,668	管財課
			14,725			
			18,480			
(仮称)新福祉会館	社会福祉協議会		18,480		18,480	地域福祉課
	シルバニア人材センター		6,690		6,690	介護福祉課
	保健センター			13,798	13,798	健康課
合計			260,364	205,272	465,636	

※ 上記数値は、令和4年度当初予算又は見込額とする。

※ 維持管理費には光熱水費、電話料、その他施設維持に係る委託料を含む。



第二庁舎借上料等の推移

(単位：円)

年度	借上料		小計	維持管理料	合計
	第二庁舎	駐車場		共益費	
平成5年度	64,708,878	2,739,800	67,448,678	15,787,840	83,236,518
平成6年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	94,727,040	370,001,352
平成7年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	94,852,600	370,126,912
平成8年度	258,835,512	16,438,800	275,274,312	95,044,858	370,319,170
平成9年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	97,585,413	378,204,861
平成10年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	96,869,217	377,488,665
平成11年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	96,876,912	377,496,360
平成12年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,609,019	376,228,467
平成13年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,514,834	376,134,282
平成14年度	263,861,448	16,758,000	280,619,448	95,652,552	376,272,000
平成15年度	255,830,880	16,367,400	272,198,280	93,530,716	365,728,996
平成16年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	87,769,267	334,704,043
平成17年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,684,577	335,619,353
平成18年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,641,994	335,576,770
平成19年度	231,739,176	15,195,600	246,934,776	88,616,886	335,551,662
平成20年度	230,520,132	15,113,226	245,633,358	88,743,641	334,376,999
平成21年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,810,554	317,539,658
平成22年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,786,334	317,515,438
平成23年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	75,867,756	317,596,860
平成24年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	74,846,115	316,575,219
平成25年度	226,863,000	14,866,104	241,729,104	74,656,057	316,385,161
平成26年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,769,159	299,795,327
平成27年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,299,631	299,325,799
平成28年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,331,261	299,357,429
平成29年度	209,310,276	13,715,892	223,026,168	76,485,661	299,511,829
平成30年度	209,906,047	13,777,641	223,683,688	76,219,452	299,903,140
令和元年度	218,463,786	14,590,739	233,054,525	77,095,359	310,149,884
借上料利息	164,430	17,039	181,469		181,469
令和2年度	220,468,044	14,724,600	235,192,644	77,685,433	312,878,077
令和3年度	220,469,000	14,725,000	235,194,000	77,780,000	312,974,000
令和4年度	220,469,000	14,725,000	235,194,000	77,706,000	312,900,000
令和5年度	220,469,000	14,725,000	235,194,000	77,706,000	312,900,000
令和6年度	220,469,000	14,725,000	235,194,000	77,706,000	312,900,000
合計	7,340,126,229	476,071,333	7,816,197,562	2,639,258,138	10,455,455,700

※ 令和3年度は令和3年度当初予算額、令和4～6年度は令和4年度当初予算額を記載





工事及び業務委託契約における近隣市平均落札率

	市名	種別	平均落札率		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	武蔵野市	工事	90.75%	92.86%	94.11%
		業務委託	95.94%	97.28%	98.57%
2	三鷹市	工事	92.12%	95.49%	94.46%
		業務委託	96.80%	97.23%	97.09%
3	府中市	工事	95.28%	95.01%	95.93%
		業務委託	93.15%	92.90%	93.34%
4	調布市	工事	99.08%	97.62%	98.19%
		業務委託	95.37%	96.17%	95.97%
5	小金井市	工事	96.26%	94.52%	93.79%
		業務委託	96.02%	97.65%	96.86%
6	小平市	工事	96.32%	91.58%	92.77%
		業務委託	集計無し	集計無し	集計無し



3市交流連携及び地域資源魅力向上事業の内容について

1 事業目的

- (1) 市民、事業者、行政等の交流・連携のための仕組みづくり
- (2) 地域資源の魅力向上
- (3) 3市間の継続的な交流人口の拡大

2 事業期間

平成30年度から令和4年度まで(5年間)

3 構成団体

小金井市、武蔵野市、三鷹市、一般社団法人小金井市観光まちおこし協会、一般社団法人武蔵野市観光機構及びNPO法人みたか都市観光協会

4 実施内容

年度	内容
平成30年度	(1) 市民交流会の開催 地域で活動している方(各市5人程度)に声掛けし、各自の活動内容紹介、地域資源の可能性及び今後取り組んでみたい事業等について検討する交流会を3回開催 (2) 3市のイメージに関する都民アンケート並びに余暇活動の実態及び情報収集の手段等に関する3市住民アンケートの実施 (3) 3市と同規模の自治体におけるPR事例の調査
令和元年度	(1) 前年度に引き続き市民交流会を3回開催 (2) まちの魅力を知ってもらうためのまち歩きツアーを各市1回、計3回実施 (3) PR事業(情報発信) 3市の魅力及び地域情報を発信するためのフェイスブックを立ち上げ、運用 (4) 大田区・川崎市観光まちづくり連携事業の視察ヒアリングの実施

令和2年度	<p>(1) PR事業（情報発信） 前年度に立ち上げたフェイスブックのほか、新たにツイッター及びインスタグラムを開設し、3市の魅力及び地域情報を定期的に発信</p> <p>(2) コロナ禍における観光振興の在り方についての事例調査を実施</p> <p>(3) 事業検討会の開催 令和3年度のイベント実施に向け、3市の市民6人に声掛けし、事業検討会を開催</p>
令和3年度	<p>(1) PR事業（情報発信） ア 既存のSNSのほか、新たにプロジェクトのホームページ及びユーチューブチャンネルを開設し、3市の魅力及び地域情報を定期的に発信 イ プロジェクトの目的をPRするためのリーフレットを作成し配布</p> <p>(2) 食と農をテーマにした市民企画イベントの実施 前年度に開催した事業検討会において取りまとめた、食と農をテーマにしたイベントを5事業実施</p>
令和4年度	<p>(1) PR事業（情報発信） ア 3市の魅力及び地域情報について、SNS等で発信 イ 本事業を周知するためのチラシ及び紹介冊子の作成</p> <p>(2) 3市の回遊性を持たせたイベントの実施（イベント企画メンバーに3市の市民及び事業者を公募により募集予定）</p>

農工大・多摩小金井ベンチャーポート及び東小金井事業創造センター入居等の状況

1 農工大・多摩小金井ベンチャーポート

(1) 入居・退去の状況

	開設～ 平成28年度	平成29年度 (3月末現在)	平成30年度 (3月末現在)	令和元年度 (3月末現在)	令和2年度 (3月末現在)	令和3年度 (12月末現在)	合計
入居数	18室	18室	21室	19室	20室	12室	
空室	3室	3室	0室	2室	1室	9室	
退去企業数	4企業	4企業	1企業	1企業	1企業	4企業	23企業
退去時点における 市内定着企業数	8企業	2企業	1企業	1企業	1企業	3企業	16企業
退去時点に おける市内定着 企業の業種	①独自の省エネ技 術の用途開拓 ②化学気相成長装 置研究開発等	①細胞を用いた 製品開発・販売事 業等	①振動試験装置、 加振機、免震装置 等の研究開発用試 験装置の開発・設 計・製作	①siRNAなどに向け た薬物送達技術 (DDS)の開発及び そのDDSを使った siRNA医薬の開発	①ケイ素を用いたシ リコーンポリマー、 シラン化合物のオー ダーメイド開発 ②使い捨て型チップ を用いたオンチッ プ・フローサイト メーター、セルソー メーター等の開発・製 造・販売 ③実験動物病理標本 製作業務受託。研究 者の実験に用いられ る動物及び研究用入 臓器等の病理標本作 製及び診断。プラス ティクネーション法に よる臓器等保存及び 標本受託	75.0%	69.6%
退去時点にお ける市内定着率	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	69.6%

※開設から令和3年12月末までの入居企業数は31企業

※令和3年12月末現在における空室のうち1室については、修繕が必要な状態のため、入居者募集を停止中。残り8室は現在入居審査又は受付中

## (2) 入居企業（8企業）の事業内容

No.	事業内容
1	非侵襲出生前診断の新技术開発
2	産業用ロボットアームを活用した外食産業向けのキッチンサービスロボットシステムの開発・販売
3	従来法では製造が困難な半導体の単結晶材料、光学単結晶等を製造するためオリジナル装置の開発及び材料の販売
4	半導体、液晶製造装置、真空装置などの研究設備の特注製品の設計・製造・販売
5	非接触センサーによる生体・環境情報データの計測・解析、オフィス・介護施設・障がい者就労支援などにおける新規サービス開発
6	農工大開発の新品稲種及び除草労力を減らす全自動制御ロボットを組み合わせた年間を通した有機米栽培システムの開発及び有機米販路の構築
7	タブレット上などに手書きされた文字を認識しテキスト化するエンジンの開発
8	生体情報センシング技術の開発・生体情報センシングデバイス・アプリケーション開発・生体分析アルゴリズム開発・研究

## (3) 活動状況

- ア 展示会出展・学会参加支援
- イ 販路マッチング
- ウ 資金調達支援、金融機関とのマッチング
- エ 海外関係のマッチング、進出支援
- オ 各種セミナー等の実施（令和3年度実績は以下のとおり）

No.	内容	実施日	参加者数
1	「補助金活用セミナー」 主催:ベンチャーポート、共催:小金井市商工会	10月27日 オンライン	16人
2	小金井雑学大学への講師派遣 テーマ「企業支援・インキュベーションセンターの活動」	11月7日	12人

2 東小金井事業創造センター

(1) 入居・退去の状況

	開設～令和2年度			令和3年度(12月末現在)			合計
	個室	シェアブース	シェアスペース	個室	シェアブース	シェアスペース	
室数	6室	6室	定員無し	6室	6室	定員無し	
入居者数				6者	6者	64者	
施設内の移動	2者 (シェアスペースへ)	7者 (個室、シェアスペースへ)	10者 (個室、シェアブースへ)	0者	0者	0者	
退去者数	8者	5者	101者	1者	0者	8者	123者
退去時点における定着先が確認できた数	7者	3者	57者	1者	—	0者	68者
退去時点における定着先が確認できなかった市の市内定着者数	5者	2者	27者	1者	—	0者	35者
市内定着者の業種				①医療保険者に対する事務サービス業			
市内定着率	71.4%	66.7%	47.4%	100%	—	—	51.5%

※施設内の移動とは、センター内での施設区分の移動

※市内定着率の算出については、退去者のうち定着先の確認ができた数を対象としている。

※令和3年4月から令和3年12月までの利用者延べ数は、個室7者、シェアブース6者、シェアスペース72者

※上記の利用者のほか、法人のテレワーク利用延べ3者

## (2) 入居者の事業内容（令和3年12月末日現在）

No.	事業内容
1	民泊事業
2	建築設計事務所
3	ゲームコンテンツ開発事業
4	雑誌等の企画・編集事業
5	書籍等の出版・販売事業
6	獣医学生、獣医師、看護学生、看護師向け求人メディア
7	革新的移動機器の開発・製造・販売事業
8	映像プラットフォーム事業
9	執筆・編集・出版事業
10	高齢者向け筋トレ指導
11	弁理士業
12	出版業
13	ヘアメイク、美容ワークショップ等を通じた美容コンサルタント事業
14	コンテンツ（映像・写真・音楽・文章・デザイン等）の制作・販売・配信事業
15	半導体などの企画・開発・製造・販売事業
16	web制作・開発事業
17	動物の病理検査及びコンサルティング事業
18	英語等の学習支援事業
19	webサービス事業
20	葬祭、生花販売事業
21	企画広告の制作・印刷及びwebサービス制作事業
22	動物病院向け診察コンサルタント事業
23	超音波霧化分離装置等の製造・販売事業
24	建築設計事業
25	アートイベント実施及び企画・美術品販売
26	不動産賃貸業
27	貿易事業
28	水回り修理及び住宅リフォーム事業
29	翻訳業及び通訳業
30	コンサルティング事業
31	楽器アクセサリ販売
32	外国企業向けコンサルティング事業
33	家事代行業
34	家族介護者（ケアラー）サポート事業
35	漫画・イラスト制作
36	レディースアパレルの企画・生産・小売事業等
37	デザイン業
38	webデザイン・パンフレット制作事業
39	建設業
40	建築竣工写真専門カメラマン
41	音楽企画制作・配信、アーティストマネジメント
42	販売業
43	水引製品の企画・製造・販売事業
44	コンサルタント業
45	靴下の企画・デザイン・製造販売業



46	整理収納アドバイザー
47	貿易業・菓子販売業
48	I Tシステム構築支援、サイト制作、プロモーション支援
49	イベント業
50	コンピュータシステム設計及びソフトウェア開発
51	経営戦略コンサルタント
52	住宅建材の企画・設計支援サービス業
53	ライター・コンサルタント業・囲碁インストラクター
54	I T業務ソフトウェア及びハードウェアの企画・開発
55	ソフトウェアプロダクト及び関連ソフトウェアの研究開発、流通業
56	映像配信事業
57	P C修理、保守点検業、心理カウンセリング事業
58	O A・I T機器コンサルティング業
59	外勤営業の業務サポート
60	観光についての研究（自治体職員への教育等）
61	作家
62	薬品の研究、開発
63	ハーブ雑貨等の販売
64	一級建築士事務所
65	コンサルティング及びアイデア商品の企画
66	病理検査の受託
67	犬・猫の病理検査、抗がん剤感受性検査
68	不動産業
69	通所型リハビリテーション介護施設
70	建設業（足場仮設工事業）
71	子育てママ向けのコミュニケーション（コーチング）講座・整理収納講座
72	eVTOLの開発
73	薬品の研究、開発
74	企業向けの教育コンサルティング及びパーソナルジムの業務委託
75	IPコンサルティング事業
76	葬儀事業

### (3) 活動状況

ア 個別相談・各種情報提供事業：随時実施

イ 各種セミナー等の実施（令和3年度実績は以下のとおり）

No.	内容	実施日	参加者数
1	まちのインキュベーションゼミ#4	5月22日	43人
2	まちのインキュベーションゼミ#4	6月12日	13人
3	まちのインキュベーションゼミ#4	6月19日	23人
4	まちのインキュベーションゼミ#4	7月17日	43人
5	不動産オンラインサロン「店舗物件さがし相談会」	7月19日	2組
6	まちのインキュベーションゼミ#4	9月25日	43人
7	まちのインキュベーションゼミ#5	11月6日	29人
8	まちのインキュベーションゼミ#5	11月27日	10人
9	空き物件を巡る旅「公園近くで暮らす」	11月27日	4人
10	まちのインキュベーションゼミ#5	12月4日	4人

ウ ホームページでの利用者紹介



法人市民税資本金別事業所数見込み

資本金等の額	市内従業者数	号数 区分	法人数 (社)		
			令和4年度 a	令和3年度 b	差 a-b
50億円超	50人超	9号	16	16	0
10億円超50億円以下		8号	2	2	0
50億円超	50人以下	7号	113	109	4
10億円超50億円以下					
1億円超10億円以下	50人超	6号	7	6	1
	50人以下	5号	103	102	1
1千万円超1億円以下	50人超	4号	14	14	0
	50人以下	3号	264	262	2
1千万円以下	50人超	2号	5	6	△ 1
	50人以下	1号	2,141	2,111	30
合計			2,665	2,628	37



芸術文化振興計画に関連する主な取組について

1 第1次芸術文化振興計画

事業区分	事業名	事業概要
I 市民とアーティストが協働した作品の制作	保育園アートプロジェクト	子ども達が日常保育の時間で過ごしている園庭や野川で大切にしているもの又は大切にしていることを様々な素材を使って表現し共有する事業などを行った。
	高齢者のためのはじめての映像制作の会	高齢者を対象に映像制作については初めの一歩から共に学び、触れる・作る会を立ち上げ、映像を作ることをきっかけに世代や年齢を超えたコミュニケーションの場を地域に開く活動を行った。
II 芸術文化と市民をつなぐ機会の整備	アートウィークス事業	芸術文化振興計画推進事業のテーマ「まちはみんなのミュージアム」をより具現化するために、市内のより多様な年齢層、ライフスタイルを持つ層が出会い、主体的に運営できるような市民によるプログラムを実施した。
	学校連携事業	小学校との連携から得た知見を活かし、アーティストを交えたプロジェクトを継続して実施し、教科間の独自性を尊重しつつ多様な教科の要素をつなげたり、学校行事との連携を考慮しながら、造形、物語作り、音楽などを通じ、より豊かな創造体験作りを進めた。
III 市民参加のきっかけとなる講座の運営	地域連携ラボ	街で発見した資産を市民と共有し活用しながら、文化的、歴史的資産を連携させたり、新たな活用法を見いだすプログラムを展開し、地域の芸術文化の基盤の充実を図った。
	市民による現代アート入門講座	「講座」の運営を通じ、市民の芸術文化活動への参加及び活動そのものへの理解を促すきっかけを提供した。
その他の事業	市制施行55周年事業 ヨガネイの地上絵	小金井の環境、文化、史跡、人の営みなどの資産をもう一度見つめ、培われた資産の上に未来を展望し、市民それぞれの思いをつなぐことを目的として地上絵を制作した。
	多摩島しょ子ども体験塾 5市共同事業「タマのカーニバル」	五市共同事業実行委員会(武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市)構成5市の連携により、従来の枠組みを越えた青少年が創作活動を経験する機会を提供した。

2 第2次芸術文化振興計画

事業名	事業概要
キックオフフォーラム「つむぐ・つなぐ・つづく」	市内で活動する団体及び個人の顔合わせ並びに活動の紹介ができ、第2次芸術文化振興計画の策定の意義を広く知らせることのできる機会を作った。

これまでに実施した高齢者のためのはじめての映像制作の会、乳児の芸術文化体験なども含め、今後も市民が芸術文化に参加できる新たな機会を作っていく。

市民協働担当部署に関する調べ

(単位：人)

市名	協働担当部署			協働を担当する職員			主な事務			
	部	課・室	係・担当	正規	会計年度	その他	協働	町内会・自治会	市民参加	その他
八王子	市民活動推進	協働推進	協働・庶務	2	1	0	○	○	—	○
立川	市民生活	市民協働	協働推進	2	1	0	○	○	○	○
武蔵野	市民	市民活動推進	コミュニティ推進	5	1	0	○	○	○	○
三鷹	生活環境	コミュニティ創生	—	2	4	2	○	—	—	—
青梅	市民安全	市民活動推進	市民活動推進	2	0	0	○	○	○	○
府中	市民協働推進	協働推進	—	6	0	0	○	—	—	○
昭島	市民	生活コミュニティ	市民活動推進	4	0	0	○	○	○	○
調布	生活文化スポーツ	協働推進	参加協働推進	5	0	0	○	○	○	—
町田	市民	市民協働推進	市民協働担当	2	0	0	○	○	○	○
小金井	市民	コミュニティ文化	文化推進	1	0	0	○	—	—	○
小平	地域振興	市民協働・男女参画推進	市民協働担当	2	0	0	○	○	—	○
日野	企画	地域協働	地域協働	8	0	0	○	○	○	○
東村山	市民	市民協働	計画調整担当	1	1	0	○	○	○	○
国分寺	市民生活	協働コミュニティ	協働・コミュニティ担当	2	0	0	○	○	—	○
国立	生活環境	まちの振興	コミュニティ・市民連携	3	3	0	○	○	○	○
福生	生活環境	協働推進	協働推進・男女平等推進	4	0	0	○	○	○	○
狛江	企画財政	政策	市民協働推進	3	0	0	○	—	○	○
東大和	市民	地域振興	市民協働	3	0	0	○	○	—	○
清瀬	企画	企画	市民協働	2	0	0	○	○	○	—
東久留米	市民	生活文化	市民協働	1	0	0	○	○	—	○
武蔵村山	協働推進	協働推進	協働推進	4	1	0	○	○	○	○
多摩市	企画政策	企画	企画調整担当	3	0	0	○	—	○	—
稲城市	産業文化スポーツ	市民協働	協働推進	3	1	0	○	—	○	○
羽村	市民生活	地域振興	市民活動センター	2	0	0	○	○	○	○
あきる野	総務	地域防災	地域振興	3	0	0	○	○	—	—
西東京	生活文化スポーツ	協働コミュニティ	市民活動推進	2	0	0	○	○	—	○

市立公園の民間活力導入について

1 市立公園の民間活力導入に係る今後のスケジュール(予定)について

環境美化サポーターとの先進事例視察	令和4年3月下旬
サウンディング型市場調査	令和4年5月上旬
小金井市立公園条例(平成3年条例第26号)改正議案提出	令和4年6月 (令和4年第2回定例会)
指定管理者選定委員会(募集要項の審査)	令和4年7月
募集要項の公表	令和4年8月
事業者向け説明会	令和4年8月
指定管理者参加申請締切り	令和4年9月
指定管理者選定委員会(1次審査)	令和4年12月
指定管理者選定委員会(2次審査)	令和5年2月
指定候補事業者決定	令和5年2月
指定管理者指定その他関連議案提出	令和5年6月 (令和5年第2回定例会)
指定管理者指定告示	令和5年8月
指定管理者制度による業務開始	令和6年4月1日

2 東村山市立公園の指定管理者等導入事例について

(1) 対象施設

全ての市立公園

(2) 導入する民間活力

ア 市立公園の包括的指定管理者制度

イ 公募設置管理制度(Park-PFI)

(3) 導入目的

ア 市立公園の包括管理するスケールメリットを生かした統一的な維持管理

イ 市立公園を起点としたエリアマネジメントの展開

ウ 市民協働事業の更なる推進

(4) 指定期間

令和4年7月1日から令和14年3月31日まで(約10年間)

(5) 指定管理料(10年間・上限)

2,197,253,000円

3 市立公園の維持管理費の推移について

(単位:千円)

	緊急修繕料	管理委託料	光熱水費	電話料金	市民協働用 消耗品費	市民協働用 花苗	計
平成30年度	13,929	110,662	2,720	34	142	793	128,280
令和元年度	9,295	118,762	2,601	35	135	993	131,821
令和2年度	18,565	96,122	2,304	37	125	963	118,116

※ 電話料金は、滄浪泉園緑地分のみ

環境配慮住宅型研修施設の利用状況等について

1 研修室使用状況及び来館者数

年 度	研修室 使用承認件数 (件)	来館者数 (人)
平成29年度	76	1,704
平成30年度	71	1,699
令和元年度	94	1,862
令和2年度	73	1,491
令和3年度	58	1,292

令和4年1月末現在

2 環境講座実施状況

年 度	名 称	参加者数 (人)
平成29年度	はじめての金継ぎ	14
	魚のウロコアート	16
	野菜のおいしさ発見隊!	13
	これでキミも植物はかせ!	18
平成30年度	スマホで植物はかせ!顕微鏡はかせ!	11
	お米博士になろう	13
令和元年度	藍の絞り染め	13
	はじめてのゆるベジ~野菜をおいしく食べる秘訣・ピーマン編~	27
	ドキュメンタリー映画「福島桜紀行」 (※)	-
令和2年度	まるごと柿づくし	10
	四季のくらしを彩る水引あそび	14
令和3年度	水引のラリエット	32
	まるごと柿づくし2	13

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止



環境配慮施策に係る補助事業一覧

1 事業の目的

- (1) 次世代自動車普及促進事業【令和4年度新規】  
 次世代自動車を購入した者に対し、その購入費用の一部を補助することにより、市内における地球温暖化防止及び脱炭素社会の実現を図ることを目的とする。
- (2) 住宅用新エネルギー機器等普及促進事業  
 地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出削減に効果のある設備を設置する者に対し、その設置に要する経費の一部を補助することにより、市内における二酸化炭素の排出の削減に向けた行動を促進することを目的とする。
- (3) 雨水貯留施設設置促進事業  
 雨水貯留施設を設置する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、雨水貯留施設の設置促進を図り、雨水の積極的な利用及び節水活動の推進に寄与することを目的とする。

2 補助内容一覧

区分		補助対象	補助金額	令和4年度 予算額	
次世代自動車	電気自動車 (EV)	初年度登録された日において、経済産業省の「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金」の対象車両	10万円	320万円	
	プラグインハイブリッド自動車 (PHV)		10万円		
	燃料電池自動車 (FCV)		30万円		
住宅用新エネルギー機器等	燃料電池	【住宅用燃料電池コージェネレーションシステム】 民生用燃料電池導入支援補助金交付要綱に基づき、一般社団法人燃料電池普及促進協会が行う民生用燃料電池導入支援補助金の交付対象機器として、民生用燃料電池導入支援補助金機器指定要領において指定したもの	5万円	1,004万5千円	
	太陽光発電設備	【住宅用太陽光発電システム】 (10キロワット未満) 一般財団法人電気安全環境研究所が行う太陽電池モジュールの認証を受けたもの又はこれに準ずる性能を持つもの	1キロワット当たり3万円とし、10万円を限度とする。		
	蓄電システム	【住宅用蓄電システム】 国の補助事業における補助対象機器として、一般社団法人環境共創イニシアチブにより登録されているもの	5万円		
	太陽熱利用システム	太陽熱温水器	【住宅用太陽熱温水器】 (自然循環式) 一般財団法人ベターリビングが行う優良住宅部品の認定を受けたもの		1万5千円
		太陽熱ソーラーシステム	【住宅用太陽熱ソーラーシステム】 一般財団法人ベターリビングが行う優良住宅部品の認定を受けたもの		3万円
断熱窓	次に掲げる要件のいずれにも該当するもの (1) 国の補助事業における補助対象機器として、一般社団法人環境共創イニシアチブにより登録されているものを、次のアからウまでのいずれかの方法により新たに設置すること。 ア 内窓として設置 イ 既存の窓枠ごとの交換 ウ 既存の窓ガラスのみの交換 (2) 居室へ設置すること。 (3) 一居室単位で全ての窓へ設置すること。 (4) 既築住宅における設置であること。	設置に要する費用の5分の1に相当する額とし、10万円を限度とする。			
雨水貯留施設	雨どいに接続して雨どいから排除される雨水を貯留し、散水、防火用水等に利用するための施設	設置に要する費用の2分の1に相当する額とし、3万円を限度とする。	30万円		

### 環境配慮住宅型研修施設について

#### 1 活用検討状況について

年度	内容	回数
令和元年度	小金井市環境市民会議運営会	9回
令和2年度	—	—
令和3年度	小金井市環境市民会議協働運営会等	6回

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施

#### 2 修繕計画について

##### (1) 修繕計画（長期）について

建設当初における「環境配慮住宅」の当時の理念を具現化した設備、機能等の長期修繕計画については、異常気象により年間を通じて開館が不能となっている本施設の現状を鑑み、施設の今後の利用形態、維持管理等を総合的に考慮する必要があり、現設備及び機能に対しての長期的な修繕計画は立てていない。

##### (2) 緊急修繕について

研修室貸出しを可能とするための修繕は適宜実施している。

#### 3 環境教育との連携について

環境配慮住宅型研修施設を活用した環境講座は実施しているが、教育機関等と連携した環境教育等については現時点では実施しておらず、本施設の今後の在り方によって検討していく。

飼い主のいない猫対策について

1 不妊・去勢手術の実績

年度	手術頭数(頭)			補助金執行額(円)		
	オス	メス	合計	オス	メス	合計
平成29年度	45	35	80	225,000	255,120	480,120
平成30年度	37	39	76	185,000	326,000	511,000
令和元年度	40	53	93	200,000	530,000	730,000
令和2年度	21	29	50	105,000	290,000	395,000
令和3年度	9	17	26	45,000	170,000	215,000

※ 令和3年度は令和4年1月末現在

2 セミナー等講演会の実績

開催日	セミナー等名	講師等	備考
平成29年1月22日	飼い主のいない猫対策セミナー	神奈川県福祉保健センター係長 NPOねこだすけ代表	共催：小金井地域猫の会、小金井市
平成29年6月10日	地域猫ミニセミナー×猫なんでも相談会	地域猫ミニセミナー講師 多摩地域猫連絡協議会代表 猫なんでも相談会相談員 東京都動物愛護推進員、愛玩動物飼養管理士、小金井市環境政策課環境係	主催：小金井地域猫の会 後援：小金井市
平成29年9月9日	地域猫ミニセミナー×猫なんでも相談会	地域猫ミニセミナー講師 多摩地域猫連絡協議会代表 猫なんでも相談会相談員 東京都動物愛護推進員、愛玩動物飼養管理士、小金井市環境政策課環境係	主催：小金井地域猫の会 後援：小金井市
平成29年11月11日	地域猫ミニセミナー×猫なんでも相談会	地域猫ミニセミナー講師 多摩地域猫連絡協議会代表 猫なんでも相談会相談員 東京都動物愛護推進員、愛玩動物飼養管理士、小金井市環境政策課環境係	主催：小金井地域猫の会 後援：小金井市
平成30年1月20日	飼い主のいない猫対策セミナー	神奈川県動物愛護協会常務理事 台東保健所生活衛生課愛護動物管理係長	主催：小金井市
平成30年11月23日	飼い主のいない猫ワークショップ	-	主催：小金井市
平成31年1月26日	飼い主のいない猫対策セミナー	新宿区人と猫との調和のとれたまちづくり連絡協議会顧問	主催：小金井市
平成31年3月30日	登録ボランティア募集セミナー	-	主催：小金井市
令和元年11月30日	登録ボランティア募集セミナー	-	主催：小金井市
令和2年1月18日	飼い主のいない猫対策セミナー	むさしの地域猫の会代表	主催：小金井市
令和2年3月8日(中止)	登録ボランティア募集セミナー	-	主催：小金井市 新型コロナウイルス感染症予防のため中止

### 3 ボランティア人数

年度	登録ボランティア 団体数 (団体)	登録ボランティア 人数 (人)
平成29年度	2	8
平成30年度	2	6
令和元年度	4	25
令和2年度	4	32
令和3年度	4	35

※ 令和3年度は令和4年1月末現在

### 4 効果

飼い主のいない猫対策に係る不妊・去勢手術に関する協定を市内8つの動物病院と締結した。市内の病院に協力いただくことで、飼い主のいない猫を把握している住民への周知・啓発につながると同時に、登録ボランティアの活動の負担軽減につながった。

また、住民に対しての地域猫活動の普及啓発セミナーのほか、登録ボランティア募集を目的としたセミナーを開催し、登録ボランティア人数が増加している。

これらの取組から、TNR活動（捕獲し、不妊去勢手術を行い、元の場所に戻す活動）が推進され不妊・去勢手術頭数も増加し、飼い主のいない猫の減少に寄与している。

令和3年度アライグマ・ハクビシン防除業務実施状況について

	東町		梶野町		関野町		緑町		中町		前原町		本町		桜町		貫井北町		貫井南町		合計	
	依頼 (件)	捕獲(頭) (上:アライグマ、 下:ハクビシン)	依頼 (件)	捕獲(頭) (上:アライグマ、 下:ハクビシン)	依頼 (件)	捕獲(頭) (上:アライグマ、 下:ハクビシン)	依頼 (件)	捕獲(頭) (上:アライグマ、 下:ハクビシン)	依頼 (件)	捕獲(頭) (上:アライグマ、 下:ハクビシン)	依頼 (件)	捕獲(頭) (上:アライグマ、 下:ハクビシン)	依頼 (件)	捕獲(頭) (上:アライグマ、 下:ハクビシン)	依頼 (件)	捕獲(頭) (上:アライグマ、 下:ハクビシン)	依頼 (件)	捕獲(頭) (上:アライグマ、 下:ハクビシン)	依頼 (件)	捕獲(頭) (上:アライグマ、 下:ハクビシン)	依頼 (件)	捕獲(頭) (上:アライグマ、 下:ハクビシン)
6月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
8月	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
9月	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
10月	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0
11月	2	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0	0	1(※)	0	1	0	0	0	1(※)	0	0	0	0	2	0	0	0	0
1月	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	0	3	0	0	0	6	0	14	0	12	1	17	0	1	0	7	1	2	0	0	66
									3		2							1				7

令和4年1月末現在

※印の2件については、捕獲器の設置を行っていない(調査の結果、ネズミによる被害と判断したため)。

住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金交付状況の推移について

年度	予算額 (円)	決算額等										合計	
		区分	補助対象機器							断熱窓	太陽熱温水器		太陽熱ソーラーシステム
			燃料電池	太陽光発電設備	蓄電システム	断熱窓	太陽熱温水器	太陽熱ソーラーシステム					
令和元年度	10,550,000	補助金額 (円)	3,700,000	3,279,000	1,600,000	—	—	0	—	0	8,579,000		
		補助件数 (件)	74	36	32	—	—	0	—	0	142		
令和2年度	10,050,000	補助金額 (円)	2,950,000	2,526,000	1,950,000	—	—	0	—	0	7,426,000		
		補助件数 (件)	59	27	39	—	—	0	—	0	125		
令和3年度 (※)	10,045,000	補助金額 (円)	2,300,000	4,118,000	2,400,000	1,209,000	—	0	—	0	10,027,000		
		補助件数 (件)	46	44	48	15	—	0	—	0	153		
令和4年度	10,045,000	補助金額 (円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		補助件数 (件)	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

※ 令和3年度は、令和4年1月末現在

食品ロス削減に関する主な取組について

取組(開始年度)	内容
エコベジタブル教室 (平成25年度)	市内で出た生ごみをリサイクルしてできた堆肥を使用して育てた野菜を収穫し、ごみを出さないエコクッキング教室を開催
全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会への参加 (平成28年度)	食品ロス削減を目的として設立された自治体間のネットワークである全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会に参加
フードドライブ事業(イベント回収) (平成28年度)	家庭で余っている食品などを集めて、食に困っている方に届ける活動であるフードドライブを市民まつりのイベント回収として実施
フードドライブ事業(拠点回収) (平成29年度)	フードドライブを月1回の拠点回収として実施
食品ロス削減プロジェクト「2020運動」 (令和元年度)	飲食店での宴会又は会食時に、最初と最後の20分間は自席で食事をし、食べ残しを減らそうという運動である「2020運動」を紹介
食品ロス削減のための施策バンクへの登録 (令和元年度)	全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会の食品ロス削減の施策バンクに「フードドライブ事業」及び「2020運動」を登録
食品ロス削減推進協力店・事業所認定事業 (令和元年度)	食品ロス削減に積極的に取り組んでいる事業所等を認定し、市報等で紹介
エコクッキング等のユーチューブ配信 (令和2年度)	ごみを出さないエコクッキング等の動画を配信
てまえどりPOPの掲示 (令和3年度)	(株)セブン-イレブン・ジャパンと連携し、市内セブンイレブン全店に、すぐに食べる物を購入する場合は手前に置いてある物(消費期限が近い物)から取ることを促す「てまえどりPOP」を掲示
市報等への掲載 (随時)	市報、ホームページなどで食品ロス削減に関する取組を紹介

生ごみ減量化処理機器購入費補助金の実績について

(単位:円、件)

機器の種類		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
個人	電動 生ごみ処理機	11,485,400 261	11,277,300 254	11,057,900 257	9,677,800 207	14,813,100 367
	手動かくはん式 生ごみ処理機	20,700 1	0 0	27,700 2	30,800 2	85,100 5
	生ごみ堆肥化容器	12,500 5	24,600 4	24,400 4	33,000 5	66,300 14
合計		11,518,600 267	11,301,900 258	11,110,000 263	9,741,600 214	14,964,500 386
町会、自治会、 集合住宅等	大型生ごみ 減量化処理機器	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	事業所用生ごみ 減量化処理機器	0 0	162,500 1	885,600 1	0 0	0 0

※ 各年度の上段は補助金交付額、下段は交付件数



不燃・粗大ごみ積替え・保管施設運営管理委託における  
リユース事業の概要について

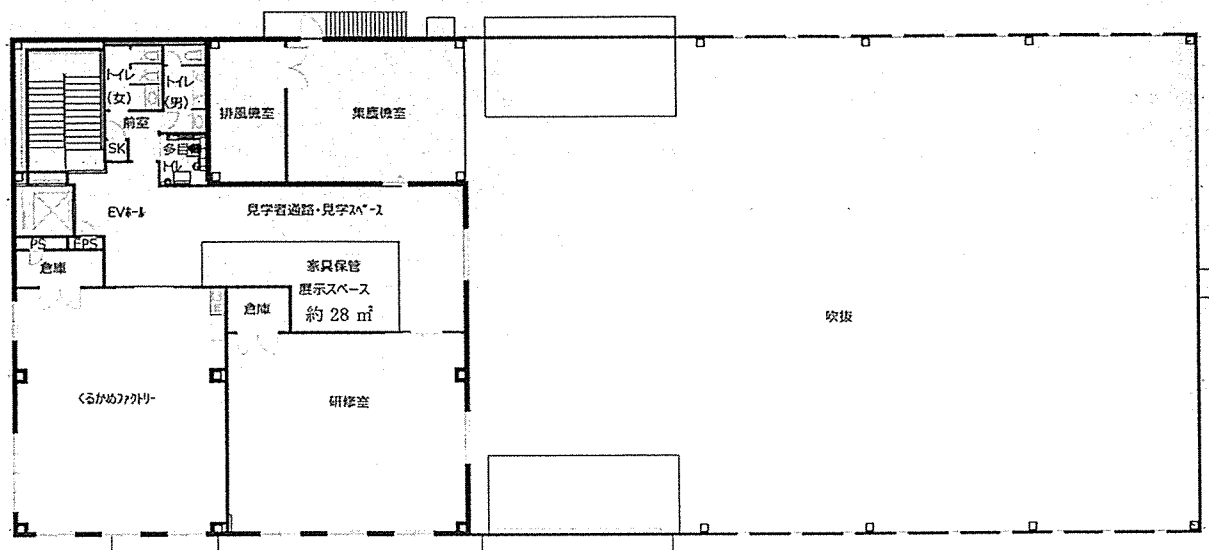
1 目的

未来へつながる継続した循環型社会を目指すとともに、市民等が環境問題への取組及び発生抑制を最優先とした3R（リデュース、リユース、リサイクル）の重要性を学ぶことにより、ライフスタイルの変革、環境学習等を通じ、様々な体験・体感をし、持続可能な社会の実現に向けた学習等の充実を図ることを目的とする。

2 業務内容

- (1) 施設内展示スペースにおける市民対応
- (2) 搬入された粗大ごみの中から、リユース品として扱うことができる商品の選定、修繕、販売等
- (3) 購入希望者への対応（申込用紙の記入方法案内、市ホームページへの掲載準備、申込みがあったリユース品の抽選、当選者への案内通知、受取期間中の金銭の授受、リユース品の積込みの手伝い等）
- (4) 上記方法以外でのリユース品の販売、無償譲渡等のイベントの実施等

3 施設内2階平面図（リユース品展示スペース）





事業用大規模建築物等の排出量等年度比較表

No.	建築物等の名称	排出量 (kg)			処分量 (kg)			再利用量 (kg)			資源化率 (%)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1	シチズンTIC(株)	49,764	24,255	28,348	764	682	636	49,000	23,573	27,712	98.5	97.2	97.8
2	生活協同組合コープみらい 小倉井ぬくい坂下店	167,633	163,903	301,023	9,713	11,873	18,870	157,920	152,030	282,153	94.2	92.8	93.7
3	豊田車両センター 武蔵小金井派出所	115,650	104,310	88,780	64,570	62,470	53,130	51,080	41,840	35,650	44.2	40.1	40.2
4	東京むさし農業協同組合 小倉井支店	1,800	1,800	1,800	950	950	950	850	850	850	47.2	47.2	47.2
5	オーケー(株) 武蔵小金井店	422,060	418,100	462,480	59,760	59,000	61,100	362,300	359,100	401,380	85.8	85.9	86.8
6	㈱ダイエー小倉井店	112,305	109,009	98,377	0	0	0	112,305	109,009	98,377	100.0	100.0	100.0
7	イオンマート(株)小倉井店	146,570	146,852	140,078	33,840	32,310	32,970	112,730	114,542	107,108	76.9	78.0	76.5
8	日本郵便(株) 小倉井郵便局	37,465	35,051	30,585	17,670	17,281	13,160	19,795	17,770	17,425	52.8	50.7	57.0
9	㈱長崎屋 MEGA ドン・キホーテ 武蔵小金井駅前店	372,820	377,690	355,001	90,444	92,509	93,776	282,376	285,181	261,225	75.7	75.5	73.6
10	NTT小金井ビル	5,708	6,788	6,900	2,724	3,210	3,430	2,984	3,578	3,470	52.3	52.7	50.3
11	国立研究開発法人 情報通信研究機構	98,328,764	114,413	92,771	48,222	13,716	8,076	88,280,542	100,697	84,695	100.0	88.0	91.3
12	東京電機大学中学校・高等学校	22,015	21,365	17,579	8,493	7,893	7,599	13,522	13,472	9,980	61.4	63.1	56.8
13	㈱オリビック 小倉井店	247,152	238,344	234,784	44,513	45,228	42,229	202,639	193,116	192,555	82.0	81.0	82.0
14	都立小金井北高等学校	27,448	25,445	7,373	10,535	8,411	6,440	16,913	17,034	933	61.6	66.9	12.7
15	㈱コガネイ 本社	16,855	17,950	18,806	8,695	7,499	9,350	8,160	10,451	9,456	48.4	58.2	50.3
16	㈱シャトー小倉井	18,210	16,670	21,210	8,930	8,170	10,400	9,280	8,500	10,810	51.0	51.0	51.0
17	東京消防庁小倉井消防署	8,110	7,440	6,096	3,060	2,330	2,116	5,050	5,110	3,980	62.3	68.7	65.3
18	東京農工大学工学府	190,182	174,382	125,098	78,070	80,262	51,635	112,112	94,120	73,463	58.9	54.0	58.7
19	大和ハウス工業(株) 武蔵野支店	15,033	13,829	11,668	4,948	4,222	2,723	10,085	9,607	8,945	67.1	69.5	76.7
20	東京学芸大学	201,935	578,946	141,933	100,975	96,552	14,093	100,960	482,394	127,840	50.0	83.3	90.1
21	小金井病院	90,749	92,645	95,710	47,780	48,329	53,692	42,969	44,316	42,018	47.3	47.8	43.9
22	東京工学院専門学校	32,964	31,677	15,963	2,141	2,070	70	30,823	29,607	15,883	93.5	93.5	99.6
23	法政大学小金井校地 (梶野町)	170,181	175,860	111,593	18,725	80	0	151,456	175,780	111,593	89.0	100.0	100.0
24	小金井市役所本庁舎	10,314	11,318	10,907	1,122	1,165	1,103	9,192	10,153	9,804	89.1	89.7	89.9
25	小金井市役所第二庁舎 (小金井駅前ビル)	31,712	33,006	30,116	3,545	3,740	3,986	28,167	29,266	26,130	88.8	88.7	86.8

No.	建築物等の名称	排出量 (kg)		処分量 (kg)		再利用率 (kg)		資源化率 (%)					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
26	都立多摩科学技術高等学校	22,246	22,364	22,850	10,961	10,634	10,435	11,285	11,730	12,415	50.7	52.5	54.3
27	都立小金井特別支援学校	12,309	10,958	14,729	10,090	8,628	12,519	2,219	2,330	2,210	18.0	21.3	15.0
28	桜町病院	88,856	86,739	80,755	49,128	42,907	41,847	39,728	43,832	38,908	44.7	50.5	48.2
29	専門学校 社会医学技術学院	8,970	8,680	9,262	6,650	6,483	5,662	2,320	2,197	3,600	25.9	25.3	38.9
30	武蔵野中央病院	33,695	30,971	26,269	18,980	16,983	14,098	14,715	13,988	12,171	43.7	45.2	46.3
31	メガロス武蔵小金井	10,937	13,424	13,424	9,267	11,856	11,356	1,670	2,068	2,068	15.3	15.4	15.4
32	大栄・東急スポーツプラザザビル	27,439	23,742	21,570	425	120	110	27,014	23,622	21,460	98.5	99.5	99.5
33	警視庁小金井警察署	31,624	43,418	44,897	16,725	21,338	22,401	14,899	22,080	22,496	47.1	50.9	50.1
34	納みずほ銀行 小金井支店	2,146	2,140	2,080	920	925	850	1,226	1,215	1,230	57.1	56.8	59.1
35	小金井生活実習所	3,370	3,670	4,230	1,575	1,420	2,210	1,795	2,250	2,020	53.3	61.3	47.8
36	中央大学附属中学校・高等学校	58,298	54,557	34,795	0	0	0	58,298	54,557	34,795	100.0	100.0	100.0
37	国際基督教大学高等学校	11,198	16,460	12,186	303	180	200	10,895	16,280	11,986	97.3	98.9	98.4
38	特別養護老人ホーム つさみの園	76,801	78,296	77,477	0	0	0	76,801	78,296	77,477	100.0	100.0	100.0
39	介護老人保健施設 小金井あんす苑	52,511	51,061	49,725	0	0	0	52,511	51,061	49,725	100.0	100.0	100.0
40	武蔵野東中学校	3,989	3,427	3,166	1,414	930	819	2,575	2,497	2,347	64.6	72.9	74.1
41	小金井太陽病院	89,484	90,291	80,600	0	0	0	89,484	90,291	80,600	100.0	100.0	100.0
42	桜町聖ヨハネホーム	45,390	45,400	45,435	38,930	38,940	38,965	6,460	6,460	6,470	14.2	14.2	14.2
43	桜町高齢者在宅サービスセンター	7,407	7,320	7,371	4,893	4,700	4,818	2,514	2,620	2,553	33.9	35.8	34.6
44	ヴェルパルク 小金井緑町店	14,128	6,240	7,540	7,434	3,276	4,080	6,694	2,964	3,460	47.4	47.5	45.9
45	イトーヨーカドー 武蔵小金井店	1,075,718	1,091,440	1,087,158	174,110	147,634	148,244	901,608	943,806	938,914	83.8	86.5	86.4
46	nonowa武蔵小金井SOUTH	111,083	126,878	98,575	69,370	79,365	60,985	41,713	47,513	37,590	37.6	37.4	38.1
47	アクウエール	173,420	167,000	162,360	96,500	95,400	88,400	76,920	71,600	73,960	44.4	42.9	45.6
48	樹いなげや 小金井本町店	170,224	176,533	169,970	41,577	42,335	37,388	128,647	134,198	132,582	75.6	76.0	78.0
49	東京むさし農業協同組合 本店	19,633	20,883	22,559	3,669	4,468	5,651	15,964	16,415	16,908	81.3	78.6	75.0
50	小金井リハビリテーション病院	145,750	146,318	168,665	128,805	129,845	160,631	16,945	16,473	8,034	11.6	11.3	4.8
51	nonowa東小金井	232,163	231,295	229,735	64,440	61,163	51,025	167,723	170,132	178,710	72.2	73.6	77.8
52	関サンドラッグ 貫井北店	31,362	35,694	4,874	4,842	5,037	4,180	26,520	30,657	694	84.6	85.9	14.2
53	東京ガスライフバル西武蔵 小金井店	10,282	10,162	6,654	2,323	2,005	1,860	7,939	8,157	4,794	77.4	80.3	72.0
54	nonowa武蔵小金井	252,809	266,790	203,930	79,780	77,865	57,780	173,029	188,925	146,150	68.4	70.8	71.7

No.	建築物等の名称	排出量 (kg)			処分量 (kg)			再利用率 (kg)			資源化率 (%)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
55	㈱サンドラッグ 真井坂下店	22,727	37,006	1,991	1,647	1,732	1,868	21,080	35,274	123	92.8	95.3	6.2
56	㈱いなげや小金井東町店		73,226	134,290		18,005	30,489		55,221	103,801		75.4	77.3
57	有料老人ホームブルラングラン小金井		8,459	13,533		7,224	10,662		1,235	2,871		14.6	21.2
58	Wild Cherry Blossom HOSTEL, TOKYO KOCANEI		860	3,820		860	3,820		0	0		0.0	0.0
59	ジエクスナー・ライトジム&スパ東小金井 店		327	2,514		137	2,407		190	107		58.1	4.3
60	特別養護老人ホームぬく井の杜		81,223	84,901		78,423	82,189		2,800	2,712		3.4	3.2
61	オーケー㈱ 梶野町店		218,300	219,980		32,200	42,600		186,100	177,380		85.2	80.6
62	武蔵小金井シティクロス			41,170			6,258			34,912			84.8
	合計	103,689,348	6,232,600	5,670,009	1,514,947	1,562,470	1,458,341	102,174,401	4,670,130	4,211,668	98.5	74.9	74.3



令和2年度事業用大規模建築物排出量等区分内訳表 (単位: kg)

No.	建築物等の名称	処分量				再利用率				排出量						
		燃やすごみ	燃やさないごみ	有害ごみ	その他	紙類	缶、金属等	びん	プラスチック	その他	小計	合計				
1	シチズンTIC構	636	0	0	0	636	0	0	0	9,060	13,080	50	3,942	1,590	27,712	28,348
2	生活協同組合コープみらい コープ小金井ぬくい坂下店	5,238	0	0	13,632	18,870	0	0	0	217,062	2,562	0	7,292	46,788	282,153	301,023
3	豊田車両センター 武蔵小金井派出所	3,700	1,220	0	48,210	53,130	0	0	0	2,700	30,160	940	440	0	35,650	88,780
4	東京むさし農業協同組合 小金井支店	600	300	0	50	950	0	0	0	500	90	90	50	0	850	1,800
5	オーケー併 武蔵小金井店	46,000	0	0	15,100	61,100	0	0	0	0	1,600	500	37,500	338,780	401,380	462,480
6	㈱ダイエー小金井店	0	0	0	0	0	0	0	0	79,044	200	146	593	18,217	98,377	98,377
7	イオンマートケット㈱ビーコンックスストア 東小金井店	32,970	0	0	0	32,970	0	0	0	84,700	0	0	15,882	6,526	107,108	140,078
8	日本郵便㈱ 小金井郵便局	5,180	5,520	0	2,460	13,160	0	0	0	6,240	200	0	0	8,985	17,425	30,585
9	㈱長崎屋 MEGAドン・キホーテ 武蔵小金井駅前店	59,939	33,837	0	0	93,776	0	0	0	257,140	3,268	817	0	0	261,225	355,001
10	NTT小金井ビル	2,674	729	27	0	3,430	0	0	0	2,900	154	114	0	0	3,470	6,900
11	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7,275	400	0	401	8,076	0	0	0	23,690	26,548	505	32,962	225	84,695	92,771
12	東京電機大学中学校・高等学校	3,040	4,559	0	0	7,599	0	0	0	9,775	0	0	0	0	9,980	17,579
13	㈱オリビック 小金井店	20,660	21,569	0	0	42,229	0	0	0	128,530	177	177	1,239	47,375	192,555	234,784
14	都立小金井北高等学校	5,550	890	0	0	6,440	0	0	0	12	146	0	0	0	933	7,373
15	㈱コガネイ 本社	5,420	0	30	3,900	9,350	0	0	0	8,050	0	0	1,350	56	9,456	18,806
16	㈱シャトー小金井	10,400	0	0	0	10,400	0	0	0	4,460	1,270	630	2,540	0	10,810	21,210
17	東京消防庁小金井消防署	1,598	491	27	0	2,116	0	0	0	3,670	150	100	0	0	3,980	6,096
18	東京農工大学工学府	30,744	1,059	372	19,460	51,635	0	0	0	35,470	29,680	2,881	0	0	73,463	125,098
19	大和ハウス工業㈱ 武蔵野支店	2,420	303	0	0	2,723	0	0	0	8,235	0	0	710	0	8,945	11,668
20	東京学芸大学	0	13,640	0	453	14,093	0	0	0	94,880	3,330	0	0	29,630	127,840	141,933
21	小金井病院	48,467	0	0	5,225	53,692	0	0	0	12,519	3,203	0	4,081	19,939	42,018	95,710
22	東京工学院専門学校	70	0	0	0	70	0	0	0	7,870	219	138	408	6,838	15,883	15,953
23	法政大学小金井校地 (龍野町)	0	0	0	0	0	0	0	0	19,080	0	0	0	92,513	111,593	111,593
24	小金井市役所本庁舎	1,103	0	0	0	1,103	0	0	0	8,307	0	0	560	764	9,804	10,907
25	小金井市役所第二庁舎 (小金井前原町ビル)	2,860	945	181	0	3,986	0	0	0	20,809	864	396	2,536	106	26,130	30,116

No.	建築物等の名称	処分量				再利用量						排出量	
		燃やすごみ	燃やさないごみ	有害ごみ	その他	小計	紙・類紙	ペットボトル	缶、金属等	びん	プラスチック	その他	小計
26	都立多摩科学技術高等学校	7,646	2,789	0	0	10,435	12,415	0	0	0	0	12,415	22,850
27	都立小金井特別支援学校	11,108	1,411	0	0	12,519	2,210	0	0	0	0	2,210	14,729
28	桜町病院	37,789	4,058	0	0	41,847	19,150	1,424	365	767	0	38,908	80,755
29	専門学校 社会医学技術学院	5,022	640	0	0	5,662	1,160	620	380	120	320	3,600	9,262
30	武蔵野中央病院	14,098	0	0	0	14,098	7,168	850	500	350	3,303	12,171	26,269
31	メダロス武蔵小金井	10,566	790	0	0	11,356	1,283	0	255	0	530	2,068	13,424
32	大栄・東急スポーツプラザビル	0	100	10	0	110	2,533	802	246	104	182	17,593	21,570
33	警視庁小金井警察署	9,839	6,972	0	5,590	22,401	22,496	0	0	0	0	22,496	44,897
34	㈱みずほ銀行 小金井支店	850	0	0	0	850	790	120	30	0	290	1,230	2,080
35	小金井生活実習所	2,000	200	10	0	2,210	160	60	100	30	240	2,020	4,230
36	中央大学附属中学校・高等学校	0	0	0	0	0	8,430	314	673	404	5,724	34,795	34,795
37	国際基督教大学高等学校	200	0	0	0	200	5,533	180	250	30	0	11,986	12,186
38	特別養護老人ホーム つきみの園	0	0	0	0	0	3,055	279	417	112	2,166	77,477	77,477
39	介護老人保健施設 小金井あんず苑	0	0	0	0	0	4,812	198	312	67	1,124	43,212	49,725
40	武蔵野東中学校	153	596	70	0	819	1,700	0	20	12	320	2,347	3,166
41	小金井太陽病院	0	0	0	0	0	7,760	2,489	3,319	553	12,539	80,600	80,600
42	桜町聖ヨハネホーム	38,950	0	15	0	38,965	4,280	250	110	350	1,300	6,470	45,435
43	桜町高齢者在宅サービスセンター	2,650	1,200	38	930	4,818	1,110	23	0	0	1,420	2,553	7,371
44	ヴェルパーク 小金井緑町店	2,880	1,200	0	0	4,080	1,120	980	888	472	0	3,460	7,540
45	イトーヨーカドー 武蔵小金井店	0	148,244	0	0	148,244	491,214	24,405	6,291	1,586	2,638	938,914	1,087,158
46	nonowa武蔵小金井SOUTH	60,985	0	0	0	60,985	8,860	0	2,515	3,420	0	37,590	98,575
47	アクウェルモール	88,400	0	0	0	88,400	42,900	4,350	6,640	2,740	15,730	73,960	162,360
48	㈱いなげや 小金井本町店	29,185	8,203	0	0	37,388	104,575	3,194	1,867	806	4,058	132,562	169,970
49	東京むさし農業協同組合 本店	4,094	1,547	10	0	5,651	16,609	55	244	0	0	16,908	22,559
50	小金井リハビリテーションセンター	60,656	10,600	86,942	2,433	160,631	3,334	1,600	800	2,300	0	8,034	168,665
51	nonowa東小金井	51,025	0	0	0	51,025	83,895	0	1,195	750	0	178,710	229,735
52	㈱サンドラッグ 真井北店	3,267	913	0	0	4,180	505	80	27	27	0	694	4,874
53	東京ガスライフバル西武蔵 小金井店	1,860	0	0	0	1,860	2,131	1,099	0	0	1,564	4,794	6,654
54	nonowa武蔵小金井	57,780	0	0	0	57,780	58,095	0	1,360	890	0	85,805	203,930



No.	建築物等の名称	処分量				再利用量						排出量	
		燃やすごみ	燃やさないごみ	燃やさないごみ 有害ごみ	その他	小計	紙類	ペットボトル	缶、金属等	びん	プラスチック	その他	小計
55	㈱サンドラッド 真井坂下店	987	881	0	0	1,868	10	58	25	30	0	123	1,991
56	㈱いなげや小金井東町店	22,640	7,849	0	0	30,489	88,505	2,648	512	229	3,529	103,801	134,290
57	有料老人ホームブレザングラン小金井	10,242	420	0	0	10,662	720	280	330	101	0	2,871	13,533
58	Wild Cherry Blossom HOSTEL, TOKYO KOGANEI	2,905	915	0	0	3,820	0	0	0	0	0	0	3,820
59	ジェクサー・ライトジム&スパス東小金井店	2,407	0	0	0	2,407	0	107	0	0	0	107	2,514
60	特別養護老人ホームぬく井の社	77,083	5,096	10	0	82,189	1,918	299	394	24	0	2,712	84,901
61	オーケー㈱ 梶野町店	32,100	0	0	10,500	42,600	154,780	600	500	300	18,100	177,380	219,980
62	武蔵小金井シティクロス	6,258	0	0	0	6,258	1,669	339	162	166	2,260	34,912	41,170
	合計	952,169	290,086	87,742	128,344	1,458,341	2,211,608	111,533	147,628	24,224	188,052	4,211,668	5,670,009

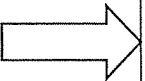



Table 1: Summary of data points

Year	Value
1990	100
1991	105
1992	110
1993	115
1994	120
1995	125
1996	130
1997	135
1998	140
1999	145
2000	150
2001	155
2002	160
2003	165
2004	170
2005	175
2006	180
2007	185
2008	190
2009	195
2010	200
2011	205
2012	210
2013	215
2014	220
2015	225
2016	230
2017	235
2018	240
2019	245
2020	250

Table 2: Detailed data points

Year	Value
1990	100
1991	105
1992	110
1993	115
1994	120
1995	125
1996	130
1997	135
1998	140
1999	145
2000	150
2001	155
2002	160
2003	165
2004	170
2005	175
2006	180
2007	185
2008	190
2009	195
2010	200
2011	205
2012	210
2013	215
2014	220
2015	225
2016	230
2017	235
2018	240
2019	245
2020	250

令和4年度 生活環境影響調査スケジュール (案)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
生活環境影響調査書の作成						
生活環境影響調査書の縦覧		 ● 5月上旬 説明会開催予定				
生活環境影響調査書への意見書提出期間			 縦覧に供する期間満了の日の翌日から起算して14日			
意見に対する見解の作成・公表						

清掃関連施設整備工事建設費の推移について

1 令和2年3月25日契約

単位：千円

項番	予算科目名称	契約金額 (税込み)	備考
1	清掃関連施設整備工事	1,094,500	令和元年度当初契約
合計		1,094,500	

2 令和2年10月7日契約

単位：千円

項番	予算科目名称	契約金額 (税込み)	備考
1	清掃関連施設整備工事	1,094,500	令和元年度当初契約
2	清掃関連施設整備工事(その2)	16,830	令和2年度給水管工事
合計		1,111,330	

3 令和3年6月14日契約

単位：千円

項番	予算科目名称	契約金額 (税込み)	備考
1	清掃関連施設整備工事	1,094,500	令和元年度当初契約
2	清掃関連施設整備工事(その2)	16,830	令和2年度給水管工事
3	清掃関連施設整備工事(その2)	47,542	令和3年度地中埋設物解体撤去工事
合計		1,158,872	

4 令和3年12月8日契約

単位：千円

項番	予算科目名称	契約金額 (税込み)	備考
1	清掃関連施設整備工事	1,094,500	令和元年度当初契約
2	清掃関連施設整備工事(その2)	16,830	令和2年度給水管工事
3	清掃関連施設整備工事(その2)	47,542	令和3年度地中埋設物解体撤去工事
4	清掃関連施設整備工事(その3)	53,669	令和3年度工期延長対応分
合計		1,212,541	

## 生活困窮者学習支援事業について

### 1 事業内容

貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯において、複雑な課題を抱えていたり、家庭状況等により支援が必要な子どもに対し、家庭訪問により以下の支援を行う。  
平成29年度から実施している。

#### (1) 学習支援

高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣付け、学び直し

#### (2) 進路相談等

進路相談、進学に必要な奨学金等の公的支援の情報提供

#### (3) 親に対する養育支援

子どもの養育に必要な知識、進学に必要な公的支援の情報提供

#### (4) その他貧困の連鎖の防止に資すると認められる支援

### 2 実施体制

#### (1) 対象学年

中学3年生、中学2年生、中学1年生

#### (2) 対象世帯

生活保護受給世帯を中心に、児童扶養手当等受給世帯を対象とする。支援が必要と見込まれる世帯に対し、生活保護地区担当員等が事業参加を呼び掛ける。

#### (3) 運営方法

公募型プロポーザル方式により業者（現在は中高年事業団やまて企業組合）へ委託し、学習支援員による家庭訪問を原則として週1回2時間実施する。定員は10人とする。

### 3 実施状況

令和3年4月から令和4年1月までの実施状況は以下のとおりである。

#### (1) 令和3年度実施者数

(単位：人)

紹介元 \ 学年	中学 3年生	中学 2年生	中学 1年生	計
地域福祉課	3 (3)	1 (1)	—	4 (4)
子ども家庭 支援センター	2 (1)	1	—	3 (1)
指導室	1 (1)	—	—	1 (1)
計	6 (5)	2 (1)	—	8 (6)

(注) 生活保護受給世帯数は ( ) に再掲している。

#### (2) 実施回数

	令和3年4月から 令和4年1月までの累計	1世帯1か月当たり平均
実施回数	257回	3.2回

生活困窮者自立支援金の支給状況について

1 支給状況

初回支給は令和3年7月から、再支給は令和4年1月から開始された。令和4年1月末現在の状況は以下のとおりである。

時期	初回支給 (件)		再支給 (件)		支給金額 (千円)
	申請	決定	申請	決定	
令和3年7月	44	34	—	—	2,520
8月	31	25	—	—	4,500
9月	3	19	—	—	5,880
10月	12	4	—	—	3,740
11月	15	17	—	—	2,940
12月	5	11	—	—	3,020
令和4年1月	18	13	38	28	4,480
合計	128	123	38	28	27,080

2 今後のスケジュール

初回支給及び再支給の申請期限は、令和4年3月末までとされていたが、同年6月末まで延長される予定である。





住居確保給付金の支給状況について

1 令和2年度

	新規決定 (件)	延長決定 (件)	再延長決定 (件)	再々延長 決定(件)	再支給決定 (件)	支給件数 (件)	支給金額 (千円)
令和2年4月	24	—	—	—	—	—	—
5月	97	1	—	—	—	114	5,883
6月	86	—	—	—	—	218	11,228
7月	26	27	—	—	—	271	13,912
8月	11	80	—	—	—	203	10,340
9月	19	44	23	—	—	178	8,909
10月	7	8	31	—	—	184	9,191
11月	9	10	30	—	—	148	7,200
12月	3	10	24	—	—	162	8,141
令和3年1月	6	3	3	30	—	147	7,450
2月	8	6	3	22	8	125	6,412
3月	13	2	6	9	3	149	7,410
合計	309	191	120	61	11	1,899	96,076

2 令和3年度（令和4年1月末現在）

	新規決定 (件)	延長決定 (件)	再延長決定 (件)	再々延長 決定 (件)	再支給決定 (件)	支給件数 (件)	支給金額 (千円)
令和3年4月	8	2	6	6	13	111	5,711
5月	7	5	2	1	15	95	4,731
6月	8	9	1	1	14	98	5,392
7月	6	5	5	6	13	96	5,154
8月	9	3	2	1	4	86	4,373
9月	7	7	7	3	5	78	4,051
10月	9	9	8	1	6	78	4,035
11月	4	7	—	4	4	68	3,386
12月	3	4	2	3	2	55	2,895
令和4年1月	3	4	4	1	5	57	3,238
合計	64	55	37	27	81	822	42,966

3 令和2年度の体制

令和2年5月から同居確保給付金の申請件数が急増した際には、小金井市社会福祉協議会全体で受付及び相談業務に従事していた  
 だいたところである。

福祉総合相談窓口の相談状況について

福祉総合相談窓口は、生活困窮者自立相談支援事業及び家計改善支援事業と一体的に運営しており、窓口を開設した令和2年10月以降の相談件数は、生活困窮者関係を含む全体の件数を計上している。

令和3年4月から令和4年1月までの相談状況は以下のとおりである。

1 相談内容及び件数 (単位：件)

相談内容	件数	相談内容	件数
病気、健康、障がい	94	地域との関係	13
住まい	60	家族との関係	35
収入・生活費	232	子育て	3
家賃・ローンの支払	120	介護	20
税金、公共料金等の支払	34	ひきこもり・不登校	24
債務	23	DV・虐待	4
仕事探し、就職	72	食べるものがない	9
仕事上の不安及びトラブル	10	その他(居場所がない等)	55

合計 808件(新規533人)

2 相談者の年代 (単位：人)

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	計
人数	6	72	76	50	72	47	80	130	533

3 相談者の家族構成 (単位：人)

世帯	単身世帯	家族世帯 (ひとり親を除く。)	ひとり親世帯	家族と別居	家族以外 と同居	不明	計
人数	225	157	14	11	22	104	533

4 相談件数 (単位：件)

方法	電話	来所	同行	メール	訪問	アウトリーチ	計
件数	1,522	835	158	51	53	16	2,635

5 相談への対応状況

新規相談者533人について、情報提供・相談251人、支援継続中260人、支援終了22人である。

6 福祉総合相談窓口を知ったきっかけ

新規相談者533人について、福祉総合相談窓口を知ったきっかけは以下のとおりである。

広報秘書課1人 保険年金課5人 納税課6人 地域福祉課53人  
自立生活支援課8人 介護福祉課6人 健康課3人 子育て支援課2人  
子ども家庭支援センター1人 保育課1人 まちづくり推進課2人  
市役所その他窓口6人 地域包括支援センター19人  
障害者就労支援センター3人 保健所3人 ハローワーク3人 民生委員2人  
インターネット36人 市報・チラシ29人 親族12人 知人紹介11人  
介護・障害事業所8人 不動産関係3人 弁護士1人 医療機関4人  
ひきこもり支援機関3人 その他(他市等)8人  
小金井市社会福祉協議会内の事業利用(生活福祉資金等)165人 不明129人

7 初回相談後の連携先

1人につき複数の計上があり、( )は福祉総合相談窓口職員が同行した人数を再掲している。

広報秘書課2(1)人 市民課5(2)人 保険年金課16(6)人  
市民税課3(3)人 納税課10(2)人 地域福祉課129(34)人  
自立生活支援課23(2)人 介護福祉課22(1)人 健康課4人  
まちづくり推進課6(4)人 子育て支援課5人  
子ども家庭支援センター13(1)人 障害者関係機関48(6)人  
地域包括支援センター157(29)人 介護・障害事業所24(6)人  
スクールソーシャルワーカー・学校26(1)人 学習支援事業者1(1)人  
保健所37(23)人 医療機関43(9)人 町会・民生委員9(1)人  
NPO・ボランティア団体2人 東京都生活再生相談窓口14(5)人  
法テラス(弁護士・司法書士)67(22)人 若者サポートステーション15人  
ひきこもり支援機関4人 親族70(25)人  
TOKYOチャレンジネット13(1)人 ハローワーク97(81)人  
その他(他市、不動産関係等)105(25)人  
小金井市社会福祉協議会内の事業利用(生活福祉資金等)166人

8 生活保護申請件数

福祉総合相談窓口で把握した生活保護申請件数は以下のとおりである。

(単位：件)

内容	生活保護を申請した 件数 (①)	①のうち、生活保護受 給決定件数	来所時、既に生活保護 受給者
件数	23	23	27

## 9 家計改善支援事業の実施状況

福祉総合相談窓口では、家計相談も一体的に実施しており、相談件数は435件、相談に加えて家計に関するプランを個別に作成した人数は32人である。

## 10 人員体制等

### (1) 現行の体制

福祉総合相談窓口は、自立相談支援事業及び家計改善支援事業とともに、小金井市社会福祉協議会へ委託し、一体的に運営しており、令和3年度における人員体制は以下のとおりである。

区 分	業 務	人数
包括化推進員 (総括)	アウトリーチの拡充、関係機関とのネットワークづくり の強化、複合的課題のある相談への対応等	2人
包括化推進員 (地区担当)	(地区担当は、「住民に身近な圏域」における地域住民の 相談を主に担当する。)	1人
主任相談支援員	相談支援業務全般のマネジメント、支援困難事例への対 応、相談支援員の指導・育成、社会資源の開拓・連携の 取組等	1人
相談支援員及び 就労支援員	相談者からの相談、状況の評価・分析、支援計画の策定、 他機関へのつなぎ、記録管理、訪問支援等	2人
家計改善支援員	家計表の作成、家計再生プランの策定、滞納の解消又は 各制度の利用に向けた支援、債務整理に関する支援等	1人

### (2) 今後の取組及び体制

令和4年度においては、相談体制及び支援調整機能の拡充を図るため、包括化推進員（地区担当）を1人増員し、8人体制とする予定である。



居住支援に係る相談について

1 生活困窮者等からの相談 (令和3年度)

相談内容	件数	対応
現住居が取壊し等により退去を求められ、その後の新しい住居に関する相談	4件	東京チャレンジネットと連携し、適切な物件の確保につなげた。経済的な理由により住居の確保が困難な場合は、東京チャレンジネットが行う一時居住支援事業への連携を行った。
家賃滞納等に退去を迫られたことによるその後の住居に関する相談	4件	
火災等により住居を喪失した者又は居住の継続が困難な者からの相談	2件	
同居人からの暴力等、家族関係により退去せざるを得ない者からの相談	3件	
生活保護相談 (生活保護の申請時に居所のない者)	14件	居所の確保を最優先することに鑑み無料定額宿泊所を案内した。入所後の状況に応じアパート転宅への支援を行う。

2 高齢者からの相談

相談内容	対応
アパートを借りたいが、保証人がいなくて困っている (親戚を頼れない等)。	保証会社を紹介
転居先が見つからない。	相談者の状況等により、高齢者住宅、不動産事業者又は福祉総合相談窓口を紹介
転居したいが、収入の関係で良い物件が見つからない。	軽費老人ホームを紹介

※ 高齢者からの居住支援に関する相談は、市及び各地域包括支援センターにそれぞれ年2～3件程度

3 携帯電話等のない者への支援について

福祉総合相談窓口において就労相談の一環で「一般社団法人リスタート」との連携により携帯電話契約締結への支援を行った。





生活保護に係る保護人員・扶助費等の推移

	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	令和4年度予算
保護世帯数	1,529世帯	1,565世帯	1,592世帯	1,680世帯	1,680世帯
生活保護扶助	3,357,686,828円	3,453,484,502円	3,495,599,516円	3,608,529,121円	3,608,529,121円
生活	1,083,864,581円	1,100,380,509円	1,113,342,684円	1,139,144,795円	1,142,144,795円
住宅	813,720,107円	827,803,545円	846,599,348円	877,598,605円	874,598,605円
教育	4,321,098円	3,562,348円	3,574,692円	3,563,417円	3,563,417円
介護	53,055,503円	61,574,295円	71,328,279円	75,574,088円	75,574,088円
医療	1,391,748,650円	1,448,221,798円	1,449,875,205円	1,498,787,091円	1,498,787,091円
出産	0円	6,000円	6,000円	0円	0円
産業	3,433,084円	2,997,364円	2,621,427円	3,141,438円	3,141,438円
葬祭	6,809,561円	8,558,592円	7,672,780円	8,919,687円	8,919,687円
就労自立給付金	734,244円	380,051円	579,101円	1,000,000円	1,000,000円
進学準備給付金	0円	600,000円	100,000円	800,000円	800,000円

生活保護扶助内訳

生活保護に関する面接相談・申請状況について

(単位：件)

年月	相談のみ	申請件数	年月	相談のみ	申請件数
令和2年4月	15	22	令和3年4月	23	15
令和2年5月	16	16	令和3年5月	22	26
令和2年6月	21	17	令和3年6月	25	16
令和2年7月	14	28	令和3年7月	29	16
令和2年8月	24	18	令和3年8月	30	20
令和2年9月	22	16	令和3年9月	19	23
令和2年10月	30	20	令和3年10月	16	16
令和2年11月	26	28	令和3年11月	29	18
令和2年12月	23	20	令和3年12月	18	26
令和3年1月	26	15	令和4年1月	18	19
令和3年2月	35	13			
令和3年3月	35	22			

件数は全て延べ件数。この表には既に小金井市で生活保護受給中の者は含まれない。

福祉サービス総合支援事業について

1 福祉サービス総合支援事業の実績

(単位：件)

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
問合せ件数※1	7	15	10	23	27
初回相談件数※2	78	110	75	83	86
相談件数※3	548	386	397	230	602
援助件数※4	43	43	44	24	32
契約締結件数※5	100	105	115	116	118

※1 個人情報等を開示せず、軽微な質問のみを受けた場合

※2 個人情報等開示の有無は問わないが、成年後見制度利用に関する具体的な相談を受けた場合

※3 初回相談後継続して相談を受けている場合

※4 申立書の記入支援、家庭裁判所までの同行支援等を職員が行った場合

※5 福祉サービスの手続の手伝い又は日常的な金銭の出し入れの手伝いを有料で行うサービスの利用契約件数

## 2 福祉サービス総合支援事業内容

### (1) 福祉サービス総合支援事業

- ・福祉サービスの利用に際しての相談
- ・日常的な金銭管理等の支援
- ・福祉サービスの利用に際しての苦情等の相談

### (2) 成年後見活用あんしん生活創造事業

- ・成年後見人等の支援
- ・地域ネットワークの活用
- ・後見人等実務相談
- ・任意後見老い支度相談

※後見人等実務相談及び任意後見老い支度相談は、令和4年度から新設

## 3 人員体制

社会福祉士 2人

※令和4年度から4人体制となる。

福祉総合相談窓口の設置状況について

福祉総合相談窓口の整備は、相談受付窓口を設置するだけでなく、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制を構築する事業である。令和2年度までに同様の事業を実施した他市の状況について、各市及び各社会福祉協議会のホームページ、電話聞き取り等により確認した内容は、以下のとおりである。

	実施体制等	相談件数等 ※
八王子市	地域の包括的な相談窓口として、社会福祉協議会が運営する地域福祉推進拠点9か所にコミュニティソーシャルワーカーを10人配置	(相談件数) 1,201件
立川市	社会福祉協議会と協働し、福祉圏域6か所の地域包括支援センターに地域福祉コーディネーターを6人配置	(相談件数) 3,051件
三鷹市	モデル地区1地区に地域福祉コーディネーターを1人配置。社会福祉協議会が受託し、ボランティアセンターに配置	(相談件数) 707件
調布市	社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター(包括化推進員兼務)を8人配置し、福祉圏域8圏域をそれぞれ担当	(個別支援) 392件 (地域支援) 308件
小金井市	令和2年10月から福祉総合相談窓口として、社会福祉協議会に自立相談支援員4人、包括化推進員2人を設置	(相談件数) 1,669件

国分寺市	社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター（包括化推進員兼務）を2人配置し、市内6か所の地域包括支援センターのエリアを東西2区域に分けそれぞれの区域を担当	(個別支援) 38件 (地域支援) 107件
国立市	市に福祉総合相談を設置し、生活困窮者自立相談と兼務で8人配置。社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを3人配置し、市内3地域を担当	(総合相談) 95件 (生活困窮) 952件
狛江市	社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを2人配置し、市内2エリアをそれぞれ担当	(個別支援) 888回 (地域支援) 1,283回
多摩市	社会福祉協議会が運営する10か所の相談窓口地域福祉コーディネーターを配置。地域包括支援センターの圏域に合わせて2エリア2人のチーム体制	(個別支援) 134件 (地域支援) 1,628件
西東京市	社会福祉協議会が運営する相談窓口、市内を4地区に分け各地区地域福祉コーディネーターを2人配置	(相談件数) 1,979件

※ 「相談件数等」は、令和2年度の実績である。

### 福祉サービス苦情調整委員による窓口対応研修について

#### 1 研修目的

福祉サービス苦情調整委員に寄せられる「職員の窓口対応における苦情相談」の状況、それに対する適切な対応方法等を知ることにより、円滑な業務運営を図る。

#### 2 研修内容

身近な事例（長時間対応、威圧的な言動への対応、接遇又は言動で怒らせてしまった時の対応等）を題材に、福祉サービス苦情調整委員が講師となり研修を行う。

#### 3 開催状況

年度	人数（人）	所属
平成28年度	42	企画財政部、総務部、市民部、環境部、福祉保健部、子ども家庭部、都市整備部、生涯学習部、監査委員事務局
平成29年度	30	企画財政部、総務部、市民部、環境部、福祉保健部、子ども家庭部、生涯学習部
平成30年度	33	企画財政部、総務部、環境部、福祉保健部、子ども家庭部、都市整備部
令和元年度	31	企画財政部、総務部、市民部、環境部、福祉保健部、子ども家庭部、都市整備部、学校教育部
令和3年度	13	福祉保健部、子ども家庭部

※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止とした。

※ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小し開催した。

#### 4 参加者の主な感想

- ・ 事例を題材とした研修であったため、理解しやすかった。
- ・ 身近な事例であったため、対応方法が参考になった。
- ・ 窓口対応に活かせるフレーズがあった。
- ・ 職場に戻り、すぐに役立つ研修であった。





令和4年第1回定例会  
(予算特別委員会)  
議案第7号資料

令和4年3月9日  
福祉保健部自立生活支援課

小金井市医療的ケア児支援連携推進協議会の委員構成(案)

学識経験者	1人以内
保健機関関係者	2人以内
医療機関関係者	2人以内
障害福祉機関関係者	4人以内
保育機関関係者	1人以内
教育機関関係者	3人以内



障害者計画・第7期障害福祉計画策定に係るスケジュール(案)

	令和4年度												令和5年度					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月			
小金井市地域自立支援協議会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
委託事業者選定																		
アンケート調査の実施																		
調査結果の回収・集計・分析																		
地域課題の整理																		
国・都の動向整理																		
現行計画の評価・課題の整理																		
計画素案作成																		
説明会・パブリックコメント																		
計画作成(概要版を含む。)																		

選考

契約締結

調査票作成

対象者の抽出及び調査票送付

調査票の回収・集計

調査結果の分析・課題の整理

意見募集

説明会

意見の検討

計画作成

概要版作成



中等度難聴児発達支援助成事業補聴器等購入助成費等について

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額(円)	274,000	274,000	274,000	274,000	274,000	274,000	322,000	1,007,000
決算額(円)	493,200	0	345,613	369,900	874,750	305,538	487,800	—
申請件数(人)	2	0	2	2	4	3	2	—
助成台数(台)	4	0	4	3	7	6	4	—

※ 令和3年度の決算額、申請件数及び助成台数については、令和4年2月1日時点の数値を掲載



令和4年第1回定例会  
 (予算特別委員会)  
 議案第7号資料

令和4年3月9日  
 福祉保健部介護福祉課  
 福祉保健部健康課  
 学校教育部指導室

令和3年度施設種別ごとの新型コロナウイルス感染症の発生状況

単位：人

施設種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月※	計
介護事業所	1	0	1	2	2	2	0	0	0	13	57	78
市立小学校	0	4	6	1	16	4	0	1	0	68	253	353
市立中学校	2	0	2	1	5	0	0	0	0	25	28	63
計	3	4	9	4	23	6	0	1	0	106	338	494

注記 令和4年2月24日時点で把握している発生状況である。





条例制定後の食育の取組について

国及び東京都の動き	小金井市食育推進基本条例及び 小金井市食育推進計画策定	食育関係事業
<p>平成17年6月 食育基本法制定 (平成17年法律第63号)</p> <p>平成18年3月 食育推進基本計画 (平成18～22年度)</p> <p>平成18年9月 東京都食育推進計画 (平成18～22年度)</p> <p>平成23年3月 第2次食育推進基本計画 (平成23～27年度)</p> <p>平成23年3月 東京都食育推進計画 (平成23～27年度)</p> <p>平成28年3月 第3次食育推進基本計画 (平成28～32年度)</p> <p>平成28年3月 東京都食育推進計画 (平成28～32年度)</p> <p>令和3年3月 第4次食育推進基本計画 (令和3～7年度)</p> <p>東京都食育推進計画 (令和3～7年度)</p>	<p>平成20年6月 小金井市食育推進計画 (平成20～22年度) その後計画期間を平成24年度 まで延伸</p> <p>平成25年3月 小金井市食育推進基本条例 (平成25条例第22号)</p> <p>平成25年12月 第2次小金井市食育推進計画策 定 (平成25年～28年度)</p> <p>平成28年4月 小金井市食育推進基本条例改正 (平成28年条例第14号)</p> <p>平成29年4月 第3次小金井市食育推進計画策 定(平成29年～令和3年度)</p> <p>令和4年4月 第4次小金井市食育推進計画策 定(令和4年度～8年度)</p>	<p>平成21年3月 小金井市食育ホーム ページ開設</p> <p>平成27年10月 食育コーディネータ 活動開始</p> <p>平成28年9月 食育カレンダーの発 行が決まり、食育ホ ームページ編集委員 会が作成に協力す る。</p> <p>平成29年6月5日 健康課食育行事とし て「小金井市民歯と 口の健康」を開催す る。</p>



## 多胎児家庭支援事業について

### 1 事業概要及びこども商品券

#### (1) 事業目的

多胎児を養育する家庭（以下「多胎児家庭」という。）の保護者が抱えている身体的及び精神的な負担の軽減を図るため、乳幼児を複数連れた移動に要する経費の一部を補助する。

#### (2) 対象者

多胎児家庭で多胎出産による子が3歳未満の世帯の保護者

#### (3) 事業内容

市の専門職（保健師等）が対象者と面接し、家庭状況の確認及び子育てニーズの把握を行い、対象者に対して育児パッケージの配布を行う。

#### (4) 育児パッケージ

こども商品券2万4千円分

#### (5) こども商品券

全国約6,000の加盟店にて、おもちゃ、ベビー子供用品及び文具雑貨の購入、レジャー施設、フォトスタジオ、タクシーなどで利用可能なギフト券  
また、本市では産後ケア事業の利用料の支払も可能である。

2 小金井市における多胎出産数

(単位：件)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
12	17	12	8	9

※令和3年度は令和4年1月末現在

産後ケア事業について

近隣市の状況

単位：人

	実施形態		自己負担額	実施機関 (委託先等)	利用者数 (令和3年4月～12月)
	宿泊型	デイサービス型 アウトリーチ型			
武蔵野市	○	/	デイ4,000円 宿泊10,000円	むさしのレディースクリニック(デイ) 武蔵野赤十字病院(宿泊)	デイ288人 (延べ432人) 宿泊46人 (延べ54人)
三鷹市	○	/	デイ1,800円 宿泊17～翌9時5,400円 宿泊10～翌9時7,200円	医療法人社団千実会 Mama&BabyあきやまI(デイ) Mama&BabyあきやまII(デイ・宿泊)	170人 (延べ628人)
府中市	○	/	デイ2,500円 宿泊6,000円	府中の森土屋産婦人科病院(デイ)・柳原記念病院(デイ・宿泊) イ)・東府中病院(デイ・宿泊)・にじの助産院(デイ・宿泊)	318人(デイ延べ133人、宿泊延べ120人)
	/	/	1,000円(4回コース) 200円(1回コース)	助産師会(デイ集団型) 助産師会(デイ集団型)	36人 17人
調布市	○	/	デイ3,000円 宿泊7,000円	サーージュアム助産院・調布病院(デイ) マザリーズ助産院(デイ・宿泊)・飯野病院(宿泊)・東府中病院(デイ・宿泊)	デイ88人 (延べ180人) (宿泊延べ32人)
小平市	/	○	訪問1回 1,500円	産後ケアコーディネーター(嘱託助産師、嘱託保健師)が、利用希望者の自宅を訪問し、利用回数及び他の産後家事育児支援の利用の可否を含めてサービスの調整をしている。 産後ケアを実施する助産師は委託の個人助産師(4人)	29人 (延べ82人)
小金井市	○	/	デイ6,000円 ※令和4年度から3,000円 宿泊12,000円 ※令和4年度から6,000円	桜町病院(デイ・宿泊)	25人 (延べ88人)

デイ・・・デイサービス



面積一覧表 (保健センター)

(単位: m<sup>2</sup>)

階数	教室名	面積
1	健康課事務室	102.70
	相談室	12.12
	大会議室	69.75
	準備室	49.59
	倉庫	38.64
	小会議室	30.19
	外倉庫	15.30
	自転車置場	46.50
	子ども家庭支援センター	180.11
	会議室	37.50
	印刷室	11.58
	保健相談室	14.40
	廊下他共用部分	387.04
	合計	995.42

階数	教室名	面積
2	受付	22.50
	相談室1	30.50
	相談室2	30.50
	相談室3	30.50
	相談室4	30.50
	相談室5	30.50
	相談室6	15.00
	相談室7	21.75
	歯科相談室	67.50
	栄養相談室	98.75
	消毒室	15.17
	検査室	37.70
	講堂	86.22
	講堂倉庫	18.90
	控室	20.00
	倉庫	63.80
	更衣室	8.78
廊下他共用部分	370.56	
合計	999.13	

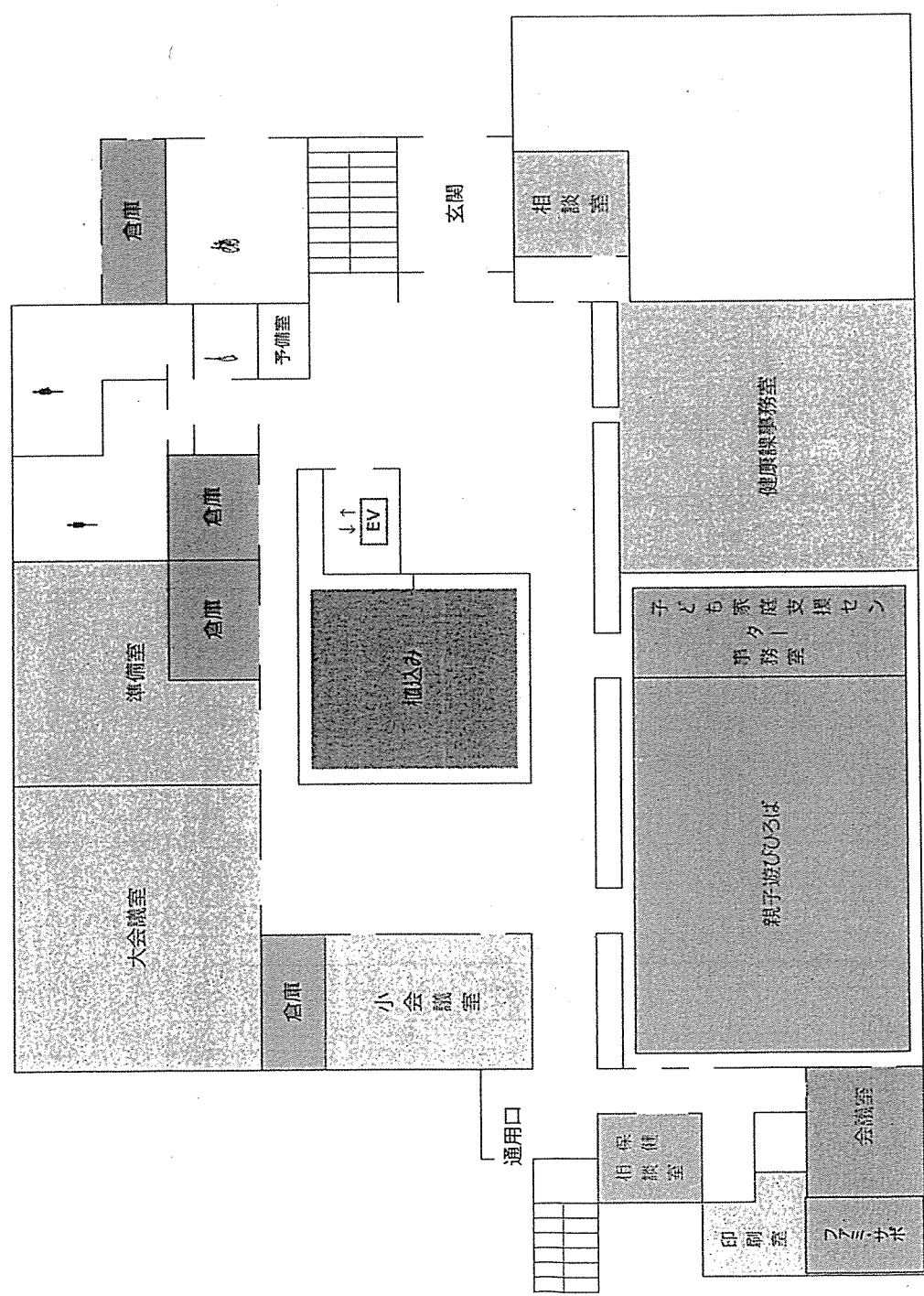
階数	教室名	面積
地下1	更衣室	34.98
	更衣室	28.40
	倉庫	23.33
	電気室	32.77
	空調機械室	108.47
	廊下他共用部分	29.67
合計	257.62	

階数	教室名	面積
屋上	機械室	12.20
合計	12.20	

事務室	健康課事務室	102.70
相談室	会議室	12.12
大会議室	共有使用	69.75
準備室	休憩室	49.59
小会議室	共有使用	30.19
子ども家庭支援センター 子育て支援センター 子育てひろば		180.11
会議室	7Fミラーサウン・ト・セナー	37.50
印刷室	印刷室	11.58
保健相談室	子ども家庭支援センター用	14.40
予備室	妊婦面談室	8.39
倉庫	倉庫	121.79

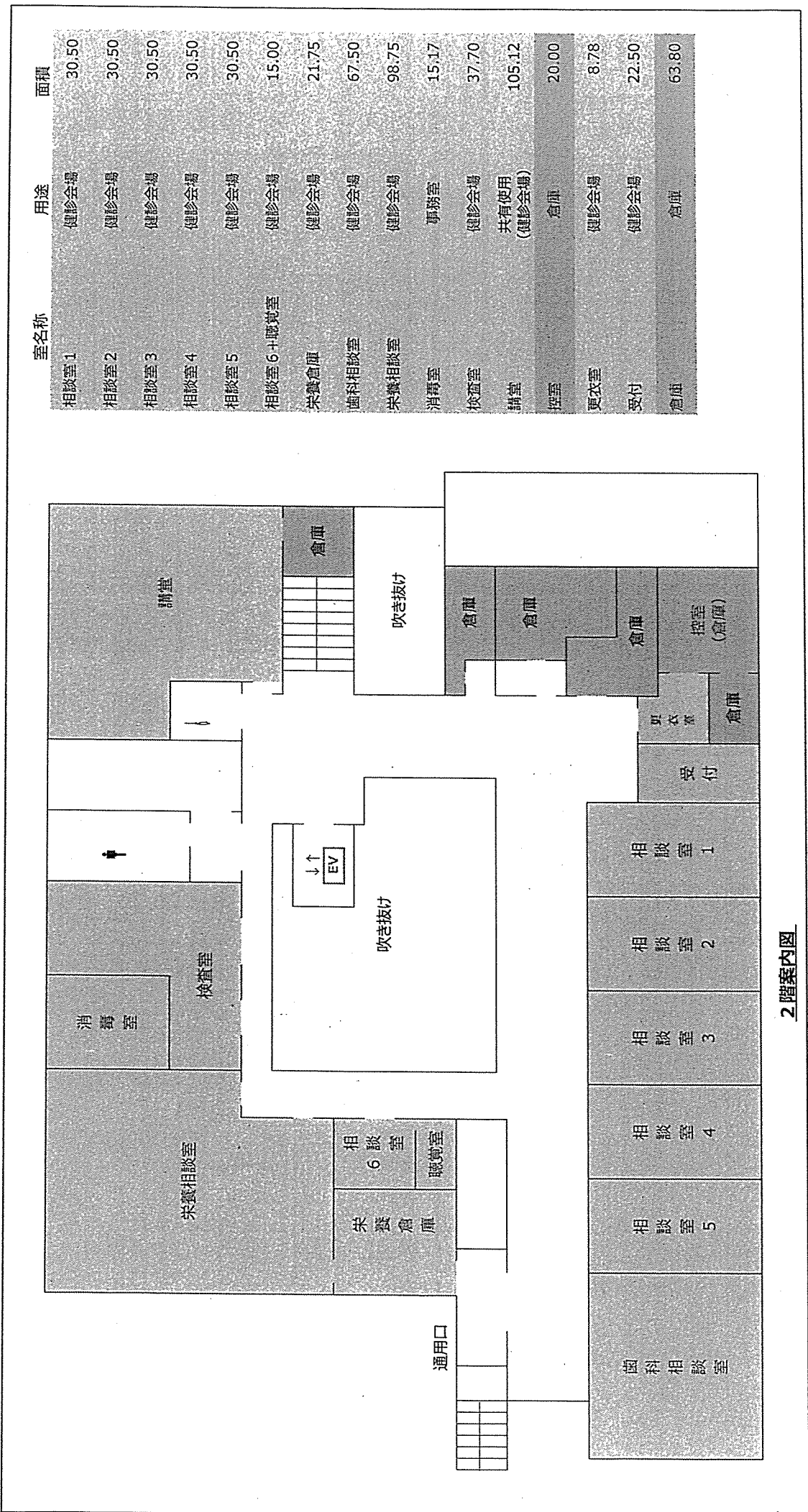
健康課専用分	624.02
子育て関係専用分	194.51
ファミサポ専用分	37.50
共有使用分	205.06
倉庫部分	205.59
合計 (専用部)	1266.67

敷地面積	2769.73
延床面積	2373.85
(専用部面積)	1246.67
1階	1063.50
(55専用部)	638.11
2階	1014.30
(55専用部)	608.56
地階	283.90
塔屋	12.20



1階案内図





2階案内図

室名称	用途	面積
相談室1	健診会場	30.50
相談室2	健診会場	30.50
相談室3	健診会場	30.50
相談室4	健診会場	30.50
相談室5	健診会場	30.50
相談室6+聴覚室	健診会場	15.00
宋養倉庫	健診会場	21.75
歯科相談室	健診会場	67.50
宋養相談室	健診会場	98.75
消毒室	事務室	15.17
検査室	健診会場	37.70
講堂	共有使用 (健診会場)	105.12
控室	倉庫	20.00
更衣室	健診会場	8.78
受付	健診会場	22.50
倉庫	倉庫	63.80



令和3年度医療保健政策区市町村包括補助事業 申請内容一覧

整理番号	事業区分	事業名	補助対象経費 (単位:円)
1	先駆的事业	地域外来・検査センター運営体制確保支援事業	10,000,000
2	選択事業	飼い主のいない猫対策	654,000
3	選択事業	災害医療計画策定支援事業	1,064,900
4	選択事業	在宅療養環境整備事業	6,200,000
5	選択事業	がん検診受診率向上事業	13,994
6	選択事業	地域の実情に応じた感染症対策普及啓発促進事業(風しん抗体検査の受検勧奨)	127,136
7	選択事業	予防接種促進事業(麻しん・風しん)	264,000
8	選択事業	予防接種促進事業(おたふくかぜ)	3,235,063
9	選択事業	予防接種促進事業(先天性風しん症候群対策分)	1,833,955
10	選択事業	若年層からの生活習慣病予防事業	490,490
11	選択事業	やっ得健診	34,548,800
12	選択事業	成人歯科健康診査事業	12,643,199
13	選択事業	ピンクリボン月間啓発活動	59,400
14	選択事業	骨髄移植ドナー支援事業	210,000
15	選択事業	骨粗しょう症予防教室	98,329
16	選択事業	歯と口の健康週間行事補助事業	1,000,000
17	選択事業	難病患者療養支援・連携促進事業	7,690,355
18	選択事業	がん検診受診率向上事業	100,296
19	選択事業	熱中症対策に関する普及啓発等事業	34,155
20	選択事業	献血推進補助事業	300,000
21	選択事業	休日・休日準夜診療事業	
22	選択事業	休日歯科診療事業	
23	選択事業	障害者歯科医療推進事業	1,540,000
24	選択事業	医療行為による予防接種の免疫喪失に対する再接種費助成事業	95,033
合計			82,203,105

令和3年度医療保健政策区市町村包括補助事業 補助対象事業一覧

入力番号	事業区分	事業名	基準額
1	先駆的事業	区市町村の創意工夫による事業	10,000千円
2	先駆的事業	地域の実情に応じた外国人患者受入れ環境整備事業	5,000千円
3	先駆的事業	摂食・嚥下機能支援推進事業	10,000千円
4	先駆的事業	小児初期救急診察支援等事業	10,000千円
5	先駆的事業	地域のつながりを通じた生活習慣改善推進事業	10,000千円
6	先駆的事業	「ちょっと実行、ずっと健康。」ウォーキングマップ作成・活用事業	10,000千円
7	先駆的事業	がん検診精度管理向上事業	10,000千円
8	先駆的事業	がん予防対策推進計画策定支援事業	10,000千円
9	先駆的事業	がん検診受診環境整備事業	10,000千円
10	先駆的事業	飼い主のいない猫対策緊急促進事業	10,000千円
11	先駆的事業	地域における動物の相談支援体制整備事業	10,000千円
12	先駆的事業	地域外来・検査センター運営体制確保支援事業	10,000千円
13	先駆的事業	新型コロナウイルス感染症に係る一時滞在施設の確保運営事業	10,000千円
14	先駆的事業	新型コロナウイルス感染症に係る地域医療提供体制構築支援事業【R3新規】	10,000千円
15	選択事業	医療制度理解促進事業	623千円
16	選択事業	小児救急普及啓発事業	2,000千円
17	選択事業	地域（医療）資源マップの作成に関する事業	2,000千円
18	選択事業	在宅人工呼吸器使用者療養支援事業	※対象品目×台数の合計
19	選択事業	災害医療計画策定支援事業	1,555千円
20	選択事業	島しょ地域医療従事者確保事業	※別紙6の「選定額」合計
21	選択事業	障害者施設、介護保険施設等における歯科口腔保健の推進に関する事業	2,110千円
22	選択事業	東京都歯科保健推進計画の推進に関する事業	1,864千円
23	選択事業	障害者歯科医療推進事業【R3新規】	4,860千円
24	選択事業	地域のつながりを通じた生活習慣改善推進事業	3,000千円
25	選択事業	「ちょっと実行、ずっと健康。」ウォーキングマップ作成・活用事業	6,000千円
26	選択事業	健康づくりに対して関心が低い層に向けた、インセンティブを用いた健康づくり支援事業	7,000千円
27	選択事業	がん検診受診率向上事業	2,897千円
28	選択事業	がん検診要精検受診者への受診勧奨補助事業	1,545千円
29	選択事業	がん検診精度管理向上事業	10,000千円
30	選択事業	がん検診受診環境整備事業【R3新規】	10,000千円
31	選択事業	糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策事業	1,965千円
32	選択事業	体験型手法を用いた普及啓発事業	1,351千円
33	選択事業	「東京都幼児向け食事バランスガイド」を活用した事業	385千円
34	選択事業	こころの健康づくりに関する環境づくり	412千円
35	選択事業	肝炎ウイルス検査受検勧奨等事業	2,000千円
36	選択事業	禁煙治療費助成事業	7,000千円
37	選択事業	地域・職域連携推進事業	10,000千円
38	選択事業	難病患者療養支援・連携促進事業	—
39	選択事業	熱中症対策に関する普及啓発等事業	—
40	選択事業	飼い主のいない猫対策	5,833千円
41	選択事業	地域における動物愛護の推進	—
42	選択事業	動物愛護推進員連絡協議会の開催	225千円
43	選択事業	マイクロチップ普及事業	250千円
44	選択事業	災害時ペット動物救護事業	1,450千円
45	選択事業	地域における環境改善対策事業	5,400千円
46	選択事業	HACCPに沿った衛生管理の導入・定着の推進【R3新規】	—
47	選択事業	HACCP相談会の実施	1,602千円
48	選択事業	HACCPに関する講習会の開催	301千円
49	選択事業	各施設への有識者による訪問アドバイス	1,847千円
50	選択事業	結核対策事業	—
51	選択事業	予防接種技術研修	130千円
52	選択事業	定期検診	430千円
53	選択事業	普及啓発	175千円
54	選択事業	その他	300千円
55	選択事業	地域の実情に応じた感染症対策普及啓発促進事業	—
56	選択事業	風しん抗体検査の受検勧奨	※勧奨者数×150円
57	選択事業	・抗体検査・予防接種カード等の交付 ・上記以外の感染症の予防等に係る普及啓発の実施	1,000千円
58	選択事業	予防接種促進事業（先天性風しん症候群対策分）	32,000千円
59	選択事業	地域外来・検査センター運営体制確保支援事業	10,000千円
60	選択事業	高齢者を熱中症等から守る区市町村支援事業	—
61	選択事業	地域の特性を踏まえ、区市町村が医療保健分野において独自に企画して実施する事業	—
62	選択事業	介護保険施設歯科健康管理支援に関する事業	—
63	選択事業	医療安全支援センターの設置促進	—
64	選択事業	在宅療養環境整備支援事業	—
65	選択事業	軽度外傷性脳損傷（MTBI）理解促進事業	—
66	選択事業	自殺対策連絡協議会	—
67	選択事業	がん予防対策事業	—
68	選択事業	肝炎ウイルス検査受検歴把握事業	—
69	選択事業	たばこによる健康影響防止推進	—
70	選択事業	地域に根ざした食環境整備事業	—
71	選択事業	健康づくりに係る環境整備・普及啓発等事業	—
72	選択事業	骨髄移植ドナー支援事業	—
73	選択事業	女性の健康づくりに関する事業	—
74	選択事業	思春期から更年期までの母性保健向上事業	—
75	選択事業	薬局の地域医療貢献推進に関する事業	—
76	選択事業	地域の実情に応じた薬物乱用防止啓発促進事業	—
77	選択事業	アレルギー疾患に関する普及啓発の充実等	—
78	選択事業	地域特性を踏まえた動物愛護の推進	—
79	選択事業	予防接種促進事業	—
80	選択事業	予防接種促進事業（接種率向上の取組）	—
81	選択事業	予防接種促進事業（地域の関係機関との連携促進）	—
82	選択事業	医療行為による予防接種の免疫消失に対する再接種費助成事業	—
83	選択事業	新型インフルエンザ等初動対応事業	—
84	選択事業	新型インフルエンザ等対策普及啓発事業	—
85	選択事業	新型インフルエンザ住民予防接種体制構築支援事業	—
86	一般事業	初期救急事業 休日急病診療事業	—
87	一般事業	初期救急事業 休日歯科応急診療事業	—
88	一般事業	保健医療サービスの充実に資する事業	—

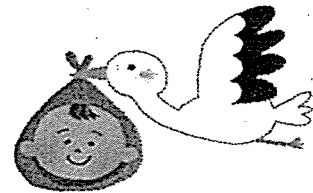
産後ケア事業の利用対象者・手続等について

産後ケア事業のご案内 こども商品券で支払可能

※ 新型コロナウイルス感染拡大状況により、下記内容や利用条件が変更になる場合があります。面会・見学は中止しています。

☆利用できる方

- 小金井市民(利用時に住民登録のある方)
- 生後1歳未満のお子様とのお母様
- ご家族のサポートが少ない方
- 授乳・育児についてお困りの方



※ 発熱等感染症のおそれがある方、医療行為が必要な方の利用はできません。

☆ケアの内容

- ・母体のケア(乳房マッサージ、育児・自分・家族の相談など) ・授乳相談
- ・お子様のケア(授乳、沐浴、身体計測など) ・お子様のお預かり(希望制) ※面会・見学は中止

☆利用内容(日帰り型・宿泊型)

サービス内容	実施施設	利用時間	自己負担額など	利用期間
日帰り型	桜町病院	平日 午前9時～午後5時	1日:3,000円(税込) 食事:昼食・おやつ	合計7日間まで
宿泊型 ※5か月～1歳未満の児は保育所宿泊になるため月曜日、木曜日限定		平日 午前9時～翌日午前11時	1泊2日:6,000円(税込) 食事:昼食・おやつ・夕食・朝食	※宿泊型の場合 1泊2日で2日間利用、2泊3日で3日間利用と計算。

※ ご利用中、上のお子様(未就学児)は病院隣の保育所で日中のみ保育可能(3000円・こども商品券利用可能)。保育所の利用にあたり、健診の受診結果用紙(桜町病院所定用紙)の提出が必要となります。健診費用は自費になります。

※ 住民税非課税世帯や生活保護世帯は自己負担額がありません。また、多胎児も追加費用なしで利用できます。

① 4か月までのお子様について

- ・日帰り・宿泊の組み合わせは自由です。空き状況により最長6泊7日まで連泊が可能です。
- ・日帰り型を利用して、お子様のみを預かることも可能です。

## ② 5か月以上1歳未満のお子様について

- ・5か月以上1歳未満のお子様は病院隣の保育所でのお預かりになります。利用にあたり、健診の受診結果用紙（桜町病院所定用紙）の提出が必要となります。健診費用は自費になります。お子様の離乳食の提供はありません。離乳食をあげたい場合は市販の未開封の離乳食をお持ちください。
- ・日帰り・宿泊の組み合わせは自由です。宿泊型については利用可能日に限りがありますので、詳細については桜町病院にお問い合わせください。

## ☆利用方法

利用登録申請 → 本申請(産後) → 利用登録承認通知 → 桜町病院へ予約申込

### ① 利用登録申請（要予約）

妊婦面談を受けられた方は、妊娠8ヶ月（28週）以降に登録申請ができます。

- ・申請時、電話もしくは面談でサポート状況や体調等を伺います（オンライン面談をご希望の場合はご相談ください）。未就学のお子様の保育をご希望の方はその際にお伝えください。また、退院後速やかにご利用をご希望の場合はお早めにご相談ください。

【申請面談時の持ち物】母子健康手帳・本人確認書類・生活保護受給証明書（生活保護世帯のみ）

- ※ 非課税世帯の方で1月2日以降に転入された方は1月1日に居住されていた自治体の非課税証明書をご用意ください。
- ・登録申請用紙は市ホームページからダウンロード可能です。面談時に直接お渡しすることもできます。

### ② 本申請

産後に小金井市健康課（下記電話番号）に連絡をお願いします。お母様とお子様の状況をお伝えください。

### ③ 承認通知書の送付・予約申込

利用可能な方に市から利用登録承認通知書を郵送いたします。

ご利用希望日が決まりましたら桜町病院へ直接ご予約下さい。

（定員がありますので、必ずご希望日に利用できるとは限りません。）



## ☆桜町病院へのアクセスについて

桜町病院 小金井市桜町1-2-20 TEL042-383-4111（予約電話：月～金/9～16時）

### 《電車・バスの場合》

\*JR 中央線 武蔵小金井駅 北口より

西武バス 1・2・3番のバスに乗車5分。桜町病院 下車。徒歩3分。

\*JR 中央線「東小金井駅」北口より

小金井市コミュニティバス(CoCoバス)北東部循環に乗車15分。桜町病院入口下車。徒歩5分。

《徒歩の場合》 JR 中央線「武蔵小金井駅」北口より徒歩15分

《駐車場》 桜町病院駐車場 70台(2時間まで100円。2時間以降は100円/時の加算。)

《駐輪場》 桜町病院駐輪場 100台(無料)

★お問合せ・利用登録申請予約・本申請受付★ 小金井市健康課 電話：042-321-1240

(母子健康手帳の交付時に配布する案内文)

産後ケア事業の実施状況

1 産後ケア事業

(1) 利用延べ人数

(単位：人)

	社会福祉法人 聖ヨハネ会桜町病院		合計
	日帰り	宿泊	
令和3年2月	3	0	3
令和3年3月	7	2	9
令和3年4月	3	4	7
令和3年5月	5	1	6
令和3年6月	5	1	6
令和3年7月	6	2	8
令和3年8月	2	8	10
令和3年9月	5	4	9
令和3年10月	5	7	12
令和3年11月	7	7	14
令和3年12月	1	3	4
令和4年1月	1	5	6
合計	50	44	94

(2) 利用者の意見

- ア 休憩が取れました。
- イ 育児相談もできて気分転換もできました。
- ウ このような制度があれば、産後うつも減るのではないかと思います。
- エ 小児科医の先生がその場で診察してくれて安心しました。
- オ 1日の利用だけでも気持ちが楽になります。
- カ 生後4か月以降も利用したいです。
- キ おむつや粉ミルクを病院で購入したいです。





令和2年度及び令和3年度妊婦面談事業の実施状況

1 月別面談数

(1) 令和2年度 (単位:件)

	保健センター (週5回)	市役所第二庁舎8階 (週3回)	家庭訪問 (必要に応じて)	合計
4月	27	9	1	37
5月	34	0	0	34
6月	34	50	1	85
7月	19	33	0	52
8月	28	29	1	58
9月	38	12	2	52
10月	37	27	0	64
11月	37	24	1	62
12月	49	42	0	91
1月	33	33	0	66
2月	37	40	1	78
3月	60	63	0	123
合計	433	362	7	802

(2) 令和3年度

	保健センター (週5回)	市役所第二庁舎8階 (週3回)	家庭訪問 (必要に応じて)	合計
4月	17	6	1	24
5月	15	13	1	29
6月	25	29	2	56
7月	22	23	2	47
8月	22	30	0	52
9月	26	26	0	52
10月	25	40	0	65
11月	20	41	0	61
12月	21	39	1	61
1月	21	31	0	52
合計	214	278	7	499

2 主な相談内容

- ・妊娠に伴う体の変化、体調等について
- ・仕事との両立について
- ・上の子への対応について
- ・出産準備に関する保健事業
- ・里帰り出産に関する相談
- ・妊娠、出産及び育児の相談窓口について
- ・コロナ禍での過ごし方
- ・新型コロナウイルスワクチン接種について

3 利用者の意見

- ・産前産後の過ごし方や諸手続に関して詳しく学べた。

- ・新型コロナウイルス感染症で人と話せない中で出産に関して第三者の話を書くことができ、良い機会になった。
- ・新型コロナウイルス感染症によって変化した情報や新しい情報を知ることができた。
- ・東京都出産応援事業や都の制度など知らないことを教えてもらえた。
- ・第一子妊娠の人にはパパにこそ知るべき内容があると思う(体調の移り変わりや日々の変さ)。
- ・カタログギフトは重くてかさばるので持ち帰りが大変でしたが、商品券はともうれしい。
- ・小金井市からのような子育て支援サポートが受けられるか。  
(想像をはるかに超える支援体制に驚き「市民税を払ってきよかかった、こういうことに使われていたんだ」思った。)
- ・保育園の入りやすさ、待機状況についてもっと詳しく知りたかった(窓口が異なる事情は理解している。)

#### 4 課題

- ・コロナ禍におけるオンライン面接の普及



各種がん検診の受診状況(過去3年間)

■胃がん(胃部X線検査)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者		42,861人	43,695人	35,737人
受診者		1,667人	1,479人	898人
受診率		3.9%	3.4%	2.5%
要精密検査	対象者	220人	175人	42人
	対象率	13.2%	11.8%	4.7%
がん	発見者	1人	2人	1人
	発見率	0.1%	0.1%	0.1%

※要精密検査対象率、がん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

■胃がん(胃部内視鏡検査)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者				26,110人
受診者				236人
受診率				-
要精密検査	対象者			37人
	対象率			15.7%
がん	発見者			1人
	発見率			0.4%

※要精密検査対象率、がん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

※2か年度の受診者数を基に受診率を算出するため、令和2年度の受診率は算出できない。

■肺がん

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者		42,563人	43,604人	38,732人
受診者		1,260人	1,200人	801人
受診率		3.0%	2.8%	2.1%
要精密検査	対象者	29人	34人	10人
	対象率	2.3%	2.8%	1.2%
がん	発見者	0人	0人	0人
	発見率	0.0%	0.0%	0.0%

※要精密検査対象率、がん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

■大腸がん

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者		39,949人	40,926人	39,150人
受診者		6,730人	6,672人	5,592人
受診率		16.8%	16.3%	14.3%
要精密検査	対象者	546人	549人	527人
	対象率	8.1%	8.2%	9.4%
がん	発見者	31人	27人	24人
	発見率	0.5%	0.4%	0.4%

※要精密検査対象率、がん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

■子宮がん

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者		31,076人	31,560人	31,751人
受診者		2,501人	2,472人	2,516人
受診率		16.4%	15.8%	15.7%
要精密検査	対象者	46人	52人	72人
	対象率	1.8%	2.1%	2.9%
がん	発見者	0人	0人	0人
	発見率	0.0%	0.0%	0.0%

※要精密検査対象率、がん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

※受診率=(前年度受診者+当該年度受診者)÷当該年度対象者

■乳がん

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者		22,255人	22,758人	23,159人
受診者		1,864人	2,184人	1,896人
受診率		18.5%	17.8%	17.6%
要精密検査	対象者	137人	172人	196人
	対象率	7.3%	7.9%	10.3%
がん	発見者	3人	8人	14人
	発見率	0.2%	0.4%	0.7%

※要精密検査対象率、がん発見率は、受診者に対するそれぞれの割合

※受診率=(前年度受診者+当該年度受診者)÷当該年度対象者



高齢者肺炎球菌ワクチン・子宮頸がんワクチン予防接種に関する調べ

1 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

(1) 対象者

次の全てに該当する者

ア (ア)又は(イ)に該当する者

(ア) 当該年度中に、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳、101歳以上になる者

(イ) 接種当日に満60歳以上65歳未満で、心臓・じん臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障害があり、身体障害者手帳1級を有する者

イ 当該ワクチンを一度も接種していない者

ウ 接種日に本市に住民登録がある者

(2) 勧奨方法

令和3年9月に対象者へ案内を個別送付(4,250人)

(3) 接種人数

(単位:人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1,580	729	910	1,331	1,088

※ 平成30年度から令和2年度までは、実績値。令和3年度及び令和4年度は、予算措置上の人数

2 子宮頸がんワクチン予防接種

(1) 対象者

小学校6年生から高校1年生相当までの女子

平成9年度から平成17年度生まれまでの女性(令和4年4月から令和7年3

月までの3年間)

(2) 勸奨方法

令和3年8月に高校1年生相当の女子に予診票を個別送付(392人)

令和4年度は、積極的勸奨の再開に伴い小学校6年生から高校1年生相当までの女子に予診票を個別送付予定

(3) 接種人数

(単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
7	30	112	660	2,875

※ 平成30年度から令和2年度までは、実績値。令和3年度及び令和4年度は、予算措置上の人数。令和3年度については、補正予算分を含む。



小金井市子どもの居場所づくり事業補助金(案)について

1 趣旨

主に食事、学習、交流等の提供又は支援を通じ、子どもの居場所づくりの推進を目的として、地域団体等が行う取組に対し、小金井市子どもの居場所づくり事業補助金の交付を行う。

2 補助対象事業

- (1) 子ども食堂並びに配食及び宅食を行う居場所づくり
- (2) 学習習慣の定着、基礎的な学力の向上等のために自主学習を支援する居場所づくり
- (3) 子どもが自由に過ごすことができる居場所づくり

3 補助要件

補助対象事業は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 申請する事業の実施場所において、年間を通じて月に1回以上及び1日当たり2時間以上実施すること。ただし、配食又は宅食の実施を除く。
- (2) 子ども又はその保護者10人以上を対象とする規模で実施すること。ただし、配食又は宅食の実施を除く。
- (3) 特定の政党もしくは政治団体のための活動又は特定の宗教のための活動を行わないこと。
- (4) 営利を目的とした活動を行わないこと。
- (5) 事故発生時の対応のため保険に加入すること。
- (6) 食中毒又は事故が発生したときの対応方法及び連絡体制をあらかじめ定めるとともに、職員に周知徹底を図ること。この場合において、食中毒又は事故が発生したときは、速やかに市に報告すること。

- (7) 個人情報の適正な管理に十分配慮し、補助対象事業の実施に携わる職員等が業務上知り得た情報を漏らすことのないよう、個人情報の厳格な取扱いについて職員等に周知徹底を図るなどの対策を講じること。
- (8) 職員に対し、虐待の未然防止・早期発見に係る研修等を年1回以上実施すること。

#### 4 補助対象経費

補助対象区分		補助対象額
人件費	ボランティア、外部講師の謝金、交通費、人件費、研修費（食品衛生責任者養成研修会受講料等）	子どもの居場所づくりの取組 1回当たり1万円とし、1か所 当たり年間24万円を上限とする。
事業費	教材費、材料費、消耗品費、印刷費、広報費、通信運搬費、保険料、会場借上費	

過去3年間(平成30年度～令和2年度)及び令和3年度(12月末現在)の育児支援ヘルパー利用状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 うち( )は産前利用	令和3年度 うち( )は産前利用
利用人数(人)	30	42	41(3)	41(4)
利用回数(回)	4	3	2(0)	2(0)
平均利用回数(回) ※小数点以下四捨五入	266	312	436(38)	563(18)
利用時間(時間)	86	15	25(0)	39(0)
1回当たりの 平均利用時間(時間) ※小数点第2位を四捨五入	9	7	11(13)	14(5)
	22	5	13(0)	20(0)
	378.5	479.5	670.5(50.5)	792.5(25.5)
	144	25	46.5(0)	60.0(0)
	1.4	1.5	1.6(1.3)	1.4(1.4)
	1.7	1.7	1.9(0)	1.5(0)
主な支援内容	居室の掃除及び整理整頓 ・食事前の準備及び片付け ・衣類の洗濯	食事前の準備及び片付け ・居室の掃除及び整理整頓 ・育児に関すること。 ・衣類の洗濯	食事前の準備及び片付け ・育児に関すること。 ・居室の掃除及び整理整頓 ・衣類の洗濯	食事前の準備及び片付け ・育児に関すること。 ・居室の掃除及び整理整頓 ・沐浴

備考

- 1 上段は単胎出産家庭、下段は多胎出産家庭
- 2 令和2・3年度数値は産前利用(令和2年7月から開始)を含む。
- 3 令和3年度数値は令和3年12月末現在のもの



令和3年度における市内特定保育施設等における園見学の状況について

項目	民間		公立	
	保育園見学者の受入れの有無	有り	31施設	有り
無し		2施設	無し	5施設
令和4年1月末までの見学者数(延べ人数)の1施設当たり平均人数	38.8人		—	
保育園見学の代替又は補完措置	説明会の開催	8施設	説明会の開催	5施設
	オンライン配信(動画配信)	6施設	オンライン配信(動画配信)	0施設
	その他、施設独自の取組(一部) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページに入園に関するQ&amp;Aを掲載</li> <li>・ ホームページに施設内の雰囲気を知ることができる動画を通年掲載</li> <li>・ オンラインにて園の説明、質疑応答</li> <li>・ 電話での質疑応答</li> <li>・ パンフレットの配布</li> <li>・ 園の様子を写真にして様子が伝わるようにした(配布はしない。)</li> <li>・ ブログに保育室内の写真を掲示</li> </ul>			

※民間施設の有効回答数 35施設中33施設

小金井市保育の質のガイドラインを活用した保育従事職員研修について

1 研修概要

「小金井市保育の質のガイドライン」をテキストとして使用し、保育施設の施設長等の経験を持つ研修講師による保育の質向上のための研修を実施する。

2 研修回数等

年間計6回、1回6時間(2時間×3日間)、参加定員各回100人を予定

3 実施方法

オンラインでの開催を予定

※ 講師が市役所会議室等にて実施する内容をWEB配信

※ 参加者は各施設のWEB端末等を使用し参加

4 想定する主な業務委託の内容

以下の内容について、市と協議・調整の上、実施することを想定

- ・講師の選定
- ・研修実施に係る物品の調達
- ・研修に係る書類作成
- ・参加申込みの受付及び受講結果の取りまとめ
- ・研修の実施及び実施に係る関連業務

5 予算科目

保育の質のガイドライン活用にあつる経費

当初予算額 3,410千円

保育従事職員宿舍借上支援事業費補助金について

1 事業内容

目的	保育従事職員の宿舍借上げを実施するための費用の補助を行うことにより、保育従事職員の人材確保及び離職防止を図る。
対象施設	特定保育施設・認定こども園・地域型保育事業・認証保育所・定期利用保育事業等
対象職員	常勤保育従事職員
補助基準額	1戸当たり月額82,000円(補助上限額)
補助率	事業者負担1/8

2 実績及び予算

種別	令和3年度当初予算		令和4年2月時点		令和4年度当初予算	
	人数 (人)	金額(円)	人数 (人)	金額(円)	人数 (人)	金額(円)
特定保育施設	237	182,068,473	248	125,698,333	267	189,832,836
地域型保育事業	17	13,465,204	17	8,964,808	19	13,454,453
認定こども園	14	10,873,595	18	10,741,500	18	14,322,000
認証保育所	11	8,788,500	14	7,333,375	13	9,873,500
保育室	1	845,244	1	633,933	1	845,244
計	280	216,041,016	298	153,371,949	318	228,328,033

3 補助金交付実績施設（令和4年2月時点）

種別	園名
特定保育施設	ひなぎく保育園、貫井保育園、愛の園保育園、光明第二保育園、しんあい保育園、こむぎ保育園、ひまわり保育園、アスクむさし小金井保育園、駅前コスモ保育園、ういず武蔵小金井保育園、小金井北プチ・クレイシュ、第二コスモ保育園、グローバルキッズ武蔵小金井園、キッズガーデン東小金井駅前、第六コスモ保育園、まなびの森保育園武蔵小金井、キッズガーデン武蔵小金井、ドリームキッズ小金井保育園、武蔵小金井雲母保育園、東京工学院きしゃぼっぽ保育園、キッズガーデン小金井桜町、小金井公園ハイジ保育園、第十コスモ保育園、しんあいのぞみ保育園、貫井あおいそら保育園、グローバルキッズ小金井第二、ココファン・ナーサリー東小金井、上水ハイジ保育園、十八コスモ保育園、げんきな森保育園、武蔵小金井えほん保育園、ヴィラまなびの森保育園武蔵小金井、キッズガーデン新小金井
地域型保育事業	第四コスモ保育園、みらいえ保育園武蔵小金井駅前、ひがし保育園、みらいえ保育園武蔵小金井南、Arkゆめの保育園
認定こども園	小金井けやきの森認定こども園
認証保育所	回帰船保育所、小金井プチ・クレイシュ、にじいろ保育園武蔵小金井、学芸の森保育園
保育室	こどもの家保育園



保育士等処遇改善等事業の交付実績について

(単位：円)

	令和元年度 実績額	令和2年度 実績額	令和3年度 見込額
特定教育施設	6,087,967	6,136,000	6,368,800
認定こども園	21,385,000	21,260,000	23,936,360
特定保育施設	305,968,466	349,861,000	441,212,360
小規模保育事業	48,358,480	47,448,000	51,696,640
家庭的保育事業	4,973,280	5,464,000	5,658,200
計	386,773,193	430,169,000	528,872,360

※令和元年度及び令和2年度は、処遇改善等加算Ⅰ及びⅡ並びにキャリアアップ補助金の実績額

※令和3年度は、処遇改善等加算Ⅰ及びⅡ、キャリアアップ補助金並びに保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の交付見込額



小金井市居住支援協議会(案)の概要

1 小金井市居住支援協議会

(1) 設置時期

令和4年3月以降

(2) 構成員

不動産関係団体	公益社団法人東京都宅地建物取引業協会武蔵野中央支部		
	公益社団法人全日本不動産協会東京都本部多摩中央支部		
社会福祉法人	社会福祉法人小金井市社会福祉協議会		
福祉団体	地域包括支援センター		
行政機関	小金井市	福祉保健部	地域福祉課
			自立生活支援課
			介護福祉課
		子ども家庭部	子育て支援課
都市整備部	まちづくり推進課		

(3) 活動内容

ア 住宅確保要配慮者又は民間賃貸住宅の賃貸人に対する情報の提供等の支援に関する  
こと。

イ 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進及び居住の安定方策に関する  
こと。

ウ 民間賃貸住宅の賃貸人からの物件登録促進のための環境整備に関すること。

エ その他目的達成のために必要な事項に関すること。

2 住宅相談窓口(案)

(1) 設置時期

令和4年7月以降

(2) 実施場所

社会福祉法人小金井市社会福祉協議会

(3) 委託先

社会福祉法人小金井市社会福祉協議会

(4) 対象者

東京都住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画に基づく住宅確保要配慮者（低額所得者、高齢者、障がい者、子育て世帯等）

(5) 業務内容

- ア 相談者の住居に係る希望条件などの整理
- イ 不動産会社等への物件照会
- ウ 物件の情報提供
- エ 支援機関との連絡調整等

3 スケジュール（案）

時期		実施内容
令和4年	3月以降	小金井市居住支援協議会 設立
	6月	第1回居住支援協議会
	7月以降	住宅相談窓口開設
	10月	第2回居住支援協議会

※ 相談窓口開設後、相談内容に応じた専門部会を随時実施予定

4 設置根拠

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）

5 予算額

- (1) 居住支援相談事業委託料 1,530千円
- (2) イラスト記念品、消耗品費、印刷製本費、郵便料等 83千円

市営住宅整備基金20年間の推移

(単位:円) 令和4年2月15日

年 度	前 年 度 末 高 在 現 (A)	補 正 立 額 (B)	年 取 崩 (C)	中 額 現 (D)=(A)+(B)-(C)	末 高 (C)
平成14年度	41,867,391	3,116,987	1,340,000	43,644,378	43,644,378
平成15年度	43,644,378	2,974,860	18,195,000	28,424,238	28,424,238
平成16年度	28,424,238	3,278,736	0	31,702,974	31,702,974
平成17年度	31,702,974	3,280,324	0	34,983,298	34,983,298
平成18年度	34,983,298	3,284,413	0	38,267,711	38,267,711
平成19年度	38,267,711	3,271,318	1,500,000	40,039,029	40,039,029
平成20年度	40,039,029	3,407,429	0	43,446,458	43,446,458
平成21年度	43,446,458	3,336,824	0	46,783,282	46,783,282
平成22年度	46,783,282	3,279,821	1,400,000	48,663,103	48,663,103
平成23年度	48,663,103	3,291,622	1,500,000	50,454,725	50,454,725
平成24年度	50,454,725	3,248,797	1,800,000	51,903,522	51,903,522
平成25年度	51,903,522	3,155,750	2,900,000	52,159,272	52,159,272
平成26年度	52,159,272	3,159,958	1,800,000	53,519,230	53,519,230
平成27年度	53,519,230	3,007,027	2,900,000	53,626,257	53,626,257
平成28年度	53,626,257	3,121,146	2,300,000	54,447,403	54,447,403
平成29年度	54,447,403	3,272,073	1,800,000	55,919,476	55,919,476
平成30年度	55,919,476	3,258,243	1,800,000	57,377,719	57,377,719
令和元年度	57,377,719	3,309,664	1,710,000	58,977,383	58,977,383
令和2年度	58,977,383	3,236,174	2,300,000	59,913,557	59,913,557
令和3年度※	59,913,557	3,506,000	2,350,000	61,069,557	61,069,557
令和4年度※	61,069,557	3,234,000	24,937,000	39,366,557	39,366,557

※令和3年度:第16回補正後予算額

※令和4年度:当初予算に基づく額



マンション適正管理促進事業概要

制度名	管理状況届出制度(東京都)	マンション管理計画認定制度(国)
開始年月	令和2年4月施行	令和4年4月施行
根拠法令	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例(平成31年条例第30号)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ マンションの管理不全の予防・適正な管理の促進</li> <li>○ 良質なマンションストック及び良好な居住環境の形成</li> <li>○ マンションの周辺における防災・防犯の確保及び衛生・環境への悪影響の防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 管理組合による管理の適正化に向けた自主的な取組の推進</li> <li>○ 良質な管理水準の維持による居住者及び周辺地域の良好な居住環境の維持向上</li> </ul>
対象	昭和58年12月31日以前に建設されたマンションのうち、居住の用に供する部分が6以上であるもの(以下「要届出マンション」という。)	マンション
市内対象棟数	48棟(令和4年1月1日時点)	220棟(令和4年1月1日時点)
制度概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 届出 要届出マンションの管理組合は、5年ごとに届出が必要(届出義務)。要届出マンションの管理組合は、市に届出事項の届出を行う。</li> <li>2 届出・更新受付事務 市は、届出・更新を受け、届出事項のうち、管理不全を予防するための必須項目である管理組合の有無等の7項目により、管理不全の兆候を確認する。</li> <li>3 調査 管理不全の兆候が見られるマンション又は理由なく届出を行わない管理組合に対し、必要に応じて市が調査を実施できる。</li> <li>4 助言・指導・勧告</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 認定の申請 マンションの管理組合は、自らのマンションの管理計画を、推進計画を策定した都道府県等の長に提出し、認定を受けることができる(任意申請)。5年ごとの更新が必要</li> <li>2 認定事務 市は提出されたマンションの管理計画を、管理組合の運営等の17項目の認定基準に従い審査し、基準を満たさず場合、適合通知を発行する。</li> <li>3 調査 市は特に必要があると認める場合、管理組合ほか関係者に、調査の実施協力を求めることができる。</li> </ol>

	<p>届出を行った管理組合に対し、市は必要に応じた助言を実施できる。理由なく届出がない場合、助言によっては管理状況の悪化を防ぐことが困難な場合は、指導・勧告ができる。</p>	<p>4 助言・指導・勧告 市は管理組合に対し、マンションの管理計画の適性化を図るための助言・指導ができる。また、マンション管理適正化指針に照らして著しく不適切であることを把握した場合は、適正管理を行うよう勧告ができる。</p>
<p>手数料</p>	<p>無し</p>	<p>1 新規・更新の場合 (1) 適合証有り 3,900 円 (2) 適合証無し 27,200 円 ※長期修繕計画は、計画数に応じて加算額がかかる。 2 変更の場合 (1) 管理組合の運営の基準に係る事項 4,600 円 (2) 管理規約の基準に係る事項 3,900 円 (3) 管理組合の経理の基準に係る事項 4,400 円 (4) 組合員名簿もしくは居住者名簿又は都道府県等マンション管理適正化指針の基準に係る事項 2,800 円 (5) 長期修繕計画の作成又は見直しの基準に係る事項 9,200 円 (6) その他の基準に係る事項 2,000 円 ※ 長期修繕計画は、計画数に応じて加算額がかかる。</p>
<p>制度利用 メリット</p>	<p>○ 届出を行った管理組合に限り、マンションアドバイザー無料派遣を受けられる。 (1) 届出が受理された要届出マンション：1回まで無料 (2) 届出が受理されたマンションのうち、管理不全の兆候があるマンション：5回まで無料</p>	<p>○ 管理計画の認定を受けたマンションを取得等する場合において、(独)住宅金融支援機構の【フラット35】及びマンション共用部分リフォーム融資の金利の引下げ等を行うことが検討されている(令和3年11月末日時点)。</p>
<p>制度についての相談窓口</p>	<p>公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター 分譲マンション総合相談窓口 TEL:03-6427-4900</p>	<p>国土交通省 TEL:03-5253-8111 (代表電話番号)</p>
<p>届出書類等提出先</p>	<p>小金井市都市整備部まちづくり推進課 TEL:042-387-9861</p>	<p>小金井市都市整備部まちづくり推進課 TEL:042-387-9861</p>



居住支援協議会の設置状況26市調べ

市町村名	居住支援協議会の設置	協議会設置(予定)年月	相談窓口の設置	相談窓口設置(予定)年月	相談窓口の頻度	相談窓口の実施主体	令和3年度予算(千円)
八王子市	設置済み	平成28年2月	設置済み	平成28年2月	常設	居住支援協議会	130
立川市	設置済み	令和3年9月	設置済み	令和3年10月	週1回 (1日3組)	居住支援協議会	5,838
府中市	設置済み	令和2年7月	設置済み	令和2年7月	常設	住宅課	-
調布市	設置済み	平成27年12月	設置済み	平成29年	毎週木曜日	居住支援協議会	1,928
町田市	設置済み	令和元年5月	設置済み	令和3年4月	常設	居住支援協議会	5,000
小金井市	設置予定	令和4年4月予定	設置予定	令和4年7月以降	検討中	居住支援協議会	-
日野市	設置済み	平成29年3月	設置済み	平成30年6月	毎週1回 (4人まで)	居住支援協議会	2,277
狛江市	設置済み	令和元年5月31日	設置済み	令和元年5月31日	月1回	居住支援協議会	456
多摩市	設置済み	平成29年5月	設置済み	令和2年7月	常設	居住支援協議会	5,119
西東京市	設置済み	令和2年7月	設置済み	令和2年7月	常設	住宅課	4,873



橋りょう長寿命化補修工事の取組状況について

補修年度	橋りょう名	橋長 (m)	架設年
平成30年度	中前橋	23.7	昭和52年
	天神橋	23.7	昭和53年
令和元年度	二枚橋	28.4	昭和46年
令和2年度	丸山橋	25.9	昭和54年
令和4年度 (予定)	大城堀橋	22.5	昭和60年
	弁天橋	15.1	平成12年
	西之橋	15.5	平成13年

橋りょう長寿命化計画は、橋りょう21橋を対象に、従来の事後的な修繕から、予防的な修繕へと円滑な政策転換を図るとともに、橋りょうの長寿命化及び橋りょうの修繕費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性及び信頼性を確保するもの



令和4年第1回定例会  
 (予算特別委員会)  
 議案第7号資料

令和4年3月9日  
 都市整備部交通対策課

令和4年以降におけるコミュニティバス再編計画策定スケジュールについて

年月	内容
令和4年 3月	令和3年度第5回小金井市地域公共交通会議 ※再編計画(案)及びガイドライン(案)の承認
4月～5月	パブリックコメント(再編計画及びガイドライン)
5月	地域懇談会(説明会) ※パブリックコメント実施の時期に合わせて、市内4箇所で行う。 ※説明会の資料について、動画を作成し、ホームページにて公開する。
7月	令和4年度第1回小金井市地域公共交通会議 ※再編計画及びガイドラインの承認
9月	令和4年度第2回小金井市地域公共交通会議 ※運行開始に向けた、スケジュール確認及び周知方法等の検討
～令和5年 3月	運行開始準備 ※委託事業者による支援(PR動画作成を含む。)及び運行事業者による手続
4月	運行開始(新ルート)



東小金井駅北口土地区画整理事業の進捗及び移転棟数

1 事業費ベースの進捗状況

区分	令和2年度		令和3年度(予定)		令和4年度以降	計
	(単年度)	(累計)	(単年度)	(累計)		
歳出						
事業費(千円)	608,425	10,975,953	554,798	11,530,751	1,774,249	13,305,000
進捗率(%)	4.6	82.5	4.2	86.7	13.3	100.0

2 移転棟数

年 度	数量(棟)
令和元年度以前	100
令和2年度	7
令和3年度(予定)	2
計	109
要移転棟数	122
移転棟数残り	13





学校施設の避難設備等の対応状況について

学校名	令和2年度対応	令和3年度対応予定	令和4年度以降対応予定
小金井第一小学校	防火設備：感知器不良、作動不良	防火設備：感知器不良、作動不良	防火設備：閉鎖不良、作動不良、扉ゆがみ／警報設備：自動火災報知設備未警戒区域有り
小金井第二小学校	—	防火設備：感知器不良	避難設備：救助袋操作時不良／防火設備：閉鎖不良
小金井第三小学校	防火設備：感知器不良／警報設備：自動火災報知設備操作更新、感知器不良	—	避難設備：救助袋降下位置不良、本体取付部腐食有り
小金井第四小学校	—	防火設備：感知器不良／警報設備：自動火災報知設備操作更新、発信機不良	避難設備：救助袋固定環不良、本体取付部腐食有り
東小学校	防火設備：感知器不良／警報設備：自動火災報知設備感知器不良	—	防火設備：作動不良、扉ゆがみ
前原小学校	防火設備：感知器不良	防火設備：感知器不良	避難設備：救助袋固定環不良、救助袋標識劣化／屋外階段：コンクリート一部欠損。経過観察中
本町小学校	防火設備：感知器不良	防火設備：感知器不良	防火設備：閉鎖不良、作動不良、結線接続不良／屋外階段：鉄骨階段さび発生。経過観察中
緑小学校	防火設備：感知器不良、作動不良／屋外階段：鉄骨階段さび発生	屋外階段：鉄骨階段さび発生	防火設備：作動不良
南小学校	—	—	屋内消火栓設備：配管不良
小金井第一中学校	防火設備：作動不良／警報設備：自動火災報知設備：操作更新、感知器不良	—	非常警報機器：機器不良
小金井第二中学校	警報装置：感知器不良	排煙設備：オペレーター不良	防火設備：作動不良／屋外階段：鉄骨階段さび発生。経過観察中
東中学校	警報設備：自動火災報知設備感知器不良	防火設備：感知器不良／排煙設備：オペレーター不良	消火設備：屋内消火栓設備総合盤腐食、ポンプ異音発生、ポンプ腐食。経過観察中／防火設備：閉鎖不良／屋外階段：鉄骨階段さび発生。経過観察中
緑中学校	屋外階段：鉄骨階段さび発生	防火設備：感知器不良	防火設備：閉鎖不良、作動不良
南中学校	警報設備：自動火災報知設備操作更新、発信機不良	防火設備：感知器不良	防火設備：閉鎖不良

小中学校トイレ洋式化の整備見込みについて

学校名 ※1	令和3年度末整備見込数						令和4年度末整備見込数									
	洋便器(基)			和便器(基)			洋便器(基)			和便器(基)						
	校舎	屋内 運動場	屋外	合計	洋式化率	校舎	屋内 運動場	屋外	合計	洋式化率	校舎	屋内 運動場	屋外	合計	洋式化率	児童生徒数 (人) ※2
小金井第一小学校	32	8	0	40	51.3%	30	8	0	38	54.3%	32	32	0	661	0.057	
小金井第二小学校	24	7	1	32	50.0%	24	7	1	32	50.0%	32	32	0	562	0.057	
小金井第三小学校	30	3	2	35	39.8%	30	3	2	35	39.8%	53	37	2	877	0.040	
○小金井第四小学校	35	0	2	37	55.2%	35	0	2	37	55.2%	30	30	0	563	0.066	
東小学校	44	4	1	49	62.8%	73	4	1	78	100.0%	0	78	0	723	0.108	
○前原小学校	35	0	1	36	55.4%	35	0	1	36	55.4%	29	29	0	621	0.058	
○本町小学校	24	0	1	25	58.1%	40	0	1	41	95.3%	2	41	2	541	0.076	
○緑小学校	42	0	1	43	47.3%	54	0	1	55	60.4%	36	36	0	699	0.079	
南小学校	36	5	2	43	57.3%	36	5	2	43	57.3%	32	32	0	581	0.074	
小学校 小計	302	27	11	340	52.4%	357	27	11	395	61.6%	246	246	0	5,828	0.068	
小金井第一中学校	31	3	1	35	49.3%	31	3	1	35	49.3%	36	36	0	495	0.071	
小金井第二中学校	22	5	2	29	40.8%	22	5	2	29	40.8%	42	29	0	378	0.077	
東中学校	20	5	2	27	58.7%	20	5	2	27	58.7%	19	27	0	309	0.087	
緑中学校	36	1	2	39	57.4%	36	1	2	39	57.4%	29	29	0	599	0.065	
南中学校	23	3	2	28	57.1%	42	3	2	47	95.9%	2	47	2	399	0.118	
中学校 小計	132	17	9	158	51.8%	151	17	9	177	58.0%	128	177	0	2,180	0.081	
合計	434	44	20	498	52.2%	508	44	20	572	60.5%	374	374	0	8,008	0.071	

※1 ○印の学校は屋内運動場にトイレがない学校を示す。

※2 児童生徒数は、令和3年5月1日現在にて算出

小金井市奨学資金の応募者数及び支給者数調べ

(単位：人)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	応募者	支給者	応募者	支給者	応募者	支給者	応募者	支給者	応募者	支給者
高校生及び高等専門学校生(第1学年から第3学年まで)(以下「高校生等」という。)	33	33	33	32	28	28	28	28	33	30
大学生及び高等専門学校生(第4学年及び第5学年)(以下「大学生等」という。)	10	3	14	3	9	3	7	3	8	5
合計	43	36	47	35	37	31	35	31	41	35

(備考) 定員は、令和2年度まで高校生等が35人、大学生等が3人、令和3年度は高校生等が30人、大学生等が5人である。

小中学校における洋式トイレ設置状況(26市)

設置者名	令和3年4月1日現在				令和4年4月1日見込み				
	洋便器数		和便器数		洋便器数		和便器数		
	合計(基)	洋便器率	合計(基)	和便器率	合計(基)	洋便器率	合計(基)	和便器率	
八王子市	3,741	54.2%	3,163	45.8%	4,149	57.4%	3,084	42.6%	7,233
立川市	1,959	100.0%	0	—	1,959	100.0%	0	—	1,959
武蔵野市	517	59.3%	355	40.7%	530	60.8%	342	39.2%	872
三鷹市	929	63.7%	530	36.3%	999	68.7%	456	31.3%	1,455
青梅市	773	51.9%	715	48.1%	858	62.4%	517	37.6%	1,375
府中市	1,433	62.7%	851	37.3%	1,603	66.7%	801	33.3%	2,404
昭島市	473	54.4%	397	45.6%	497	57.7%	364	42.3%	861
調布市	1,571	98.9%	18	1.1%	1,461	99.3%	10	0.7%	1,471
町田市	3,048	76.0%	962	24.0%	3,054	76.2%	956	23.8%	4,010
小金井市	396	41.3%	563	58.7%	498	52.2%	456	47.8%	954
小平市	1,083	61.7%	673	38.3%	1,135	64.6%	621	35.4%	1,756
日野市	1,186	69.0%	534	31.0%	1,262	72.6%	477	27.4%	1,739
東村山市	646	47.6%	710	52.4%	646	47.6%	710	52.4%	1,356
国分寺市	658	81.9%	145	18.1%	658	81.9%	145	18.1%	803
国立市	551	81.5%	125	18.5%	551	81.5%	125	18.5%	676
福生市	439	78.1%	123	21.9%	439	78.1%	123	21.9%	562
狛江市	404	79.5%	104	20.5%	405	79.7%	103	20.3%	508
東大和市	464	53.3%	407	46.7%	494	56.7%	377	43.3%	871
清瀬市	560	89.5%	66	10.5%	560	89.5%	66	10.5%	626
東久留米市	628	65.3%	333	34.7%	677	70.7%	280	29.3%	957
武蔵村山市	523	58.9%	365	41.1%	543	61.4%	342	38.6%	885
多摩市	925	65.6%	485	34.4%	992	70.7%	411	29.3%	1,403
稲城市	497	55.3%	401	44.7%	738	82.3%	159	17.7%	897
羽村市	330	54.4%	277	45.6%	343	56.5%	264	43.5%	607
あきる野市	588	75.3%	193	24.7%	564	74.6%	192	25.4%	756
西東京市	1,209	75.0%	403	25.0%	1,212	75.2%	400	24.8%	1,612

学校ICT関係外部人材状況一覧

人材種別	人数	報酬体系	資格等	職務内容
GIGAスクールサポーター	3人	委託	ICTネットワーク運用等に相当の知見を有する者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育用ICT機器の活用方法について教職員に技術的見地から助言を行う。</li> <li>・教育用アプリケーション及びソフトの導入支援を行う。</li> <li>・教育用ネットワーク環境の修正についての企画、検討等を行う。</li> <li>・各校のホームページ更新の補助及び特殊なソフトウェアの操作法の指導を行う。</li> </ul>
次世代教育推進教員	各校1人		教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小金井市のGIGAスクール構想の実現に向けて考えを述べるとともに、各校のICT教育を推進していく。</li> </ul>

学校ホームページ再構築委託・保守委託料予算額積算根拠

【再構築】

サーバ移行・環境費	サーバ環境作成 (静的ページ用)、ファイル異動、ドメイン移動作業	84,000 円
WP化サーバ環境作成費	サーバ環境作成 (WordPress14校分)、サブドメイン作成、SSL設定	252,000 円
サイト作成費	オリジナルテーマ制作 (セキュリティ対策を含む。)、デザイン修正	2,277,000 円
サーバ初期費用	サーバレンタル調整、契約費用等	42,000 円
	合計 (税抜き)	2,655,000 円
	消費税	265,500 円
	合計 (税込み)	2,920,500 円

【保守】

サーバ基本運用保守費	サーバ費用 (専用サーバを想定)、サーバ運用保守	90,000 円
WordPressサイト運用保守費	SSL証明書費用、WordPressサイトの保守運用、WordPressサイトのバックアップ (月1回)、WordPressサイトのエラー監視	108,000 円
	合計 (月額/税抜き)	198,000 円
	合計 (年額/税抜き)	2,376,000 円
	消費税 (年額)	237,600 円
	合計 (年額/税抜き)	2,613,600 円

### 学校ホームページの課題及び対策

#### 【ホームページ更新の程度】

- (1) 「学校だより」、「食育だより」、「献立表」、「保健だより」等のアップロードについては各校おおむね月1回程度更新が行われている。
- (2) 掲示板機能等を使った情報更新は、多い学校で週2～3回程度更新されている。
- (3) 給食の紹介等で毎日更新している学校もある。

#### 【課題】

- (1) ホームページの更新に特殊言語を用いて行ってきたため、学校現場で機動的な更新ができなかった。
- (2) 各校独自の構築を行ってきたため、デザイン又は構成を変更しようとしても容易には反映できなかった。
- (3) セキュリティ措置の強化

#### 【対策】

- (1) WordPressの導入により、ブログ感覚で各校がホームページを更新できるようにする。
- (2) WordPress化に当たり、一定のひな型を用意することで、追加機能及びレイアウト変更も既存のレイアウトから選択式で選ぶだけで実現できるようにする。
- (3) セキュリティ措置の充実

#### 【教育委員会の支援】

各校において容易に運用及び更新が可能となる環境整備を行うほか、バックアップ等を用意し、運用に支障を来さないよう、後方支援を行う。

また、これまでホームページ運用を行ってきたGIGAスクールサポーターについては、今後は運用についてのサポート業務を実施することとする。

就学援助に要する経費に関する調べ

(小学校)

年度	区分	人数 (予算) (人)	人数 (決算) (人)	教育振興費・扶助費 (円)			保健給食費・扶助費 (円)		
				予算額	補正・流用額	計	予算額	補正・流用額	計
平成28年度	要保護	26	21	11,176,000	0	11,176,000	117,349	0	117,349
	準要保護	452	434				10,096,614	0	10,096,614
	計	478	455				10,213,963	0	10,213,963
平成29年度	要保護	18	20	11,072,000	△ 320,000	10,752,000	137,648	0	137,648
	準要保護	443	402				9,928,685	0	9,928,685
	計	461	422				10,066,333	0	10,066,333
平成30年度	要保護	18	23	13,824,000	0	13,824,000	294,856	0	294,856
	準要保護	393	351				10,956,631	0	10,956,631
	計	411	374				11,251,487	0	11,251,487
令和元年度	要保護	13	17	9,613,000	2,464,000	12,077,000	127,129	0	127,129
	準要保護	361	386				11,949,749	727,000	12,676,748
	計	374	403				12,076,878	727,000	12,803,878
令和2年度	要保護	18	17	10,979,000	△ 1,345,000	9,634,000	30,970	0	30,970
	準要保護	373	353				8,549,300	5,000	8,554,300
	計	391	370				8,580,270	5,000	8,585,270

(中学校)

年度	区分	人数 (予算) (人)	人数 (決算) (人)	教育振興費・扶助費 (円)			保健給食費・扶助費 (円)		
				予算額	補正・流用額	計	予算額	補正・流用額	計
平成28年度	要保護	16	20	17,724,000	0	17,724,000	828,462	0	828,462
	準要保護	273	246				16,032,329	0	16,032,329
	計	289	266				16,860,791	0	16,860,791
平成29年度	要保護	18	10	17,375,000	0	17,375,000	265,362	0	265,362
	準要保護	261	220				16,402,549	0	16,402,549
	計	279	230				16,667,911	0	16,667,911
平成30年度	要保護	13	12	17,170,000	0	17,170,000	378,191	0	378,191
	準要保護	219	195				14,786,426	0	14,786,426
	計	232	207				15,164,617	0	15,164,617
令和元年度	要保護	11	13	16,132,000	1,313,000	17,445,000	310,882	0	310,882
	準要保護	213	194				15,756,990	0	15,756,990
	計	224	207				16,067,872	0	16,067,872
令和2年度	要保護	14	14	18,738,000	△ 6,152,000	12,586,000	52,201	0	52,201
	準要保護	232	186				8,977,717	0	8,977,717
	計	246	200				9,029,918	0	9,029,918



保護者負担の概要調べ (令和2年度)

○小学校

	教科活動費	学校給食費	遠足 移動教室	卒業アルバム代等	音楽鑑賞教室 等参加費	生活・進路指 導費等	計	児童数B
保護者負担額A	39,929千円	224,101千円	57千円	5,361千円	1,128千円	80千円	270,656千円	5,644人
1人当たり保護者負担額A/B=C (単位:円)	7,075	39,706	10	950	200	14	47,955	
1人当たり市負担軽減措置額D (単位:円)	1,140	-	500	74	17	-	1,731	
負担割合計C+D=E (単位:円)	8,215	39,706	510	1,024	217	14	49,686	
保護者負担割合 C/E	86%	100%	2%	93%	92%	100%	97%	
市負担割合 D/E	14%	0%	98%	7%	8%	0%	3%	
就学援助費 (市)	*8,018千円	18,401千円	40千円	502千円			26,961千円	

○中学校

	教科活動費	学校給食費	修学旅行 遠足 移動教室	卒業アルバム代等	合唱鑑賞教室 等参加費	生活・進路指 導費等	計	生徒数B
保護者負担額A	23,942千円	97,553千円	71千円	7,581千円	1,755千円	1,155千円	132,057千円	2,088人
1人当たり保護者負担額A/B=C (単位:円)	11,466	46,721	34	3,631	841	553	63,246	
1人当たり市負担軽減措置額D (単位:円)	1,100	0	5,433	148	53	0	6,734	
負担割合計C+D=E (単位:円)	12,566	46,721	5,467	3,779	894	553	69,980	
保護者負担割合 C/E	91%	100%	1%	96%	94%	100%	90%	
市負担割合 D/E	9%	0%	99%	4%	6%	0%	10%	
就学援助費 (市)	*7,666千円	11,198千円	286千円	607千円			19,757千円	
就学援助費 (国)			0千円				0千円	

注1: 金額等は令和2年度実績、保護者負担額は学校納付金調査による。 \*印の金額は学用品費 (入学時分を含む。) 、通学用品費の金額

注2: 児童・生徒数は令和2年5月1日現在数

注3: 学年により保護者負担額及び市負担軽減措置額が異なるため、1人当たりの負担額は全学年の平均値とした。

保護者負担の副教材費調べ(令和2年度)

(単位:円、人)

	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		平均
	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	1人当たりの金額
小金井第一小学校	762,383 104	7,331	620,610 103	6,025	660,840 90	7,343	745,860 100	7,459	694,850 103	6,746	741,895 100	7,419	4,226,438 600	7,044	7,044
小金井第二小学校	562,207 90	6,247	494,180 84	5,883	477,870 82	5,828	830,598 88	9,439	808,420 94	8,600	615,310 93	6,616	3,788,585 531	7,135	7,135
小金井第三小学校	806,090 152	5,303	824,665 163	5,059	961,370 145	6,630	1,280,008 159	8,050	1,246,485 126	9,893	1,373,849 152	9,038	6,492,467 897	7,238	7,238
小金井第四小学校	523,050 89	5,877	447,600 97	4,614	747,340 97	7,705	674,090 96	7,022	660,450 82	8,054	685,150 96	7,137	3,737,680 557	6,710	6,710
東小学校	717,341 133	5,394	647,804 133	4,871	703,451 106	6,636	778,801 116	6,714	726,629 96	7,569	1,151,518 107	10,762	4,725,544 691	6,839	6,839
前原小学校	848,496 106	8,005	395,876 96	4,124	756,213 99	7,639	434,956 87	4,999	1,042,840 120	8,690	567,156 85	6,672	4,045,537 593	6,822	6,822
本町小学校	455,750 91	5,008	439,330 92	4,775	912,180 102	8,943	467,210 75	6,229	733,653 92	7,974	737,079 95	7,759	3,745,202 547	6,847	6,847
緑小学校	948,557 114	8,321	607,362 124	4,898	735,430 101	7,281	760,255 105	7,241	1,310,648 124	10,570	1,094,280 108	10,132	5,456,532 676	8,072	8,072
南小学校	684,160 115	5,949	366,955 90	4,077	442,086 83	5,326	739,060 100	7,391	773,931 88	8,795	686,720 76	9,036	3,692,912 552	6,690	6,690
合計/1人平均	6,308,034 994	6,346	4,844,382 982	4,933	6,396,780 905	7,068	6,710,838 926	7,247	7,997,906 925	8,646	7,652,957 912	8,391	39,910,897 5,644	7,071	7,071

	1年		2年		3年		合計		平均
	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	金額 人数	1人当たりの金額	1人当たりの金額
小金井第一中学校	2,757,065 170	16,218	681,483 152	4,483	1,234,997 133	9,286	4,673,545 455	10,272	10,272
小金井第二中学校	1,953,020 122	16,008	1,028,844 129	7,976	1,722,481 142	12,130	4,704,345 393	11,970	11,970
東中学校	1,842,052 121	15,224	811,795 92	8,824	672,940 97	6,938	3,326,787 310	10,732	10,732
緑中学校	3,191,665 196	16,284	1,462,714 179	8,172	1,791,449 188	9,529	6,445,828 563	11,449	11,449
南中学校	1,719,965 118	14,576	626,460 134	4,675	1,252,522 115	10,891	3,598,947 367	9,806	9,806
合計/1人平均	11,463,767 727	15,769	4,611,296 686	6,722	6,674,389 675	9,888	22,749,452 2,088	10,895	10,895

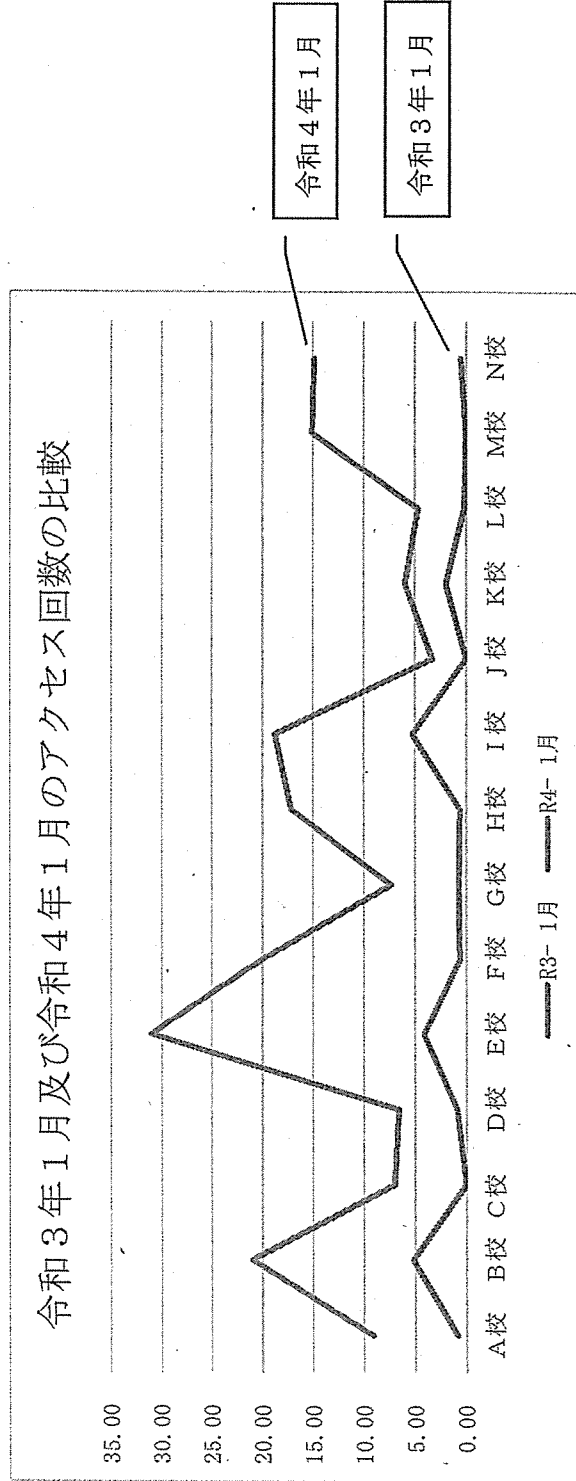
注:児童・生徒数は、令和2年5月1日現在数

全小・中学校の「まなびポケット」の利用状況について

「まなびポケット」への児童・生徒1人当たりのアクセス回数(令和3年1月及び令和4年1月の平均回数)

(単位:回)

	A校	B校	C校	D校	E校	F校	G校	H校	I校	J校	K校	L校	M校	N校
令和3年1月	0.83	5.20	0.00	0.90	4.13	0.60	0.73	0.60	5.27	0.00	2.00	0.17	0.00	0.53
令和4年1月	9.10	21.00	7.00	6.60	31.00	20.00	7.30	17.20	18.80	3.30	6.00	4.70	15.10	14.90



もくせい教室事業の利用者について

1 もくせい教室の利用児童・生徒の人数の推移 (単位：人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	1年生	0	0	4
	2年生	0	2	1
	3年生	1	0	7
	4年生	3	5	4
	5年生	4	2	7
	6年生	5	5	6
	小計	13	14	29
中学校	1年生	4	6	12
	2年生	13	10	13
	3年生	10	23	13
	小計	27	39	38
合計		40	53	67

2 令和3年度の利用者人数及び東京学芸大学のもくせい教室に通室している児童・生徒

(単位：人)

		利用児童・生徒 ※シャトー小金井 のみ利用	東京学芸大学内もくせい教 室利用児童・生徒 ※シャトー小金井との併用 を含む。	合計
小学校	1年生	0	3	3
	2年生	0	3	3
	3年生	0	8	8
	4年生	0	12	12
	5年生	0	3	3
	6年生	0	8	8
	小計	0	37	37
中学校	1年生	6	2	8
	2年生	12	4	16
	3年生	10	1	11
	小計	28	7	35
合計		28	44	72

※令和4年1月末時点

3 東京学芸大学内もくせい教室における今後の支援

(1)東京学芸大学の資源の活用

大学内の図書館、運動施設、環境教育研究センター内農園の活用  
 東京学芸大学の研究室の協力による体験活動の実施

(2)人的支援の実施

東京学芸大学の学生によるサポート体制の構築  
 東京学芸大学の教授によるカウンセリングの実施  
 東京学芸大学の教授による学生及び指導員への指導・助言

部活動指導業務会計年度任用職員について

令和2年度の実績

学校名	指導部活	配置人数 (人)	勤務日数(日)	勤務時間(時間)
小金井第一中学校	卓球	1	132	335
小金井第二中学校	剣道	1	47	122
東中学校	女子バレーボール	1	77	183
緑中学校	弦楽	1	52	110
南中学校	女子ソフトボール	1	33	108



令和4年第1回定例会  
 (予算特別委員会)  
 議案第7号資料

令和4年3月9日  
 学校教育部指導室

学校運営協議会の運営状況及び今後の方針について

1 令和2年度の学校運営協議会の開催状況 (小金井市立緑小学校)

	日時	場所	参加人数 (人)	主な協議内容	出席者
第1回	令和2年7月2日	理科室	11	○学校概要説明 ○承認事項(学校経営方針・学校の組織編成・学校施設) ○学校評価・学校関係者評価	○教育委員会指導室長 ○教育委員会指導主事 ○生涯学習課職員 ○生涯学習課職員
第2回	令和2年9月4日	理科室	11	○地域学校協働活動	○教育委員会生涯学習課長
第3回	令和2年10月15日	理科室	11	○学校予算編成・執行	○教育委員会指導主事
第4回	令和3年1月30日	オンライン	10	○広報・ホームページ	○教育委員会指導主事
第5回	令和3年2月18日	オンライン	11	○令和3年度教育課程編成	○教育委員会指導主事

2 令和3年度の学校運営協議会の開催状況 (令和4年2月末時点)

	日時	参加人数 (人)	主な協議内容	出席者
小金井第一小学校	第1回	令和3年4月28日		(第1回のみ) ○教育委員会指導主事 ○生涯学習課職員 ○教育委員会生涯学習課長
	第2回	令和3年7月20日		
	第3回	令和3年10月27日		
	第4回	令和4年2月22日		
前原小学校	第1回	令和3年5月27日	○学校概要説明	
	第2回	令和3年9月17日	○承認事項(学校経営方針・学校の組織編成・学校施設)	
	第3回	令和3年12月3日	○学校評価・学校関係者評価	
	第4回	令和4年1月28日	○地域学校協働活動	
緑小学校	第1回	令和3年5月20日	○学校予算編成・執行	
	第2回	令和3年9月2日	○コロナ禍の教育活動制限	
	第3回	令和3年11月11日	○令和4年度教育課程編成	
	第4回	令和4年1月29日		
	第5回	令和4年2月17日		
南中学校	第1回	令和3年5月11日		
	第2回	令和3年9月24日		
	第3回	令和3年10月2日		
	第4回	令和4年1月14日		

3 令和4年度実施予定校

○小金井第三小学校    ○小金井第四小学校    ○東小学校    ○南小学校    ○小金井第一中学校

4 令和4年度の研修予定

上記9校の学校運営協議会第1回開催時期に合わせて、委員に対して、協議会の役割及び責任に対して正しい理解を得るための研修を実施する。



少年自然の家維持管理経費について

1 少年自然の家維持管理に要する経費(費目別)

費目	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
特別旅費	15,000円	15,000円	3,600円	13,600円
緊急修繕料(建物)	600,000円	600,000円	—	—
保険料	—	—	—	65,510円
少年自然の家指定管理委託料	40,740,000円	40,740,000円	40,740,000円	40,311,000円
少年自然の家土地借上料	1,000,000円	1,000,000円	999,543円	999,543円
有料道路通行料及び駐車料	32,000円	32,000円	7,960円	14,220円
厨房機器借上料	424,000円	424,000円	422,400円	418,560円
少年自然の家大浴室内壁等改修工事	—	—	—	4,950,000円
(備品購入費)医療機器類	—	—	247,500円	—
八ヶ岳学校寮地区利用者協議会	40,000円	40,000円	40,000円	40,000円
少年自然の家指定管理委託損失補償金	—	—	559,775円	—
支出合計	42,851,000円	42,851,000円	43,020,778円	46,812,433円

2 利用者数

	令和3年度(令 和3年12月末 まで)	令和2年度	令和元年度
市内利用者数	1,486人	1,526人	3,697人
市外利用者数	2,994人	617人	1,588人
学校利用者数	—	—	1,898人
合計	4,480人	2,143人	7,183人

3 今後の予定について

平成31年4月から現在の指定管理者となり、林間学校での利用のほか、市内の学校及び団体への声掛けにより、利用者の増加を目指し進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時閉館等もあり、大幅な利用者減となった。本施設は、市内小学校の林間学校及び特別支援学級の宿泊にも利用されているほか、市民等の保養施設としても利用されているという状況ではあるが、今後の施設運営については、令和3年3月策定の小金井市社会教育関係施設個別施設計画及び現在策定中の小金井市公共施設等総合管理計画(改訂版)で示される施設類型の考え方、並びに市民の意見も伺いながら、検討を進めていく。

放課後子どもプラン事業5年間の推移について

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コーデイネーター 謝礼	時間単価 (前年比)	740円	1,000円 (260円増)	1,100円 (100円増)	1,200円 (100円増)	1,200円 (0円)
	予算総額 (前年比)	1,173千円	1,584千円 (411千円増)	1,743千円 (159千円増)	2,160千円 (417千円増)	2,160千円 (0円)
放課後子ども サポーター (安全管理員) 謝礼	時間単価 (前年比)	665円	800円 (135円増)	900円 (100円増)	1,000円 (100円増)	1,000円 (0円)
	予算総額 (前年比)	6,866千円	8,260千円 (1,394千円増)	13,136千円 (4,876千円増)	18,819千円 (5,683千円増)	21,397千円 (2,578千円増)
学習アドバイザー 謝礼	時間単価 (前年比)	740円	900円 (160円増)	1,000円 (100円増)	1,100円 (100円増)	1,100円 (0円)
	予算総額 (前年比)	1,349千円	1,640千円 (291千円増)	1,905千円 (265千円増)	2,003千円 (98千円増)	1,641千円 (362千円減)
事業費予算総額 (前年比)		11,023千円 (47千円増)	13,108千円 (2,085千円増)	18,406千円 (5,298千円増)	24,877千円 (6,471千円増)	27,146千円 (2,269千円増)
年間実施回数		879回	837回	281回		
年間延べ利用人数		33,415人	33,018人	18,861人		

令和3年度放課後子ども教室近隣市の実施状況について

	小金井市	武蔵野市	三鷹市	府中市	調布市	小平市	国分寺市	西東京市
委託先の団体数を含む。	小学校区コーディネーター及び放課後子ども運営委員会の正副運営委員長で組織した放課後子ども運営委員会1団体	武蔵野市子ども協会の1団体	学校区ごとに組織された放課後子ども教室実行委員会15団体	NPO法人(7団体)、シルバー人材センター計8団体	公益財団法人、社会福祉法人(2団体)、株式会社計4団体	学校区ごとに組織された放課後子ども教室実行委員会19団体	小学校区ごとに組織された放課後子どもプラン実施委員会10団体	学校区ごとに組織された学校施設開放運営協議会18団体
団体の性質	任意団体	公益財団法人	任意団体 ※一部民間事業者	NPO法人/公益社団法人	同上	任意団体	任意団体	任意団体
団体の構成員等	・実行委員長・副校長のコーディネーター10人及びび放課後子どもプラン運営委員会の正副運営委員長のうちから互選	・館長：学校区のコーディネーター(原則として正規職員) ・チーフ：館長の補佐(嘱託職員) ・スタッフ：教室及び校庭の見守り(臨時職員)	・学校区のコーディネーターとの連携 ・クランブゴとの連携 ・地域住民ボランティア、保護者等 ※令和3年度モデル的に民間事業者による実施有り	・代表者又はコーディネーターの各団体に所属するスタッフ	・各委託先法人に雇用された職員及び社員	・代表者：学校のコーディネーター ・地域住民ボランティア、保護者等	・保護者、地域住民等	・副校長、学校利用団体、保護者、育成会、地域住民等
コーディネーター人数	15人	12人	12人	23人	7人	19人	22人	18人
実施学校数	9校	12校	15校	22校	20校	19校	10校	18校
回数(令和2年度)※	281回	2,541日※	1,649回	4,127回	5,550回	1,301回	664回	おおむね803回
コーディネーター謝礼	1,200円/h	正職309,859円/月 額 再雇用283,156円/月 額 嘱託250,000円/月 額	1,000円/h	1,480円/h	平均1,756円/h	1,200円/h	1,480円/h	西東京市立学校施設開放管理者に関する要綱に基づく管理費として、月額払い
学習アドバイザー謝礼	1,100円/h	無し	おおむね1,480円/h以内	1,020円/h	無し	1,200円/h以内	1,480円/h以内	1,440円/h
安全管理員謝礼	1,000円/h	77189,200円/月 額 7711,150円/h	1,000円/h以内	責任者1,070円/h その他1,020円/h	平均1,156円/h	1,010円/h以内	1,013円/h以内	1,014円/h

※ 武蔵野市は教室開催日数、他市は教室開催回数を掲載

地域学校協働活動推進事業について

1 令和3年度の主な活動実績について(令和3年12月末まで)

学校名	活動名	活動内容	日数
小金井第一 小学校	消毒	先生方の負担軽減のため、新型コロナウイルス感染症の感染防止のために手すり、廊下共用スイッチ、水飲み場蛇口等消毒の手伝いを行う。	153日
	夏休みの水まき	夏季休業中に、植栽への水まきを小学校5・6年生の児童、保護者及び地域住民で行う。	42日
前原小学校	わんわんパトロール・らんらんパトロール	いつも行っている愛犬との散歩又はランニングをしながら、子ども及びまちの安全・安心を見守る。	92日
	地域未来塾	放課後等に、学習習慣の確立及び基礎学力の定着に向けて、地域住民等の協力で行う。	19日
緑小学校	清掃・消毒	先生方の負担軽減のため、新型コロナウイルス感染症の感染防止のために先生が行っている机、椅子等の消毒の手伝いを行う。	71日
	うさぎの世話	先生方の負担軽減のため、長期休暇及び週末にうさぎ小屋の掃除、餌やりなどのうさぎの世話を行う。	120日
	地域未来塾	放課後等に、学習習慣の確立及び基礎学力の定着に向けて、地域住民等の協力で行う。	33日

二十歳を祝う会及び新成人への啓発について

1 令和3年度成人の日記念式典参加状況

	第1部	第2部	第3部	合計
男性	110人	135人	103人	348人
女性	108人	119人	100人	327人
合計	218人	254人	203人	675人

※ 対象者数 1,175人、参加率 57.4%

2 令和3年度成人の日記念式典におけるアンケート結果(回答数:122人)

(1) 本日の式典内容について、以下の項目をそれぞれ5段階で評価してください。(5が良い。3が普通。1が悪い。)

	5	4	3	2	1	無回答
新成人のことは	80人	12人	29人	—	—	1人
抽選会	65人	15人	29人	3人	—	10人
ビデオメッセージ	68人	15人	29人	4人	—	6人
記念品	66人	15人	37人	3人	—	1人
会場について	73人	23人	26人	—	—	
全体的に	66人	29人	24人	—	—	3人
コロナ対策について	75人	20人	26人	—	—	1人

(2) 本日の記念行事に対するご意見や感想など、ご自由にお書きください。

- ・ 式典が開催されたこと、実行委員へのお礼
- ・ 良かった、素晴らしかった(恩師からのメッセージなど)。
- ・ 二十歳になったことを実感した。
- ・ オンライン配信してほしかった。
- ・ ビデオメッセージが長すぎる ほか

(3) 民法の一部を改正する法律が成立し、令和4年4月1日から成年年齢が20歳から18歳に引き下がることが決定しました。小金井市では、令和4年度以降も20歳になる年度に記念行事を行うことが決定しています。

記念行事の名称に関して、次のうち、良いと思う名称の一つだけ○をつけてください。また、記載した以外の名称で、良いと思うものがあれば、ご記入ください。

名称	人数
二十歳を祝う会(読み:はたちをいわうかい)	75人
はたちを祝う会	10人
二十歳の集い(読み:はたちのつどい)	25人
はたちの集い	4人

無記入	2人
上記の名称以外で、良いと思う名称があればご記入してください。 ・二十歳の日（読み：はたちのひ） ・成人の会 ほか	

### 3 新成人への啓発について

#### (1) 概要

令和4年4月に民法（明治29年法律第89号）が改正となり、成年年齢が20歳から18歳に引き下がるが、本市の成人の日記念行事（令和4年度以降：二十歳を祝う会）については、引き続き当該年度に20歳になる方を対象としてお祝いをするため、年度当初に、当該年度中に新成人になる方に対し、お祝いのメッセージを送るとともに、成年年齢引下げについて周知するための案内チラシ等を同封した通知を送付する。

#### (2) 新成人への啓発のために送付する内容、及び成人の日記念行事の時に配布しているもの

	送付予定物・配布物
新成人への啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市長からのメッセージ</li> <li>・ 成年年齢引下げの概要</li> <li>・ 新成人のみなさんへ（チラシ等） 内容：選挙、消費生活相談、男女平等 など</li> </ul>
成人の日記念行事 （令和4年度以降：二十歳を祝う会）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新成人のみなさんへ（冊子） 内容：選挙、国民年金、就労支援、消費生活相談、男女平等</li> <li>・ その他（チラシ等） 内容：選挙、消費生活相談、食育 など</li> </ul>

ポールウォーキング教室について

1 事業目的

コロナ禍により運動機会の減少及び高齢者等の体力低下が進む中で、初心者向けの「ポールウォーキング教室」を開催することで、市民の健康増進、体力向上及び継続的な運動習慣の習得につなげる。

2 事業内容

国分寺市を中心に長年ポールウォーキングの指導を行っている国分寺地域スポーツクラブ「こくぶんじ地域クラブ」の岡本公子氏を講師に迎え、参加者に対してポールウォーキングの正しいフォーム及びテクニック並びに効果的に歩くためのポイントを指導する。

3 開催方法 (予定)

(1) 開催場所

小金井市総合体育館大体育室・都立小金井公園

(2) 開催期間及び定員

年4回(5・9・11・3月) 各回30人程度

4 ポールウォーキング及びノルディックウォーキングの特徴及び違い

	ポールウォーキング	ノルディックウォーキング
① 歩き方	<p><b>前突き</b></p>  <p>ポールを前方に突いて歩きます</p>	<p><b>後ろ突き</b></p>  <p>ポールを後方に突いて歩きます</p>
② 効果	<p><b>足腰の負担を軽減</b></p> <p>こんな人におすすめ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 気軽に運動したい人</li> <li>☑ 始めたばかりの人</li> </ul> 	<p><b>運動量がより多い</b></p> <p>こんな人におすすめ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>☑ 本格的に運動したい</li> <li>☑ カロリーを多く消費したい</li> </ul> 
③ ポール	<p><b>持ち手</b></p>  <p>ストラップに手を通し握るだけ</p> <p><b>先ゴム</b></p>  <p>360度どこでも突ける</p>	<p><b>持ち手</b></p>  <p>ストラップを手をしっかり固定し握る</p> <p><b>先ゴム</b></p>  <p>後ろに突いた時にしっかり接地する</p>

総合体育館・栗山公園健康運動センター大規模改修工事内容

(単位:千円)

年度	施設	工事内容 (主なもの)	金額
令和元年度	総合体育館	(第1期) 大体育室空調設備新規設置、受変電設備改修、トイレ (B1階・1階) 改修 ほか	178,200 (決算額)
令和2年度	総合体育館	(第2期) 冷温水設備・空調機器・換気設備改修、ろ過設備改修、剣道場床改修、プール天井改修、照明LED化改修、トイレ (2階・プール) 改修 ほか	506,106 (決算額)
令和3年度	栗山公園 健康運動センター	受変電設備改修、分電盤改修、照明LED化改修、空調機器・換気設備改修、給排水衛生設備改修、自動制御設備改修、トイレ (全館) 改修、屋上防水改修 ほか	472,439 (予算額)
令和4年度	総合体育館	(第3期) 分電盤改修、放送機器改修、ITV機器改修、ファン更新等の換気設備改修、自動制御設備改修、小体育室・幼児体育室天井及び照明LED化改修 ほか	125,565 (予算額)



令和4年第1回定例会  
 (予算特別委員会)  
 議案第7号資料

令和4年3月9日  
 生涯学習部リビュウ・パブリック兼スポーツ振興担当

第2次小金井市スポーツ推進計画策定スケジュール(案)

時期	事項	スポーツ推進 審議会	
令和4年	2月	スポーツ推進計画の構成、スケジュール検討	—
	3月	市民アンケート調査内容検討	—
	4月	現況確認、市民アンケート調査内容協議	○
	5月	市民アンケート調査実施	—
	6月	アンケート調査結果の報告、第2次計画策定に向けた課題及び改定の視点の協議	○
	7月	基本理念・基本目標・成果目標等の協議	○
	8月	基本目標達成に向けた施策の協議	○
	9月	計画書(案)の策定	—
	10月		○
	11月	パブリックコメント実施	—
12月	—		
令和5年	1月	パブリックコメント集計	—
	2月	パブリックコメントの結果報告、計画書(最終案)の策定	○
	3月		—



## 講座管理システムについて

### 1 事業概要

#### (1) 導入対象館

本館に講座管理システムを配置し、公民館各館で共用する。

#### (2) 運用方法

令和2年度に整備された無線ネットワーク環境を利用し、公民館各館で実施する主催事業について、参加者のプライバシー保護に十分配慮した上でオンラインによる配信並びに講座情報の記録及び保管を行う。

なお、本事業は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う新たな情報提供の在り方への試行的導入として、情報システム課と密に連携しながら運用し、今後、試行により得た情報も踏まえて対応する。

#### (3) オンライン対象講座

主催事業を対象としてオンライン講座を実施することとし、その状況を踏まえ、拡大等を検討する。

#### (4) 市民協働

ITサポート事業を担うITサポートボランティアと協働し、広く事業実施できる方策を検討する。

### 2 期待される効果及び課題

#### (1) 効果

地域住民が集う「コミュニティの中心的役割を担う公民館」としての講座の原則を変えることなく、様々な事情により来館して講座を受けることが困難な方々の受皿となることが期待できる。

#### (2) 課題

事業の周知・広報及び対面による講座実施の重要性の継承が必要となる。

### 3 スケジュール等

令和4年10月から、テスト期間として公民館各館において複数の主催講座を対象にオンライン併用で講座を開催し、課題の洗い出し、運用に関する様々な情報を取得分析し、令和5年4月から本稼働とする。



直近10年間の保育施設数等の推移について

	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
就学前児童数 (人)	5,654	5,794	5,872	5,980	6,159	6,232	6,335	6,412	6,502	6,398
特定教 育・保育 施設	施設数	13	13	19	21	25	30	33	40	44
	定員 (人)	1,378	1,399	1,639	1,839	2,054	2,705	2,932	3,425	3,695
特定地域 型保育施 設	施設数			5	6	10	9	9	9	9
	定員 (人)			69	88	126	127	128	128	128
認証保育所	施設数	7	9	7	7	6	5	5	4	4
	定員 (人)	214	314	238	238	223	183	183	123	123
計	施設数	20	22	28	32	37	44	47	53	57
	定員 (人)	1,592	1,713	1,946	2,165	2,403	3,015	3,243	3,676	3,946
待機児童数 (人)	188	257	164	154	156	88	111	97	41	-



木造住宅耐震化助成等の実施状況

1 耐震化助成実績 令和4年2月15日時点

年度	耐震診断		耐震改修		耐震相談		簡易耐震診断	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	回数(月)	件数(件)	件数(件)
平成29年度	6	300,000	1	300,000	4	4	4	12
平成30年度	6	490,000	0	0	5	3	3	9
令和元年度	2	176,000	1	600,000	8	5	5	7
令和2年度	10	973,000	0	0	14	8	8	35
令和3年度	9	845,000	0	0	6	5	5	23

※ 耐震改修:平成19年4月1日開始  
 ※ 耐震相談:平成20年6月開始  
 ※ 簡易耐震診断:平成26年8月開始

※ 平成30年10月小井市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム策定  
 ※ 平成30年10月耐震診断:5万円から8.8万円に助成限度額の拡充  
 ※ 平成30年10月耐震改修:30万円から60万円に助成限度額の拡充  
 ※ 平成30年10月「地階を除く階数が2階建て以下の一戸建ての木造住宅」及び「延床面積の過半が現に居住の用に供されている」要件の追加  
 ※ 令和2年4月耐震診断:8.8万円から10万円に助成限度額の拡充  
 ※ 令和4年4月耐震改修:除却(上限額30万円)を対象に追加(予定)

2 普及啓発取組内容

年度	取組内容
平成29年度	54の町会・自治会を対象に普及啓發文書2,590通を配布
平成30年度	市内の中央線より南側を対象に普及啓發文書11,900通を配布
令和元年度	市内の中央線より北側を対象に普及啓發文書8,136通を配布
令和2年度	東町、梶野町、関野町、緑町及び中町を対象に普及啓發文書のダイレクトメールを2,167通送付
令和3年度	前原町、貫井北町及び貫井南町を対象に普及啓發文書のダイレクトメールを1,738通送付





## こがねい国保健幸チャレンジ事業の概要等について

### 1 事業概要

#### (1) 目的

被保険者が健康寿命を延ばし、生涯を通じて健康で質の高い幸せな生活を送るための健康づくりへのチャレンジを支援する事業を実施することで、被保険者の健康増進を促進し、もって医療費の適正化を図る。

#### (2) 内容

被保険者自身が健康に関心を持ち、継続的に健康づくりに取り組めるよう、取組又は成果に対しポイントを付与し、そのポイント数に応じて報奨を設けて取組を支援する。

具体的には、歩数アプリ又は活動量計を使つてのウォーキング、特定健診・健康相談等の健康づくりに資する取組等に対してポイントを付与し、貯まったポイントは事業終了時に景品等と交換する。

#### (3) 対象者

小金井市国民健康保険加入の20歳～74歳の方(約21,000人)

#### (4) 参加者数

令和2年度250人(アプリ150人・活動量計100人)

令和3年度400人(アプリ250人・活動量計150人)

令和4年度500人(アプリ300人・活動量計200人) ※予定

#### (5) 参加費

無料

#### (6) 健幸測定コーナー・送信スポット

ア 健幸測定コーナー(体組成計・血圧計・リーダーライターが設置してある施設)

(ア) 小金井市役所本庁舎

(イ) 栗山公園健康運動センター(令和3年9月30日まで)

(ウ) 小金井市総合体育館(令和3年10月1日から)

(エ) 小金井市保健センター

イ 送信スポット

(ア) 小金井市公民館本館

(イ) 小金井市公民館東分館

(ウ) 小金井市公民館貫井南分館

(エ) 全国のローソン・ミニストップの店頭端末(ロッピー)

(7) ポイント種類・付与条件 ※付与ポイント数は、令和3年度

ポイント種類				付与条件	ポイント
ウォーキングポイント	全年齢	男性	女性	性・年齢別に設定された歩数をクリアした場合 1日最大25ポイント	10
		1,000歩	1,000歩		10
	20～64歳	10,000歩	9,000歩		5
	65歳以上	8,000歩	7,000歩		5
体組成・血圧ポイント	体組成測定ポイント			体組成測定した場合 1回上限/月	10
	血圧測定ポイント			血圧測定した場合 1回上限/月	10
	体組成（初回・終了時）測定ポイント			初回・終了時に体組成測定した場合 1回上限/月	100
	ログインポイント			自身の身体状況を確認するために「からだカルテ」にログインした場合 1回上限/日	5
参加ポイント	健康教室等参加ポイント			健康教室等に参加した場合 最大2回	50
健康診査ポイント	特定健診・人間ドック・集団健康診査受診ポイント			特定健診・人間ドック・集団健康診査を受診した場合 1回上限/年	300
	がん検診受診ポイント			がん検診受診 1回上限/年	100

2 実施状況

(1) 広報について

ア 対象者に案内文送付（約21,000人）

※令和2年度は対象世帯（15,840世帯）に送付

イ ホームページ・市報・市政だよりに掲載

ウ 小金井市ポイントカード「さくら」加盟店でのポスター・チラシ配布（86店舗）

エ 公共施設でのチラシ配布・ポスター掲示

(2) 年間スケジュール

令和4年6月中旬	募集チラシ発送
6月中旬～7月中旬	応募期間
8月上旬	申込結果送付
下旬	事業説明会実施（体組成・血圧測定、活動量計配付）
9月1日	ポイント付与開始（～翌年1月31日まで）
10月・11月	運動・食事セミナー実施
12月	バーチャルウォーキングラリー実施
令和5年3月下旬	終了セミナー・景品の受渡し（郵送対応を含む。）

### 3 説明会及びセミナーの新型コロナウイルス感染症対策

説明会等に来場する際は、マスクの着用をお願いします。

説明会場等において、密を避けるため、来場者を制限する（説明会を4回に分けて開催する。）。非接触式体温計による検温、アルコール消毒及び扇風機による換気を実施する。

感染状況によっては、説明会及びセミナーを中止し、資料及び景品は郵送にて対応する。

### 4 今後の取組

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、集会形式でのセミナー開催の他に、オンラインでのセミナー開催の検討など、参加者がより健康に関心を持ち、継続的に健康づくりに取り組めるような内容改善を試みる。



令和4年度未就学児に係る国民健康保険税均等割の軽減について

1 影響額

	均等割額①	軽減率②	軽減額③	対象者数④	影響額⑤ (③×④)
医療分	26,000円	1/2	13,000円	442人	5,746,000円
後期高齢者支援金分	13,000円	1/2	6,500円	442人	2,873,000円
				計	8,619,000円

※法定軽減世帯については、軽減後の均等割額を更に2分の1減額

2 負担割合

影響額⑤	財源内訳 (負担割合)	
	国 (1/2)	都 (1/4) 市 (1/4)
8,619,000円	4,309,000円	2,154,000円 2,156,000円

※国及び都は千円未満切捨て

※影響額⑤を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り入れ、国及び都の負担割合分を国民健康保険基金安定負担金として収入する。

多摩26市 令和4年度国民健康保険税(料) 改定状況について

1 国民健康保険税(料)率の改定率状況

未定		未改定市		改定市		改定率の状況							
1市	9市	16市		0.00%未満	0.00%以上 0.10%未満	0.10%以上 0.20%未満	0.20%以上 0.30%未満	0.30%以上 0.40%未満	0.40%以上 0.50%未満	0.50%以上 0.60%未満	0.60%以上 0.70%未満	0.70%以上 0.80%未満	0.80%以上 0.90%未満
				0市	0市	1市	2市	0市	0市	0市	1市	2市	0市
				0.40%以上 0.50%未満	0.50%以上 0.60%未満	0.60%以上 0.70%未満	0.70%以上 0.80%未満	0.80%以上 0.90%未満	0.90%以上 1.00%未満	1.00%以上 1.10%未満	1.10%以上 1.20%未満	1.20%以上 1.30%未満	1.30%以上 1.40%未満
				4市	5市	2市	1市	1市	1市	1市	1市	1市	1市

2 国民健康保険税(料)均等割額の改定率状況

未定		未改定市		改定市		改定額の状況							
1市	11市	14市		0円未満	0円以上 1,000円未満	1,000円以上 2,000円未満	2,000円以上 3,000円未満	3,000円以上 4,000円未満	4,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 6,000円未満	6,000円以上 7,000円未満	7,000円以上 8,000円未満	8,000円以上 9,000円未満
				0市	1市	4市	2市	4市	0市	0市	1市	0市	0市
				4,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 6,000円未満	6,000円以上 7,000円未満	7,000円以上 8,000円未満	8,000円以上 9,000円未満	9,000円以上 10,000円未満	10,000円以上 11,000円未満	11,000円以上 12,000円未満	12,000円以上 13,000円未満	13,000円以上 14,000円未満
				1市	1市	1市	1市	1市	1市	1市	1市	1市	1市

3 賦課限度額の改定状況

未改定市	改定市
5市	21市

※ 本市は各表の太枠に含まれている。  
 ※ 令和4年1月末時点の状況

国民健康保険財政健全化計画(その他一般会計繰入金)について

	予算現額	前年比	国民健康保険税改定に伴う影響額
平成30年度	705,000,000円	—	20,854,000円
令和元年度	655,000,000円	△ 50,000,000円	14,580,000円
令和2年度	605,000,000円	△ 50,000,000円	39,381,000円
令和3年度	555,000,000円	△ 50,000,000円	—
令和4年度	637,000,000円	82,000,000円	49,941,000円

国民健康保険税の減免及び傷病手当の件数について

(単位:件)

年度	区分		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	計
令和2年度	減免	災害	0	393	139	112	644
		(再掲)新型コロナウイルス感染症に伴う減免	0	392	139	112	643
	傷病手当	生活困難	0	18	20	12	50
		その他	0	1	1	0	2
令和3年度	減免	災害	0	250	86	/	336
		(再掲)新型コロナウイルス感染症に伴う減免	0	248	85		333
	傷病手当	生活困難	0	16	26		42
		その他	0	0	0		0
				2	2		

※令和3年度は12月末時点の数値

※傷病手当は令和2年6月開始



令和2年度現年度調定分に係る国民健康保険滞納世帯の所得及び年齢構成について

単位：世帯

所得区分/年齢区分(※2)	50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上	未申告等(※3)	合計
滞納世帯数 (※1)	19歳以下	3	0	0	0	3
	20歳以上29歳以下	159	49	83	30	384
	30歳以上39歳以下	63	22	72	80	274
	40歳以上49歳以下	42	25	43	71	215
	50歳以上59歳以下	50	18	46	71	234
	60歳以上69歳以下	34	13	37	51	159
	70歳以上79歳以下	28	5	14	18	73
	80歳以上89歳以下	3	0	3	9	15
	90歳以上	0	0	0	1	2
	合計	382	132	298	331	216

※1：令和3年5月31日現在の令和2年度調定分の滞納世帯を判定

※2：令和3年5月31日現在の世帯主の年齢で集計

※3：未申告等には、未申告世帯及び過年度課税分該当者で令和2年度の課税権がないものを含む。

国民健康保険税滞納世帯数及び滞納税額の推移（平成27年度から令和2年度まで）

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
滞納世帯数	3,625	3,131	2,700	2,515	2,492	2,138
滞納税額（単位：円）	573,989,407	447,547,492	283,415,505	210,105,741	202,068,762	176,366,697

※1：各年度とも出納閉鎖時点の5月31日現在で集計

※2：滞納税額は延滞金を含まない金額

居宅介護サービス給付費・介護予防・生活支援サービス事業費に関する調べ

(単位:件、回、円)

居宅介護サービス給付費	令和3年度決算見込値			令和4年度当初予算値		
	件数	回数	金額	件数	回数	金額
訪問介護	11,026	217,459	712,000,000	11,073	218,402	715,088,000
通所介護	7,630	69,161	504,000,000	7,661	69,448	506,096,000
合計	18,656	286,620	1,216,000,000	18,734	287,850	1,221,184,000

(単位:件、回、円)

介護予防・生活支援サービス事業費	令和3年度決算見込値			令和4年度当初予算値		
	件数	回数	金額	件数	回数	金額
訪問型サービス	4,813	/	82,000,000	4,813	/	82,000,000
通所型サービス	5,345	/	139,000,000	5,345	/	139,000,000
合計	10,158	/	221,000,000	10,158	/	221,000,000



介護保険料の滞納状況に関する調べ

	滞納額(円)	滞納者数 (人)	給付制限者数(人)		
			①償還払い化	②一時差止め	③給付減額
平成30年度	17,926,800	423	2	—	5
令和元年度	17,890,000	433	3	—	5
令和2年度	14,144,400	351	1	—	4

- ① 償還払い化…1年以上滞納した場合に、サービス費用の全額を一旦利用者が負担。申請により、後で保険給付分が支払われる。
- ② 一時差止め…1年6か月以上滞納した場合に、サービス費用の全額を利用者が負担し、申請後も保険給付分の一部又は全部が一時的に差止めとなり、滞納している保険料に充てられる。
- ③ 給付減額…2年以上滞納した場合に、利用者負担が1割～3割のところ3割～4割に引き上げられ、高額介護サービス費等が不支給となる。



介護予防体操の実施状況の推移等について

1 「小金井さくら体操」市管理会場の状況

実施会場	実施回数(回)			登録人数(人)			リーダー数(人)※2			延べ参加者数(人)			
	H30	R元	R2	H29	H30	R元	R2	R3※1	H29	H30	R元	R2	R3※1
介護老人保健施設秋桜	44	44	41	28	19	20	11	22	5	6	7	7	7
小金井あみず苑	43	46	45	23	19	22	13	16	3	4	4	3	4
市役所801会議室	43	37	42	42	35	34	28	26	8	7	7	7	8
桜町病院別館(午前)	39	44	40	32	30	25	33	18	8	7	7	7	4
桜町病院別館(午後)	41	45	40	26	31	20	33	20	6	5	5	2	4
社会医学技術学院	45	48	44	49	42	42	33	27	6	6	6	6	6
西之台会館	47	41	44	16	31	33	21	36	5	4	6	6	6
社会福祉協議会	44	47	39	34	24	18	20	15	7	7	6	4	6
合計	346	352	335	250	231	214	192	180	48	46	48	42	45

※1 R3はR4年1月までの実施状況

※2 H29以降は兼任2人を含む。

2 「小金井さくら体操」完全自主グループ活動の状況(参加者数等は未把握。会場により一般公開せず実施しているところがある。)

実施会場	運営主体	実施会場	運営主体
東町一丁目アパート集会所	東町一丁目アパート自治会	東京学芸大学コミュニティセンター※	松風会
東町二丁目アパート	東町二丁目アパート自治会	北一会館	恒春会(貫井北町一丁目町会)
東町三丁目第2アパート	東町三丁目第2アパート自治会	ぬく井の杜※	ぬく井の杜
中町二丁目アパート集会所	中町二丁目アパート自治会	市立第四小学校	さくら体操リーダー
つきみの園※	新木町会(町会)	東京エアトラベル専門学校※	東京エアトラベル専門学校
つきみの園(青空体操)	さくら体操リーダー	アプリコ武蔵小金井※	アプリコ武蔵小金井
グランダ武蔵小金井※	グランダ武蔵小金井(有料老人ホーム)	貫井南センター※	ぬくい会東・西(老人クラブ)
東センター	老レ来(さくら体操リーダー)	貫井団地※	さくら体操リーダー
日生グループホーム※	日生グループホーム小金井	コンフォール貫井	コンフォール貫井
デイステーション涼風	デイステーション涼風(通所介護事業所)	ピースガーデン小金井※	ピースガーデン小金井
東町三丁目住宅※	東町三丁目アパート自治会	婦人会館	さくら体操リーダー
東小金井南口商店会事務所※	東小金井南口商店会女性部	聖ヨハネ支援センター	さくら体操リーダー
東小金井駅前記念会館マロンホール※	柏鳳会(老人クラブ)	婦人会館※	リラの会
桜町市民いこいの家※	社会福祉協議会	グリーンタウン小金井	さくら体操リーダー
上水会館	北部長生会(老人クラブ)	小金井ヘルスケアマニション※	小金井ヘルスケアマニション
上之原会館	こすもすの会(さくら体操リーダー)	グランダ東小金井	グランダ東小金井
貫井北町集会場	桜友会・松寿会(町会と老人クラブ合同)	デイサービスおとなりさん。ひこばえ	おとなりさん。ひこばえ
貫井北センター	にし地域包括支援センター	梶野公園※	さくら体操リーダー
せらび小金井※	せらび小金井	小金井パークヴィラ※	小金井パークヴィラ
小金井本町住宅	本町四丁目会	セブンスデアートペンチスト小金井キリスト教会	さくら体操リーダー

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休止している会場

- 3 令和4年度予算の内容について  
小金井さくら体操管理会場の対象者を介護認定要支援者まで拡大することに伴い、管理会場の管理を通所介護事業所に委託し、会場の管理・参加者の評価・感染対策等をしっかり行い、市・地域包括支援センター・事業所が連携し介護予防を推進していく。



令和4年度高齢者が参加できるデジタル講習予定一覧

事業名	実施主体	実施概要	定員数
高齢者のためのスマホ入門講座	市	スマートフォンの基本的な操作方法について学ぶ2日間コース (1日90分) 1日目: スマートフォンの機能・種類・基本的な操作方法、音声検索、QRコードの読み取り方 2日目: 1日目の復習、防災アプリのダウンロードなど生活に役立つ機能について	R3年度 118人 (実績) R4年度 120人 (予定)
マンツーマン無料ZOOM教室	シルバー人材センター (市補助)	令和4年度は96人(24コース×各4人)の講座を予定。受講者はおおむね2時間の講座を3回受講し修了となる。 1回目: 「ZOOMやインターネットについて」の講義及び演習 2回目: 「ZOOMに招待を受けた場合」に関する講義及び演習 3回目: 「ZOOMを主催する」に関する講義及び演習。また、市のWebサイト「認知症チェックシート」、「小金井さくら体操の動画サイト」、市のツイッター等にアクセスする方法の習得	R2年度 25人 (実績) R3年度 96人 (予定) R4年度 96人 (予定)
オンライン活用講座・実践	市	高齢者の居場所として活動を行う団体に対し、オンラインツールの使い方等の講習を実施した後、情報通信機器の貸出しを行う。オンラインミーティングを開催し、オンラインツールに慣れでもらうとともに、介護予防の普及啓発も行う。	R3年度 31人 (実績)
スマホ講師養成講座 ※調整中	市	令和3年度東京都の高齢者情報格差是正モデル事業を活用し、高齢者向けスマホ操作マニュアルを作成。マニュアルを使い、地域で身近にスマホの相談等ができる支援者を養成する講座開催に向け市民団体と調整中	

※その他、東京都の令和4年度「高齢者のスマホ普及啓発事業」が決まり次第、実施に向け調整を行う。



後期高齢者医療保険制度における所得段階別人数及び均等割軽減割合別人数

1 所得段階別人数

所得段階	人数
1,000万円以上	228人
900万円以上1,000万円以下	41人
800万円以上900万円以下	37人
700万円以上800万円以下	52人
600万円以上700万円以下	63人
500万円以上600万円以下	118人
400万円以上500万円以下	280人
300万円以上400万円以下	596人
200万円以上300万円以下	1,286人
100万円以上200万円以下	2,506人
0円以上100万円以下	7,829人
合計	13,036人

注1： 所得段階及び人数は、小金井市における令和3年6月時点の後期高齢者医療被保険者（令和3年1月2日以降の転入者及び住所地特例対象者等を除く。）を対象として算出

注2： 所得段階は、令和3年度合計所得金額による。

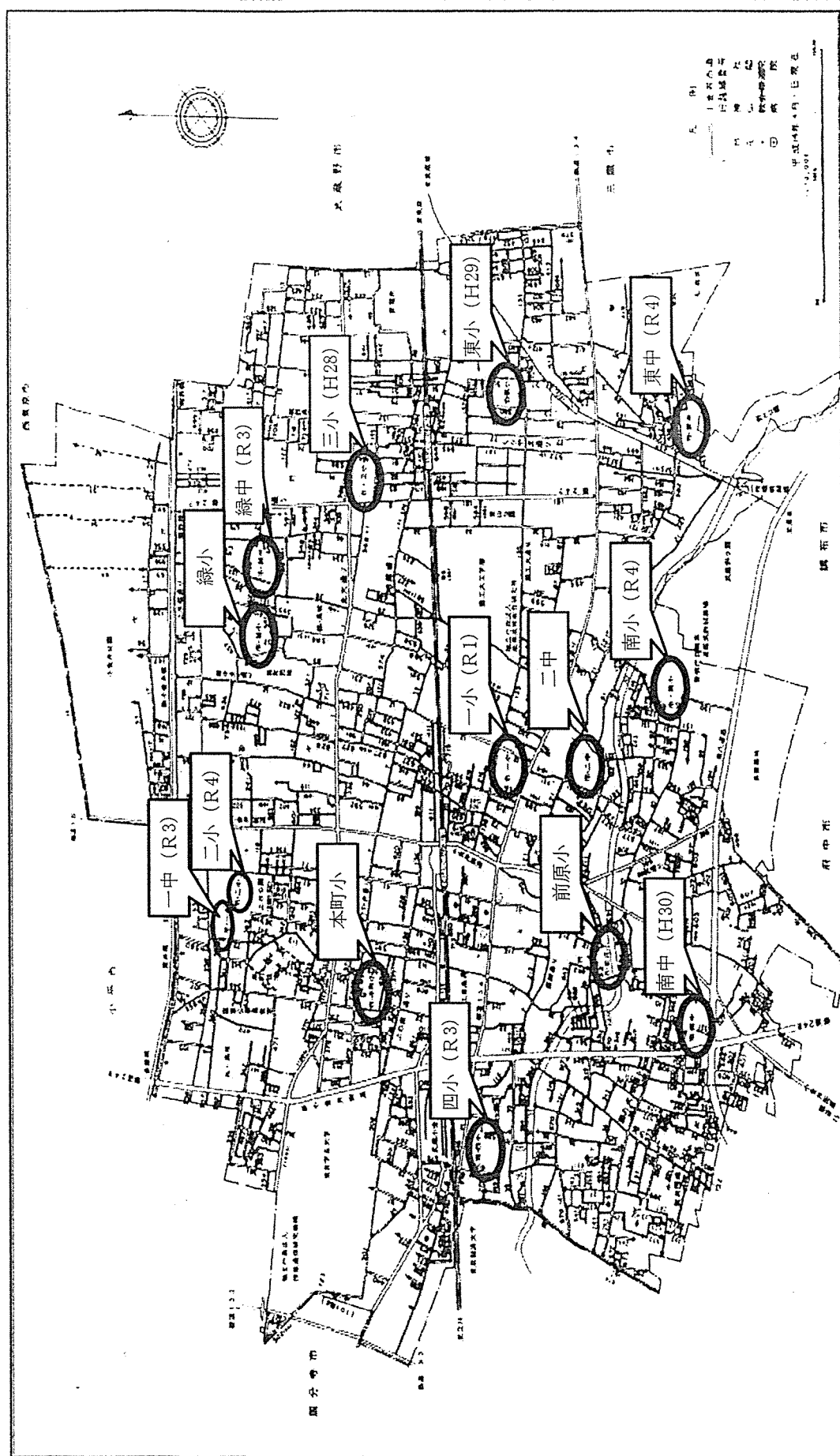
2 均等割軽減割合別人数

軽減割合	人数	金額
7割軽減	4,516人	139,408,920円
5割軽減	781人	17,221,050円
2割軽減	1,204人	11,267,550円
合計	6,501人	167,897,520円

注1： 人数及び金額は、小金井市における令和3年6月時点の後期高齢者医療被保険者を対象として算出



マンホールトイレ下水道施設配置状況



※ 本町小・前原小・緑小・二中は、令和5年度又は令和6年度に整備予定

